

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 —2021年度 海外直接投資アンケート結果（第33回）—

株式会社国際協力銀行 企画部門 調査部



本調査にご協力頂いた企業の皆様には深く御礼を申し上げます。本調査結果が、今後の事業活動の参考になれば幸いです。

本資料は調査研究の参考資料として作成されたものであり、株式会社国際協力銀行の見解を表すものではありません。また、本資料の無断転用、公表等は固くお断りいたします（引用にあたっては出所の明記をお願いいたします）。なお本資料の利用に際して損害が発生しても、弊行は一切の責任を負いかねます。

1	調査概要	p.4
2	基礎データと事業実績評価	p.8
3	今後の事業展開と有望国調査	p.14
4	海外事業戦略で注目するキーワード	p.33
5	個別テーマ① サプライチェーンの中期的な見通し	p.36
6	個別テーマ② DXに向けた取り組み	p.42
7	個別テーマ③ 脱炭素に向けた取り組み	p.47
	(資料編①) 詳細データと参考図表	p.53
	(資料編②) テキストマイニングを活用した補足調査	p.67

1. 日本の製造業は新型コロナに続く物流のひっ迫・半導体不足などに翻弄、影響は長期化の様相

今年度は、各国・地域で繰り返される新型コロナの感染拡大・収束の波に加え、半導体不足や物流のひっ迫など、解決を見通せない要因を複数抱える中での調査となった。2020年度の海外生産比率はほぼ横ばいの33%台、中期的な見通しは35%と低く、新型コロナ前の水準への回復は先送りとなっている。こうした中、今後の事業展開についても現状維持とせざるをえない模様で、直後に急回復したリーマンショックの時とは異なり、新型コロナとその余波を受けた不透明要因の影響がやや長期化する様相を見せ始めている。

2. 有望国ランキングでは中国が首位を維持、米国がほぼ20年ぶりに3位に浮上

今後3年程度の有望な事業展開先国については、昨年度調査に続き中国が首位を維持。調査実施時点で新型コロナの感染拡大による操業制限などの影響が深刻化していたインドやASEAN各国が軒並み得票率を落とす中、景気拡大を続ける米国が幅広い業種からの支持を受けて3位に浮上、台湾もほぼ10年ぶりに上位10カ国にランクインした。今回の調査では、インドの得票率が2005年以来の低水準となる一方で、3位となった米国の得票率が2001年以来の高水準となっており、来年度以降に両国の逆転が起きるかが注目される。

3. サプライチェーンを巡るリスクは“物流の途絶”が最大、半導体不足は全業種へ影響

サプライチェーンの外的リスクについては、“疫病”を抑えて“物流の途絶”が最多となった。スエズ運河の通航障害や海運の混乱などが意識されており、複雑で長い調達網を抱える企業にとって物流の安定的な維持が最重要課題であることを示した。また半導体不足の影響は全業種にマイナスの影響をもたらしつつも、わずかではあるが半導体製造関連を中心に幅広い業種からプラスの影響との回答も寄せられ、半導体産業の裾野の広さを印象づけた。なお米中デカップリングについては、昨年度に続き両国のバランスをとる姿勢が示唆されている。

4. 約半数の企業がDXに取り組み中、先進的企業は海外に連携の幅を拡げている

デジタルトランスフォーメーション（DX）については、導入を進める先進的企業と未着手企業が半数ずつで、DXを後退させる企業は皆無であった。先進的企業によるDX導入の先行分野は、製造装置・ロボットの遠隔操作、3Dプリンター、研究開発における仮想空間の活用など、製造や開発部門に多いことが示唆された。また先進的企業ほど、DXを進める際に社外との連携を模索する姿勢が強い傾向が示されており、ベンチャーを含む海外の企業や研究機関への関心が広がっている模様。中には海外の成功事例を国内に逆輸入する事例も聞かれた。

5. 大多数の企業が脱炭素の事業活動への影響を認識、サプライチェーンにおける排出源の特定・計測に取り組む

気候変動問題については、約8割の企業が脱炭素の事業への影響を見込んでいることがわかった。ただし影響の中身は、製造コストの上昇などマイナス面だけでなく、新製品の開発や自社製品の需要拡大などプラス面への期待も同じ程度含まれている。また、多くの企業が自社工場だけでなくサプライチェーン上の排出源も重要視していることがわかった。製造業は原価低減活動などを通じ調達から納品に至るプロセスを詳細に把握しており、そのデータを活かしながら排出源の特定・計測という難しい課題に取り組んでいる姿勢がうかがえた。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



1. 調査概要

1. 調査目的および調査対象企業

わが国企業の海外事業展開の現状と今後の見通しを調査するもの。調査対象企業は、原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有するわが国の企業。

2. 調査企業数及び調査方法

(1) 調査企業数：965社

(2) 調査方法：調査票の郵送とe-mailの送付によるウェブ回答を依頼。なお、電話ヒアリングも同時実施。

3. 回答状況

(1) 回答数 515社（郵送回答121社、ウェブ回答394社）

(2) 回答率 53.4%

4. 調査期間

2021年7月28日（調査票発送）～9月30日（回収締切）

（※ただし10月7日までの回収票を有効回答とした）

5. 調査項目

(1) 基礎データ

(2) 事業実績評価

(3) 中期的な事業展開姿勢

(4) 有望事業展開先国

(5) 海外事業戦略で注目するキーワード*

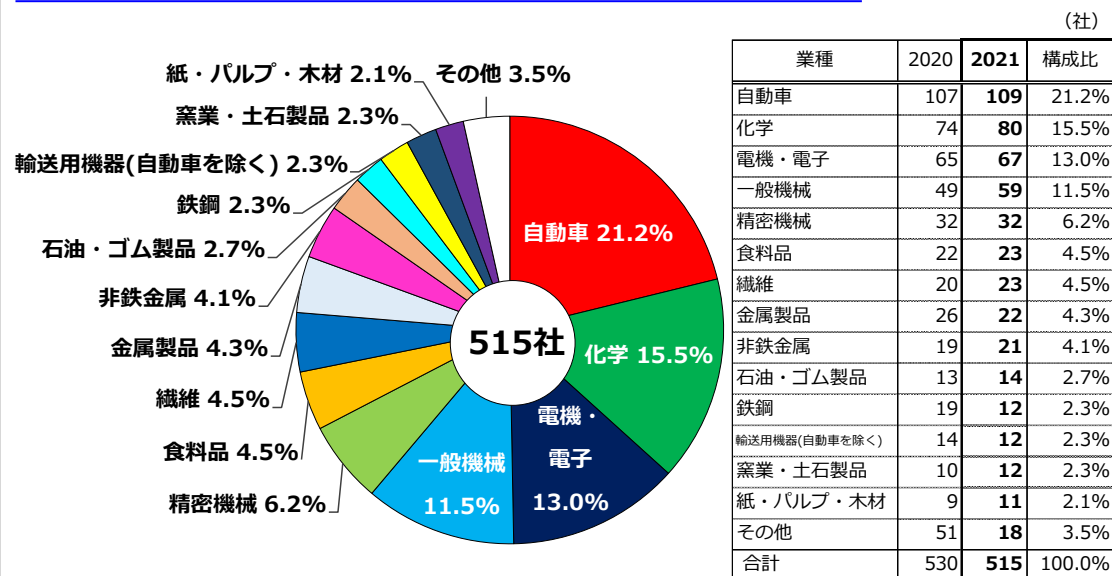
(6) サプライチェーンの中期的な見通し*

(7) DXに向けた取り組み*

(8) 脱炭素に向けた取り組み*

(* 印は今年度の個別調査項目)

図表1-1 回答企業（業種別）



(注) 本調査では、自動車、化学、電機・電子、一般機械を総称して「主要4業種」と呼称している。また、業種別の「化学」は「化学（プラスチック製品を含む）」及び「医薬品」の合計、「自動車」「電機・電子」「一般機械」及び「精密機械」の業種はそれぞれの業種における「組立」及び「部品」の合計としている。

図表1-2 回答企業数（資本金別、単体）

資本金	2020	2021	構成比
3億円未満	119	120	23.3%
3億円以上～10億円未満	81	74	14.4%
10億円以上～50億円未満	107	109	21.2%
50億円以上～100億円未満	60	62	12.0%
100億円以上	142	144	28.0%
持株会社	21	6	1.2%
無回答	0	0	0.0%
合計	530	515	100.0%

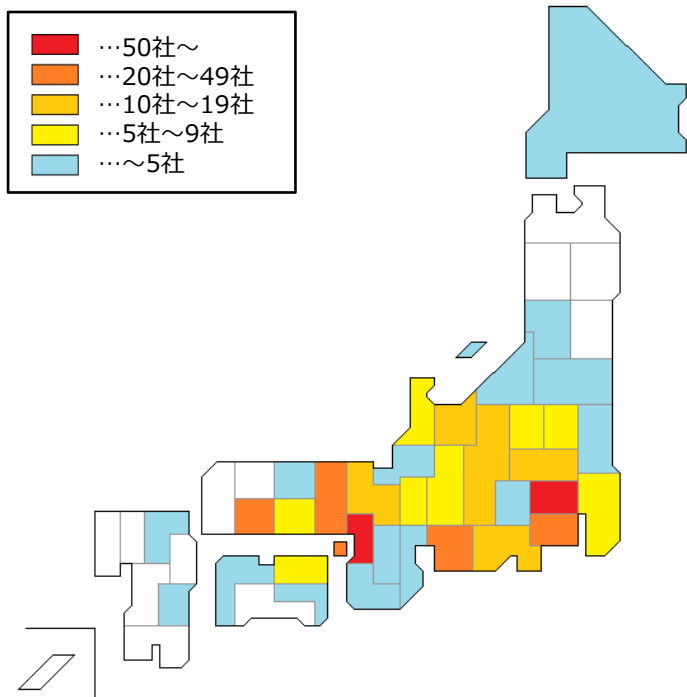
(注) 本調査では、「中堅・中小企業」の定義を資本金10億円未満の企業としている。

図表 1 - 3 回答企業プロフィール

所在地別 (本社所在地)

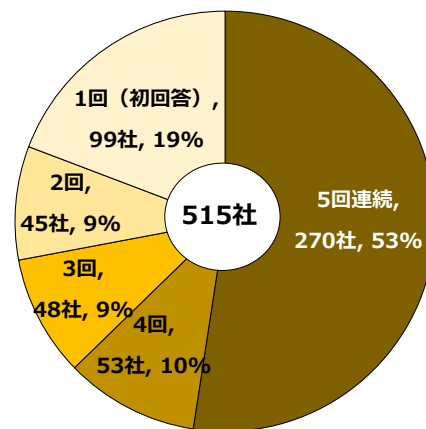
東京都177、大阪府64、愛知県44、神奈川県31、兵庫県25、
 広島県21、京都府17、長野県15、静岡県14、埼玉県13、
 富山県10、滋賀県9、千葉県9、栃木県8、岡山県6、岐阜県6、
 群馬県6、香川県6、石川県6、福井県4、茨城県3、三重県3、
 山形県3、福岡県3、新潟県2、徳島県2、愛媛県1、宮崎県1、
 山梨県1、鳥取県1、奈良県1、福島県1、
 北海道1、和歌山県1

(注) 回答企業の本社住所をプロットしたもの。

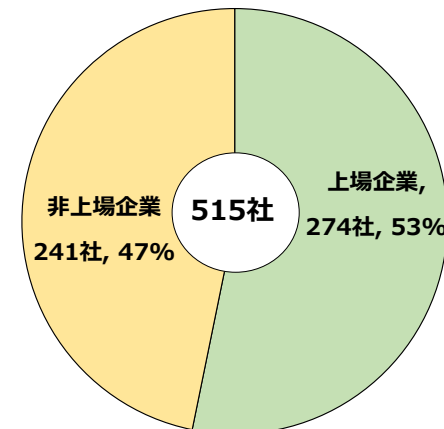


出所: 「CraftMAP」の白地図をもとに作成 (<http://www.craftmap.box-i.net/>)

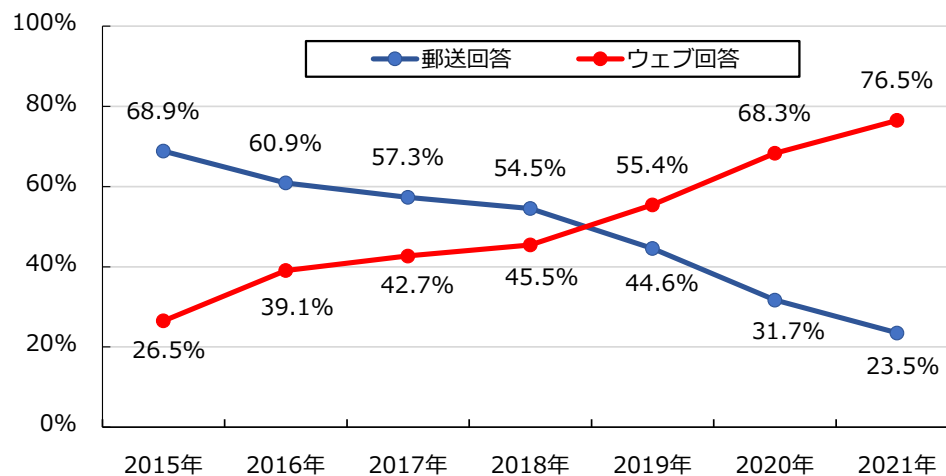
回答回数別 (直近5年間)



上場・非上場別 (今年度)



図表 1 - 4 回答方法の変化 (郵送/ウェブ回答)



(注) 2015年は他に電子調査票による回答を4.6%含む。

図表1-5 海外現地法人の分布

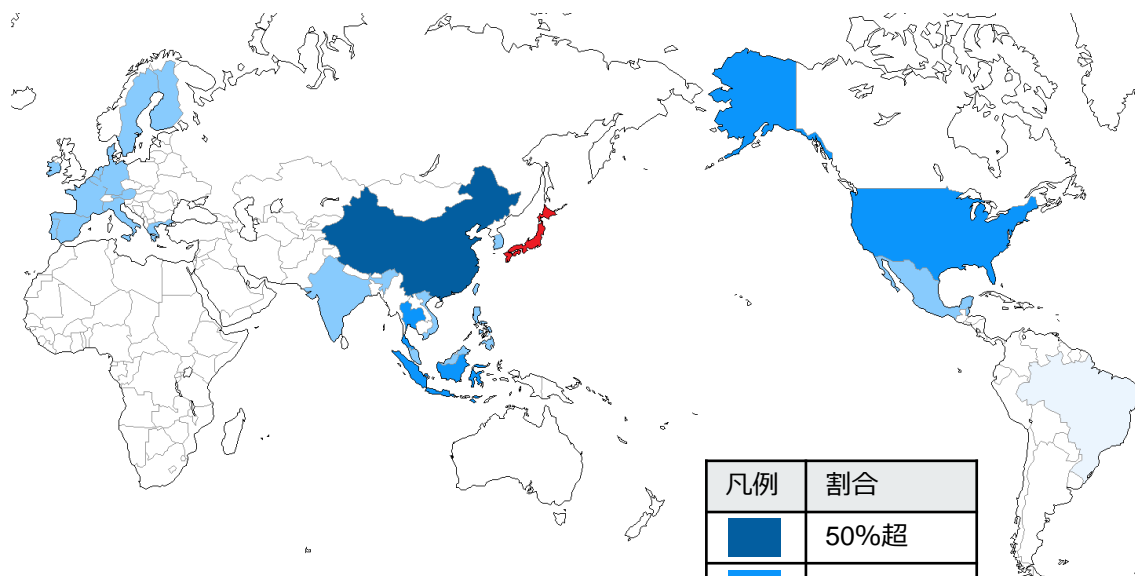
①生産の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	383	75.4%
2	タイ	235	46.3%
3	米国	197	38.8%
4	インドネシア	160	31.5%
5	インド	119	23.4%
6	ベトナム	118	23.2%
7	メキシコ	102	20.1%
8	EU14	100	19.7%
9	マレーシア	94	18.5%
10	韓国	91	17.9%
	台湾	91	17.9%
12	フィリピン	79	15.6%
13	ブラジル	49	9.6%
14	中・東欧	46	9.1%
15	シンガポール	43	8.5%

②販売の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	303	59.6%
2	米国	254	50.0%
3	タイ	189	37.2%
4	EU14	157	30.9%
5	シンガポール	143	28.1%
6	台湾	140	27.6%
7	韓国	126	24.8%
8	香港	119	23.4%
9	インドネシア	116	22.8%
10	インド	110	21.7%
11	ベトナム	83	16.3%
12	英国	76	15.0%
13	マレーシア	73	14.4%
	メキシコ	73	14.4%
15	ブラジル	60	11.8%

(参考) 生産拠点を保有している回答企業の割合



(注) 「EU14」は全ての加盟国に色を付けている。また、中・東欧は省略した。

出所：「CraftMAP」の白地図をもとに作成
(<http://www.craftmap.box-i.net/>)

凡例	割合
	50%超
	30~50%
	10~30%
	10%未満

<本調査における地域に関する定義>

NIEs3	韓国、台湾、香港
ASEAN5	シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
ASEAN10	ASEAN 5+ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ブルネイ
北米	米国、カナダ
EU14	ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド
中・東欧	ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア共和国

<本調査における中国の地域分類>

東北地域	(黒龍江省、吉林省、遼寧省)
華北地域	(北京市、天津市、河北省、山東省)
華東地域	(上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)
華南地域	(福建省、広東省、海南省)
内陸地域	(上記以外の省、自治区)
※台湾・香港はNIEs3として集計	

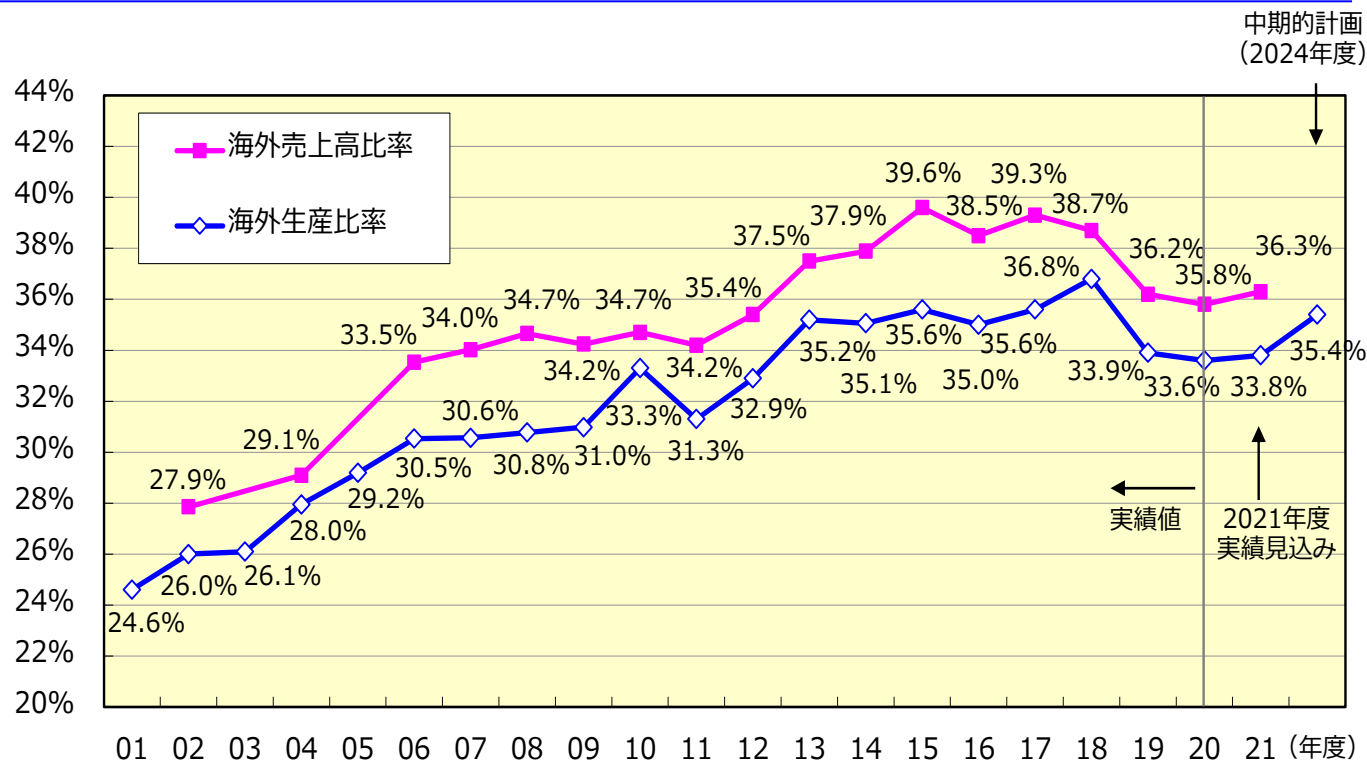
日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



2. 基礎データと事業実績評価

図表 2 - 1 海外生産比率、海外売上高比率の推移 (2001年～、全業種)



(参考) 海外生産比率下落の寄与度 (2019-2020の差・業種別)

業種	寄与度
化学	-0.6
精密機械	-0.3
繊維	-0.2
自動車	-0.1
紙・パルプ・木材	-0.1
一般機械	-0.1
金属製品	-0.1
その他	0.0
輸送用機器	0.0
石油・ゴム	0.0
鉄鋼	0.1
非鉄金属	0.1
食料品	0.1
電機・電子	0.1
窯業・土石製品	0.2
全体 (下落幅計)	-0.3

(注1) 各種指標の算出方法 (いずれも連結ベース)

- ・海外生産比率 = 海外生産高 / (国内生産高 + 海外生産高)
- ・海外売上高比率 = 海外売上高 / (国内売上高 + 海外売上高)

(注2) グラフ中の各比率は、回答企業の申告値を単純平均したもの。

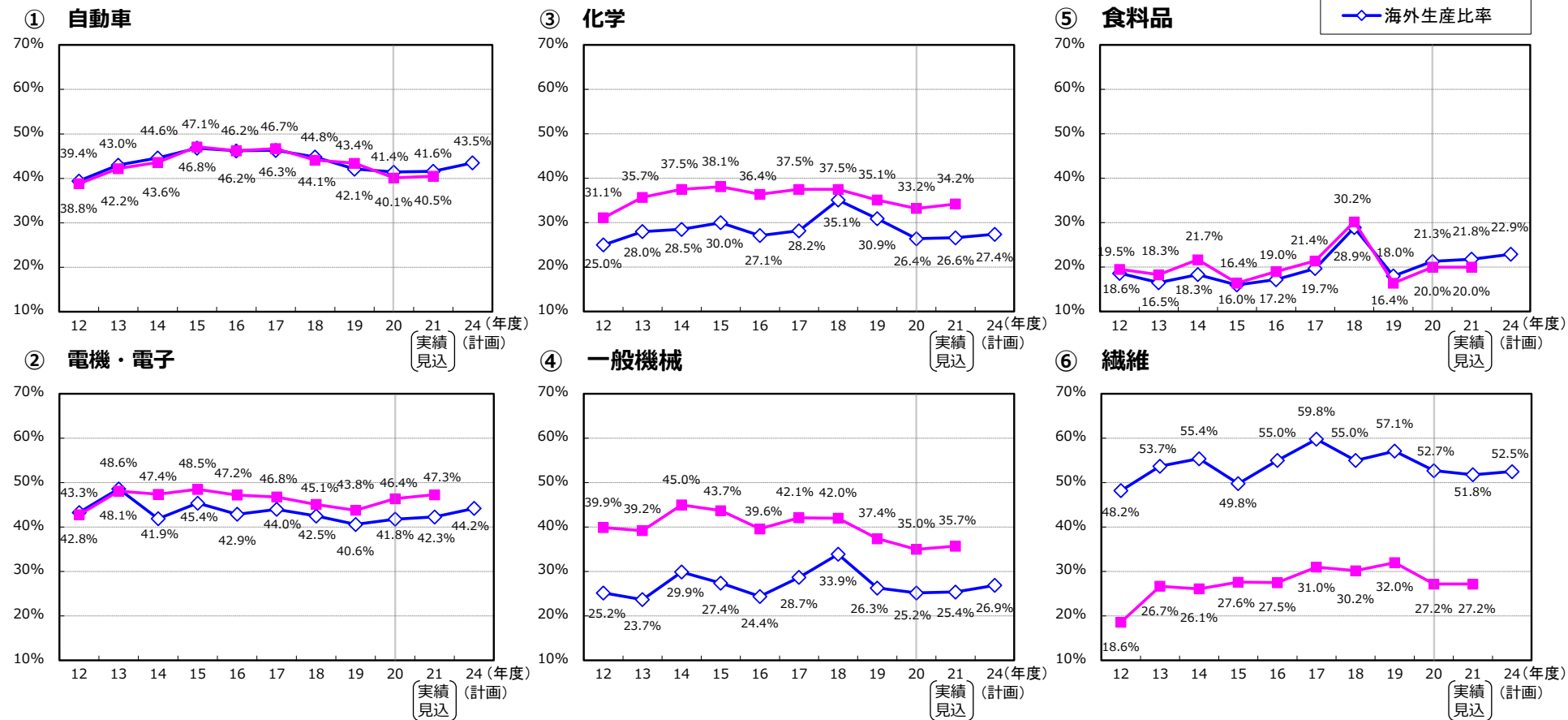
(注3) 2003年及び2005年の海外売上高比率は調査を実施していない。

(注) 単位はポイント。今年度の調査回答社数をもとに昨年度からの下落幅をウェイト付けて算出。

■ 2020年度の海外生産・売上高比率は小幅な下落。底打ちの兆しはあるが、新型コロナからの本格回復は2024年度以降となる見通し

- ・ 2020年度の海外生産・売上高比率は、新型コロナ感染拡大の影響を受け、昨年度に引き続き下落したものの、下げ幅は昨年よりも小幅となった。2020年度も引き続き新型コロナの影響は大きかったものの、「年後半にかけての挽回生産で埋め合わせた」との意見が多く聞かれた。
- ・ 今後については、2021年度の実績見込みは生産比率・売上高比率ともに微増となっており、新型コロナの影響は2020～21年度に底打ちとなる見通し。ただし、2024年度には海外生産比率が35.4%まで回復する計画ではあるものの、新型コロナ前の2018年度の水準には及ばない見通しとなっている。

図表2-2 各指標の業種別推移（2012年～）



■ 主要業種はそれぞれ異なる動き、電機・電子は新型コロナ前の水準を回復

- 海外生産比率は、自動車（42.1%→41.4%）や一般機械（26.3%→25.2%）が昨年度に引き続き小幅な下落。ヒアリングでは、半導体不足や、新型コロナ感染拡大に伴う生産拠点国の外出規制による減産やその波及（特に自動車の部品調達への支障）の影響が大きいとのコメントが多い。一方、化学は新型コロナ感染拡大の影響で海外生産比率は低下（30.9%→26.4%）したものの、在庫調整などで海外売上比率は微減にとどまった模様。
- 主要業種で唯一上昇したのは電機・電子で、新型コロナ前の数値には及ばないものの、海外生産比率はわずかに上昇（40.6%→41.8%）。ヒアリングでは、デジタル業界における半導体関連の設備投資や、新型コロナの影響で需要が拡大したパソコン周辺機器などの生産拡大が影響したとのコメント。

問 2021年3月時点で、貴社が生産及び販売の現地法人を保有している国・地域における「収益実績評価」について、どれに該当しますか。「1. 計画値を上回った」「2. 概ね計画どおり」「3. 計画値を下回った」(単一回答)

図表2-3 海外収益実績評価

(%)

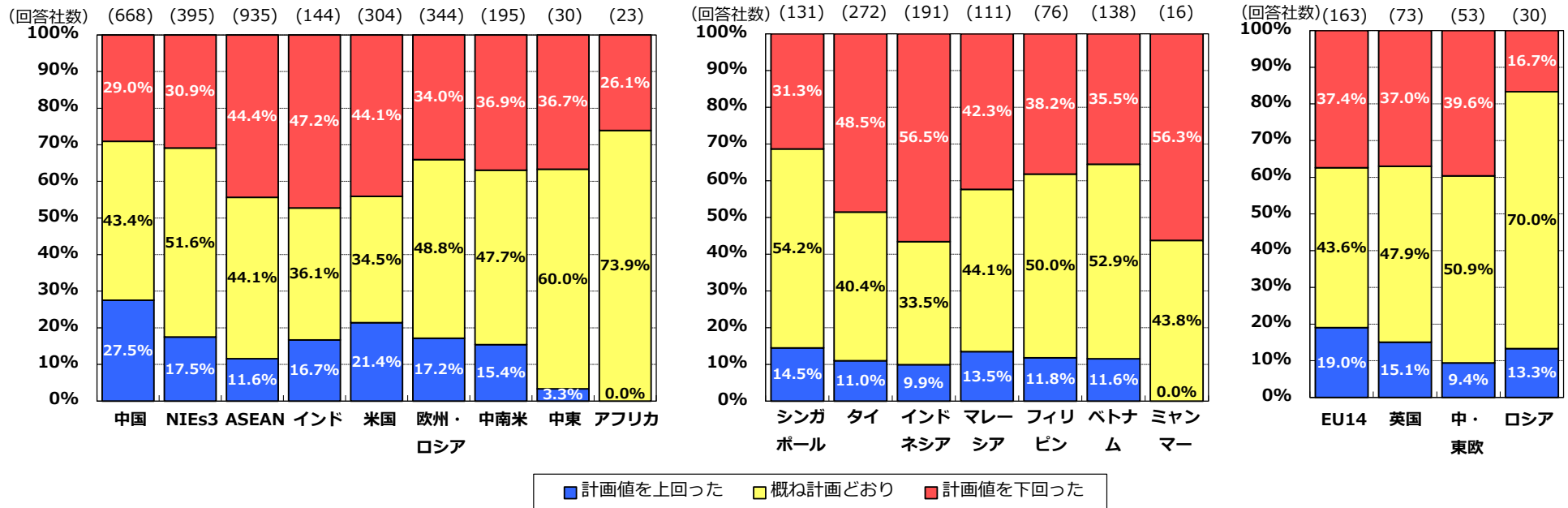
計画値を上回った	17.9
概ね計画どおり	44.9
計画値を下回った	37.2

(注) 進出先地域・国ごとの評価点を単純平均したもの。

■ 各国の新型コロナの抑え込み状況が収益実績を左右した

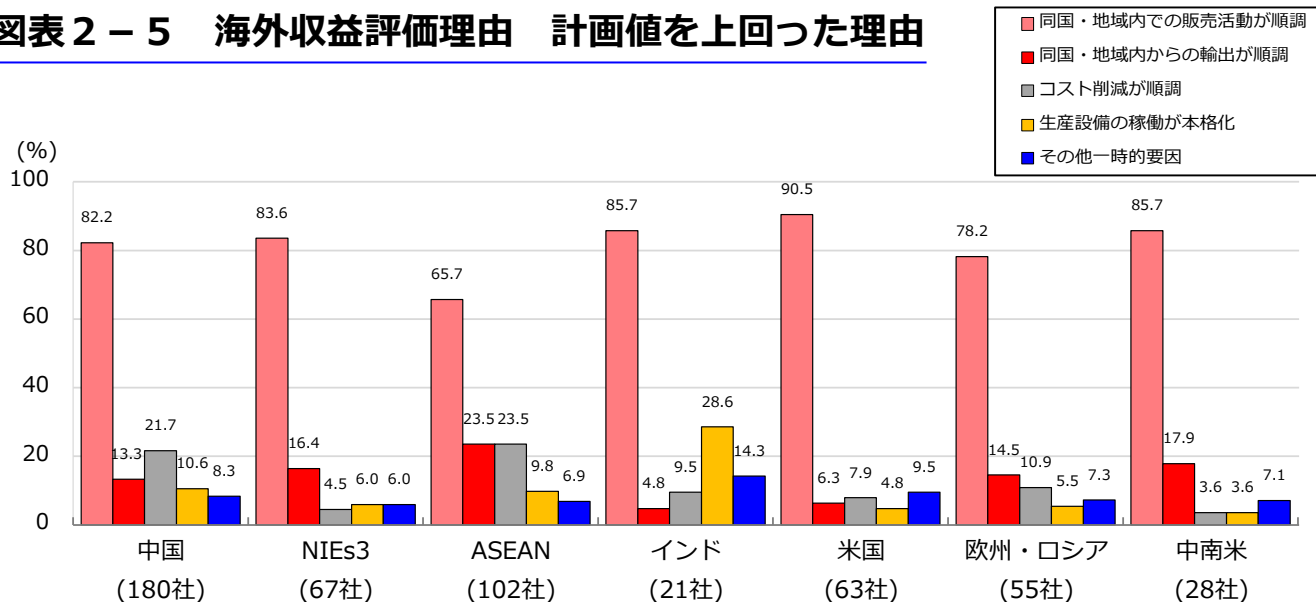
- 今年度調査より、収益性満足度評価に代えて、海外収益の計画値に対する実績を評価する収益実績評価を開始した。2020年度については「計画値を上回った」(17.9%)とする企業よりも「計画値を下回った」(37.2%)とする企業が多く、海外事業の実績値が計画比で下振れした。
- 国・地域別にみると、計画値を上回ったとの回答は概ね10%台が多い中、中国(27.5%)や米国(21.4%)と比較的高い実績となった。ヒアリングでは、「米国では2020年前半は新型コロナ感染拡大により収益が上がらなかったが、後半は感染抑え込みと景気急回復が功を奏した」とのコメントが聞かれた。
- アジアでは、新型コロナの感染状況が深刻化したインド及びASEANで計画値を下回ったとの回答が目立つ。国別では、タイやインドネシアのほか、政治・社会情勢が不安定となったミャンマーで計画値を割り込む動きが目立った。

図表2-4 海外収益実績評価 (国・地域別)



■ 計画値を上回った ■ 概ね計画どおり ■ 計画値を下回った

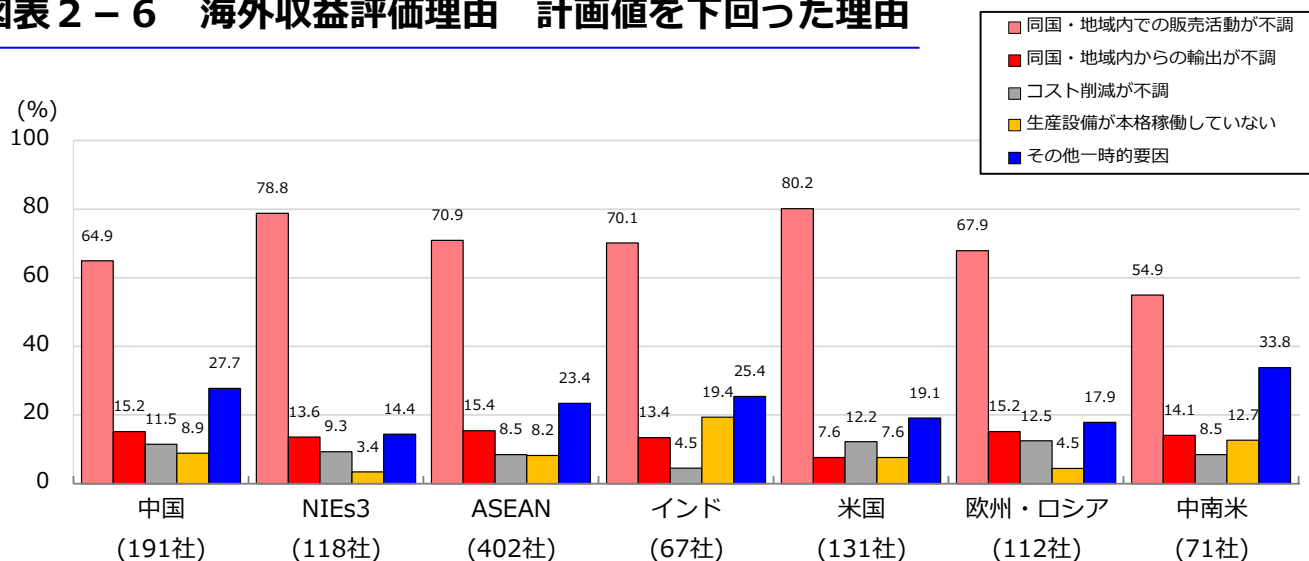
図表 2-5 海外収益評価理由 計画値を上回った理由



■ 中国・ASEANはコスト削減が、米国は内需がそれぞれ好調の背景

- 収益実績が堅調な理由については、「販売活動が順調」が多いのは各国共通である。
- それ以外の理由に注目すると、中国・ASEANでは「コスト削減が順調」「輸出が順調」が多く選択されている。またインドでは「生産設備の稼働が本格化」との回答が比較的多い。他方で米国では、「販売活動が順調」以外の選択肢はほとんど選ばれていない。わずかな差ではあるが、こうした違いが、これらの国・地域を特徴づけていることがわかる。

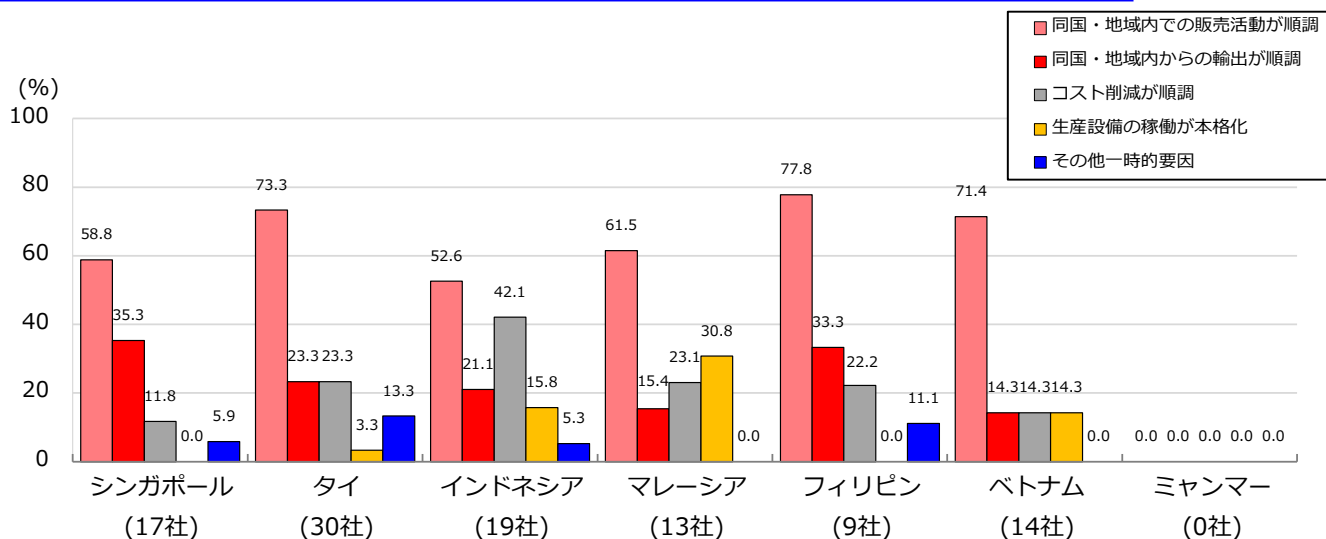
図表 2-6 海外収益評価理由 計画値を下回った理由



■ 新型コロナの影響による消費減退が販売活動の不調を招く

- 計画値を下回った企業は、ほとんどの国・地域で「同国・地域内での販売活動が不調」を選択。また、これと同時にいずれの地域でも「その他一時的要因」があげられており、新型コロナ感染拡大に伴う行動制限や消費行動の減退により、売上が落ち込んだ模様。
- 上記の好調な理由の分析と同じく、インドについては「生産設備が本格稼働していない」が理由として挙げられており、本格稼働に向けた取り組みが他地域より活発であることがうかがえる。

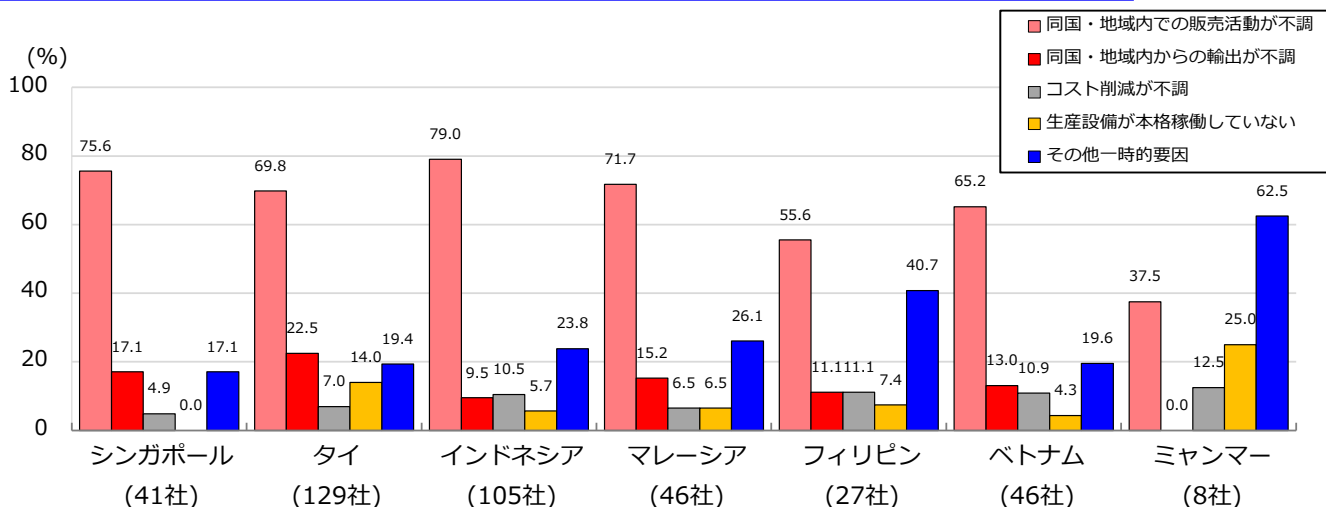
図表 2-7 海外収益評価理由 計画値を上回った理由 (ASEAN)



■ ASEANの域内販売が業績を下支え、輸出も業績をけん引

- ASEANで事業実績を下支えする共通要因としては「販売活動が順調」が挙げられている。
- その他の要因としては、インドネシアでは「コスト削減が順調」、シンガポール・フィリピンでは「輸出が順調」という回答に票が集まった。
- ヒアリングでは、「年後半にかけて挽回生産をしたため、年間を通してみれば計画値を達成できた」（自動車部品）との声が聞かれた。

図表 2-8 海外収益評価理由 計画値を下回った理由 (ASEAN)



■ 新型コロナの影響を色濃く反映

- 収益実績が計画を下回った理由については、米「販売活動が不調」に次いで、「その他一時的要因」が主な理由となっており、新型コロナの影響を色濃く反映した結果となった。
- 各国別の回答社数をみると、タイ（129社）、インドネシア（105社）といずれも100社超となっているが、裏返せば、この数字はこれらの国に対する日本企業の期待の高さを示唆した結果とも言える。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



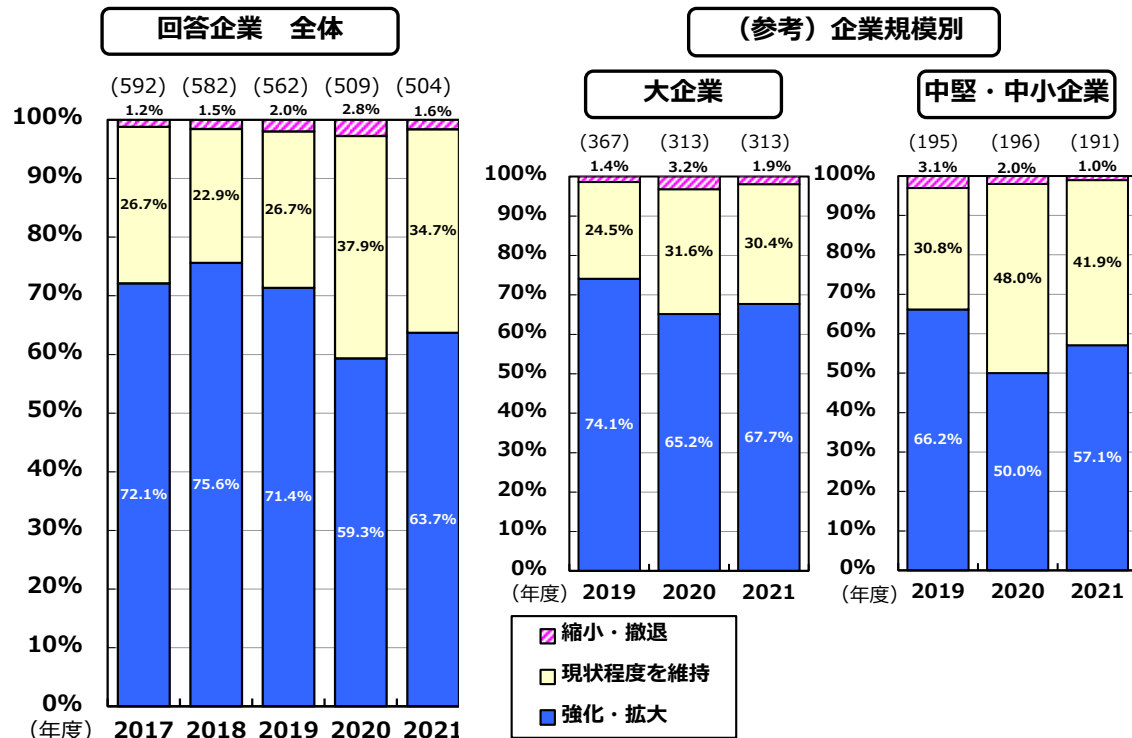
3. 今後の事業展開と有望国調査



問 中期的 (今後3年程度) な海外事業及び国内事業全般にかかる見通しについて教えてください。

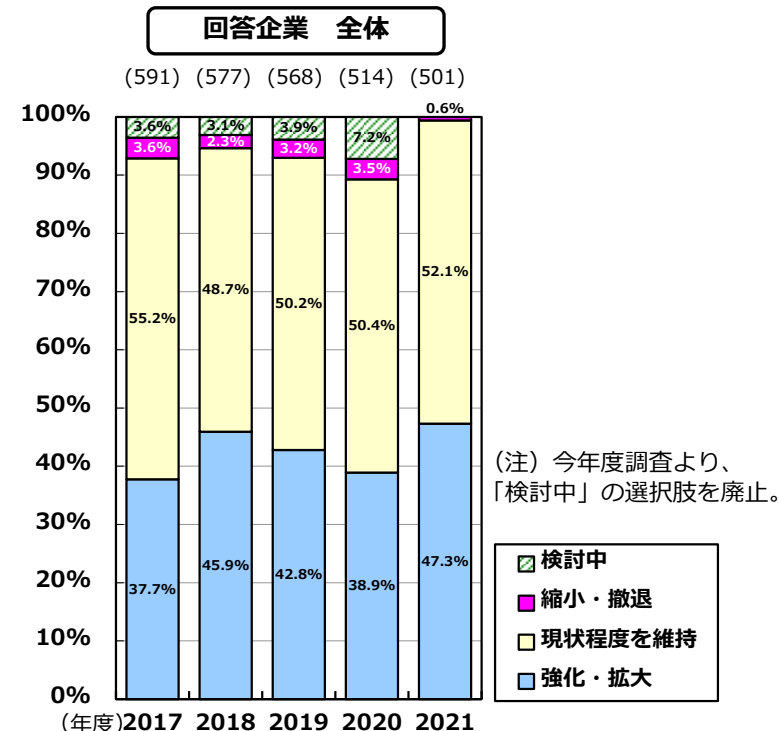
海外

図表3-1 中期的 (今後3年程度)
海外事業 展開見通し



国内

図表3-2 中期的 (今後3年程度)
国内事業 展開見通し



■ 海外事業展開の姿勢は「強化・拡大」がわずかに回復したものの、昨年度に続き様子見姿勢が目立つ

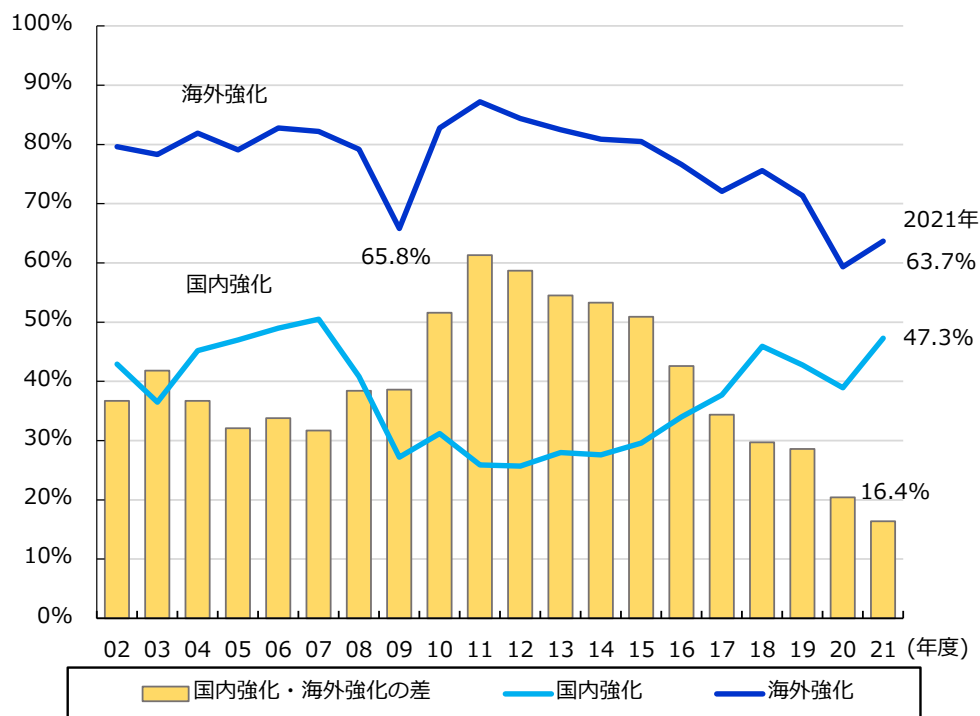
- 昨年度は「現状程度を維持」と回答した企業が11.2ポイント増加し、新型コロナウイルス感染拡大で足元の判断が保留されていたが、感染が長期化し企業も状況への適応を進める中で、中期的に「強化・拡大」と回答した企業が4.4ポイント増加した。ただし、新型コロナ前の水準にはまだ戻っていない。「現状程度を維持」と回答した企業は34.7%で、「今は判断できない」とする企業が多く、引き続き判断の保留が続いている模様。

■ 国内事業は「強化・拡大」が増加したが、力強さには欠ける印象

- 今年度は「検討中」の選択肢を廃止したことも影響し、「強化・拡大」が47.3%、「現状程度を維持」が52.1%とともに増加した。ヒアリングによると、新型コロナの影響で海外事業が見通しにくい中で、やや消去法的に国内事業の「強化・拡大」を選択した企業が見受けられた。

(1) 今後の事業展開 事業の強化・拡大姿勢（国内・海外） クロス分析

図表3-3 強化・拡大姿勢の推移（2002～2021年）



■ 海外事業への意欲の回復はリーマンショック時より弱い

- リーマンショック後は65.8%（2009年度）から82.8%（2010年度）と急回復したが、新型コロナウイルスの影響では、59.3%（2020年度）から63.7%（2021年度）と4.4ポイントの回復にとどまった。ヒアリングでは、新型コロナウイルスの影響からの回復過程で半導体不足や物流の混乱が生じており、事業に与える不確実性が残っていることが示唆された。

■ 海外事業と国内事業の連動性

- 海外事業と国内事業の「強化・拡大」「現状維持」のクロス分析を行ったところ、両事業ともに「強化・拡大」または「現状維持」を選ぶ比率が、それぞれここ10年程度で高まっていることがわかる。国内と海外の事業拡大に対する姿勢について、少しずつ連動性が高まっていることを示唆している。

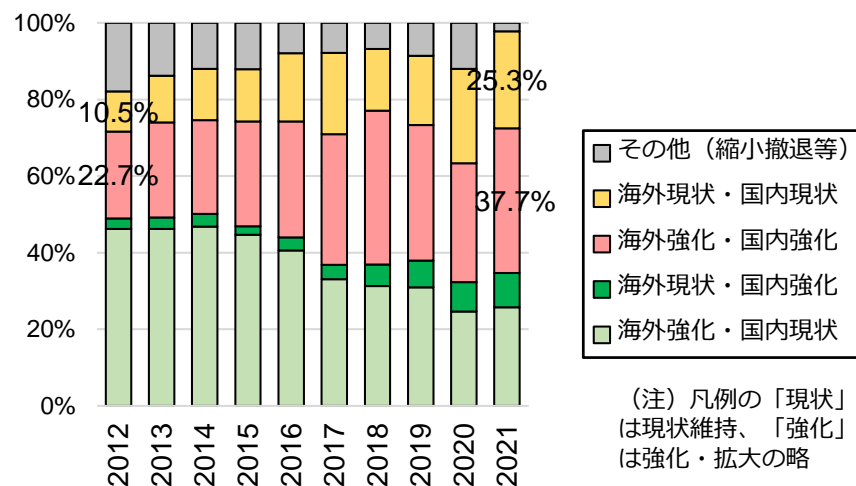
図表3-4 海外事業と国内事業見通しのクロス分析

中期的（今後3年程度）見通し			
海外事業	国内事業	回答社数 構成比	
		強化・拡大 (母数：319社)	強化・拡大 現状程度を維持 縮小・撤退
現状程度を維持 (母数：174社)	強化・拡大 現状程度を維持 縮小・撤退	45 127 2	25.9% 73.0% 1.1%
縮小・撤退 (母数：8社)	強化・拡大 現状程度を維持 縮小・撤退	3 5 0	37.5% 62.5% 0.0%

(注) 業種別データは資料編参照。

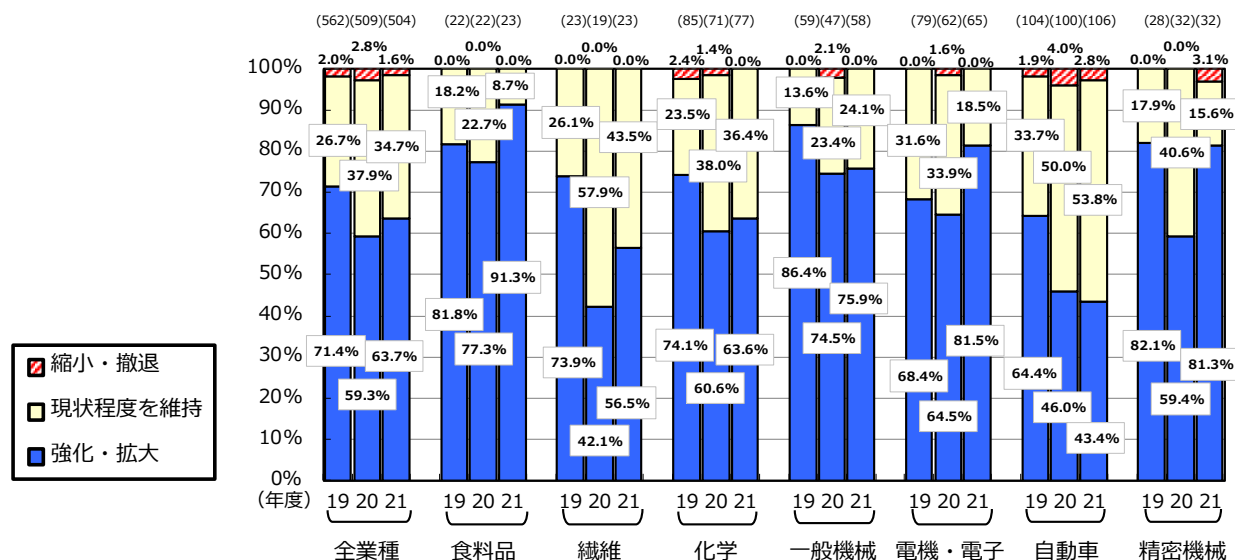
(回答社数 = 501社)

図表3-5 海外事業と国内事業の連動性の高まり



(注) 凡例の「現状」は現状維持、「強化」は強化・拡大の略

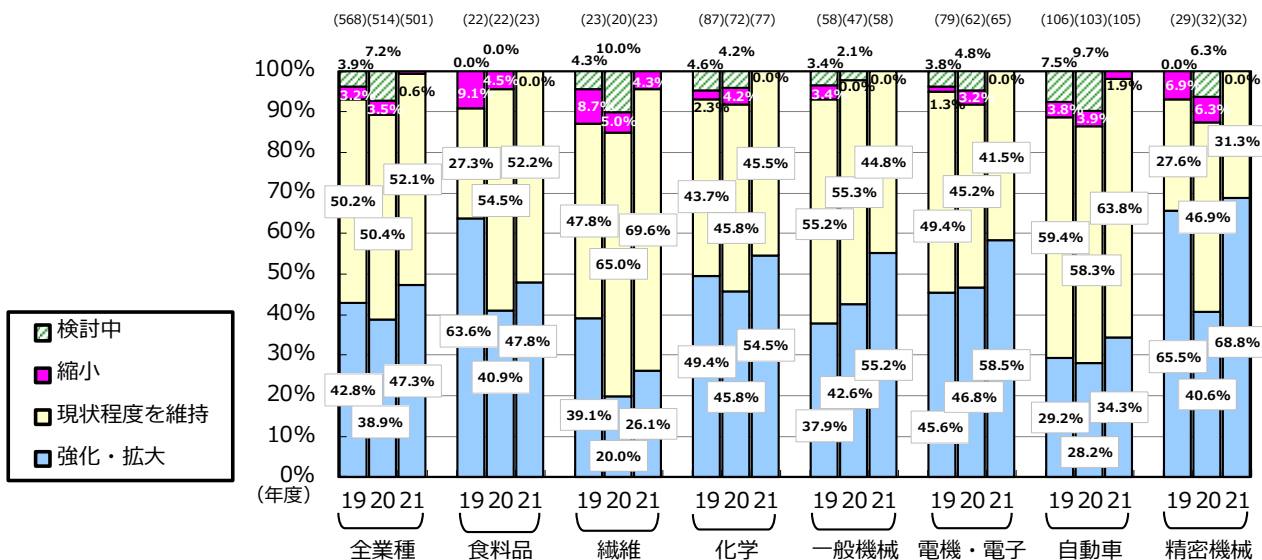
図表3-6 中期的海外事業 展開見通し (業種別)



■ 多くの業種が海外事業の強化・拡大姿勢を回復する中で、自動車の回復は弱い

- 業種別にみると、自動車を除いた全業種において、今年度は海外事業を「強化・拡大する」との姿勢が強まった。特に電機・電子、精密機械、一般消費財（食料品、繊維）では、昨年度と比較し大幅に海外事業を強化・拡大する姿勢に転じている。
- 一方自動車では、昨年度に引き続き、海外事業の強化・拡大姿勢の減少が見られた（昨年度より2.6ポイント減）。調査票には「新型コロナウイルス拡大の影響で見通しを立てるのが困難」（自動車）とのコメントがあった。

図表3-7 中期的国内事業 展開見通し



■ 全業種で国内事業の強化・拡大姿勢が上昇している

- 国内事業の強化・拡大について業種別にみると、いずれの業種も拡大姿勢が強まっていることがわかった。特に精密機械では、「強化・拡大」が大きく上昇（40.6%→68.8%）。その他、電機・電子（46.8%→58.5%）、一般機械（42.6%→55.2%）でも増加が目立った。
- ヒアリングでは、新型コロナウイルスの影響からいち早く回復した中国や、需要が急回復している米国への輸出対応に急ぐ企業の姿が複数うかがえた。

(注1) 今年度調査より、「検討中」の選択肢を廃止。

(注2) 詳細データは資料編参照。

問 「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」を5つまで記入してください。（複数回答可、自由記入形式）

図表3-8 中期的な有望事業展開先国・地域（今後3年程度）

※得票率（%）＝当該国・地域の得票数／本設問への回答社数

順位			国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2021	← 2020	2021		2020	2021	2020	
		345		356			
1	←	1	中国	162	168	47.0	47.2
2	←	2	インド	131	163	38.0	45.8
3	↑	5	米国	113	98	32.8	27.5
4	↓	3	ベトナム	105	131	30.4	36.8
5	↓	4	タイ	77	111	22.3	31.2
6	←	6	インドネシア	67	96	19.4	27.0
7	←	7	フィリピン	31	37	9.0	10.4
8	↑	9	メキシコ	30	32	8.7	9.0
9	↓	8	マレーシア	27	34	7.8	9.6
10	↑	12	台湾	19	18	5.5	5.1
11	←	11	ドイツ	17	20	4.9	5.6
12	↑	15	韓国	16	12	4.6	3.4
13	↑	16	ブラジル	13	11	3.8	3.1
14	←	14	オーストラリア	12	14	3.5	3.9
14	↑	16	シンガポール	12	11	3.5	3.1
16	↓	10	ミャンマー	10	25	2.9	7.0
16	↓	13	バングラデシュ	10	16	2.9	4.5
16	↑	19	ロシア	10	8	2.9	2.2
16	↑	20	トルコ	10	7	2.9	2.0
20	↑	28	カナダ	7	3	2.0	0.8

(注1) 同順位となった場合は、前回調査の順位を基準に並べた。

(注2) 2020年度以前の結果は資料編参照。

■ 上位2カ国は変わらず。米国と台湾への注目度上昇。

- 中期的な有望事業展開先国では中国が首位をキープ、インドが2位となった。得票率では中国は0.2%の僅かな減少にとどまったものの、インドは-7.8%と大幅に下落した。
- 今年度の特徴としては、上位10カ国で得票率を上昇させたのは米国と台湾のみであった点がある。ASEAN諸国が軒並み得票率を下げる中、この2カ国への注目が高まっている模様。

■ ASEANは新型コロナの影響、米国は幅広い業種から支持。

- 新型コロナ感染拡大で大きな影響を受けたASEAN地域（ベトナム及びタイ）は昨年比で大きく得票数を落とした。その一方で、自動車と半導体関連企業の支持を得た米国が3位に上昇した。近年、米国は2位のインドに迫る勢いで上昇しており、今後の順位変動が注目される。

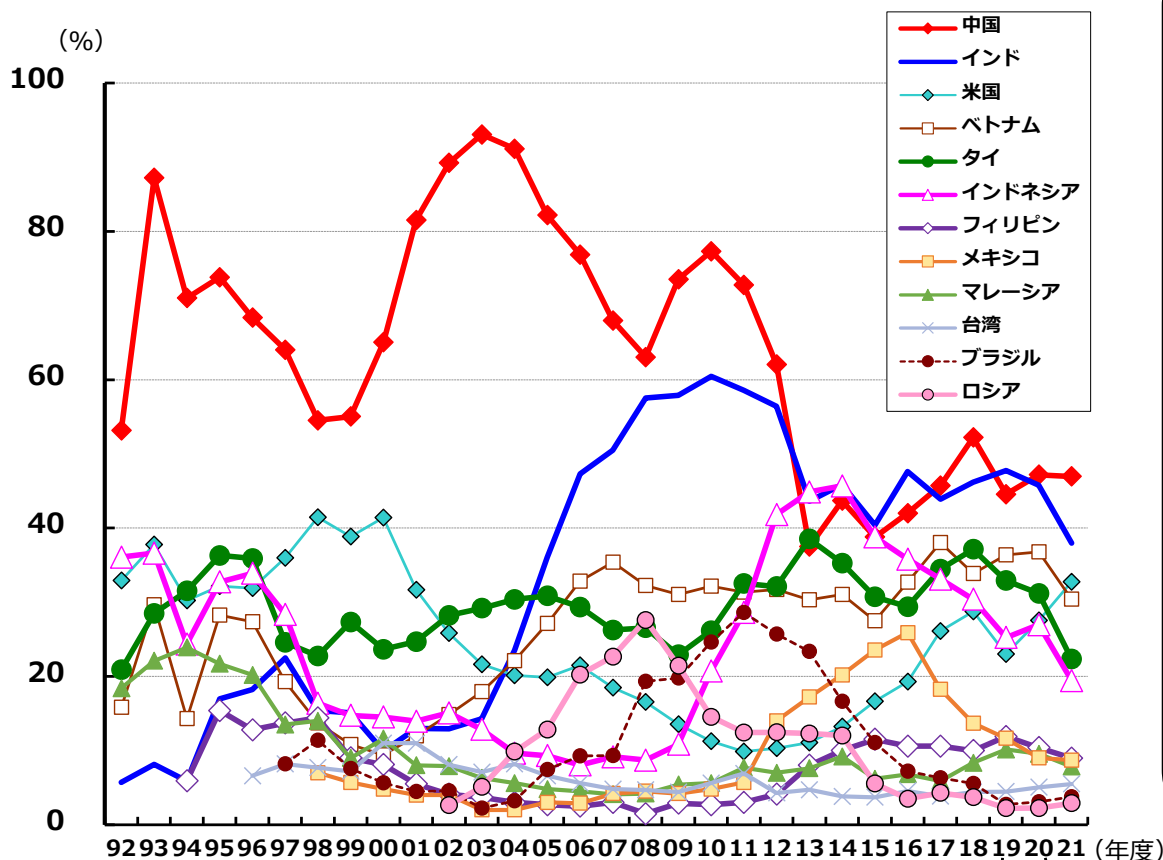
■ 台湾がトップ10入り、欧州ではドイツが首位。

- 10位には、化学や一般機械などからの支持を集めた台湾が、10年ぶりにトップ10入りを果たした。
- 11～20位以降は得票数が少なく順位が入れ替わりやすい点は注意が必要だが、政治社会情勢が不安定化したミャンマーの下落が顕著（10位→16位）であり、得票数・率ともに半数以下に減少した。
- 欧州では、ドイツへの期待が根強い。ドイツ企業との技術連携や、東欧への事業展開に向けたパートナー先としての期待が高い模様。

<21位以下の国一覧>

21位 (6票)	カンボジア、フランス、日本
24位 (4票)	英国、オランダ
26位 (3票)	アラブ首長国連邦、イタリア、ポーランド、ケニア
30位 (2票)	ニュージーランド、バーレーン
32位 (1票)	ラオス、サウジアラビア、南アフリカ、チリ、スペイン、エジプト、香港、ポルトガル、イラン、イラク、ペルー、セルビア、スロベニア

図表3-9 得票率の推移 (1992~2021年)

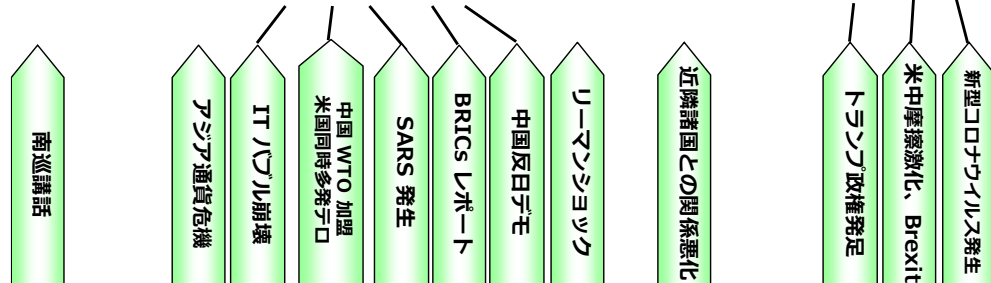


■ 二極化構造に大きな変化はないものの、新型コロナの影響で一部の上位国が揃って得票率を落とす

- 2014年以降、中国とインドが首位を競っているが、全体的に上位国と下位国との差が開く構造は変わらなかった。
- 今回の特徴としては、上位国のうち、インド・ベトナム・タイ・インドネシアなどが得票率を落とした点。新型コロナ感染拡大の影響を強く受けた結果とみられ、人気の低下が避けられなかったとみられる。特にインドネシアは、得票率20%を割り込んだ。これに伴い、これまで上位・下位の境目と考えてきたインドネシア（6位）とフィリピン（7位）の得票率の差は、大きく縮小した（17ポイント→10ポイント）。
- こうした中で、自動車をはじめ幅広い業種から底堅い支持をあつめた米国が躍進する結果となった。（次頁参照）

■ 中国とインドは有望とする業種構成に変化

- 中国・インドを牽引していた自動車業界は、両国ともに得票数を下げた（次頁参照）。この点、ヒアリングでは「中国では一定の事業成果を上げており、あえて今後の有望国というほどでもない」（自動車部品）と、必ずしも人気は低下しているわけではないとの指摘があった。
- 一方、電機・電子や一般機械は、中国において食品や医薬品製造装置などの新型コロナの影響で需要が拡大した分野への期待感があり、得票数を拡大。これが、主要4業種全てで得票数を落としたインドとの得票数の差の拡大につながった。



<21頁以降の注記>

(注1) 直接投資額のデータ出所：財務省「財政金融統計月報（国際収支特集：地域別国際収支統計）（1991～2004年）

日本銀行「国際収支統計（業種別・地域別直接投資）」（2005～2014年）

日本銀行「国際収支統計（直接投資フロー）」（2015～2018年）

2005年以前は業種別のデータが存在しないため、合計額を表示。

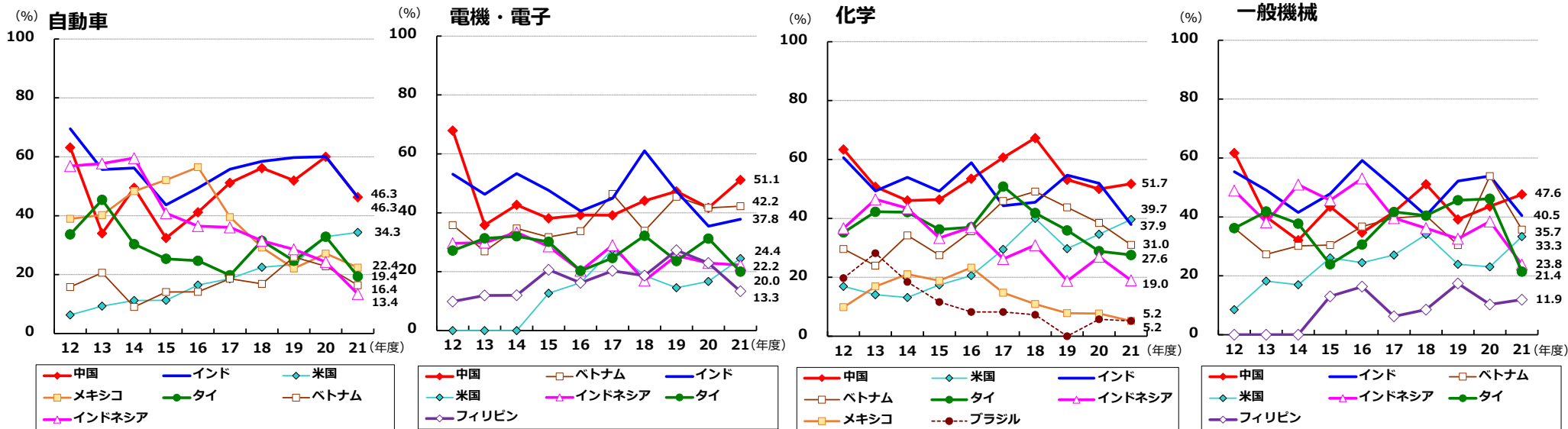
(注2) ここでの「回答社数」は、図表3-17の各国・地域の回答社数のうち、「有望理由」「課題」について回答した企業数を表す。そのため、図表3-17の回答社数とは必ずしも一致しない。

(注3) 「比率」は、各項目（複数回答可）に回答した社数を、各国・地域の有望理由もしくは課題への回答社数で除したもの。

(2) 有望国調査 中期的な有望国・地域 得票率の推移 (主要業種別)

図表3-10 業種別の得票率の推移 (主要4業種)

(注) 過去10年の業種別データがある国で集計。



図表3-11 中期的 (今後3年程度) 有望事業展開先国・地域 (主要4業種)

順位	国名	2021年度	2020年度
		(計67社)	(計70社)
1	中国	31	42
1	インド	31	42
3	米国	23	23
4	メキシコ	15	19
5	タイ	13	23
6	ベトナム	11	16
7	インドネシア	9	17
8	フィリピン	6	5
9	ドイツ	2	3
9	ミャンマー	2	2
9	ケニア	2	1

順位	国名	2021年度	2020年度
		(計45社)	(計48社)
1	中国	23	20
2	ベトナム	19	20
3	インド	17	17
4	米国	11	8
5	インドネシア	10	11
6	タイ	9	15
7	フィリピン	6	11
8	マレーシア	5	3
9	ブラジル	4	3
9	メキシコ	4	3
9	シンガポール	4	2
9	フランス	4	0

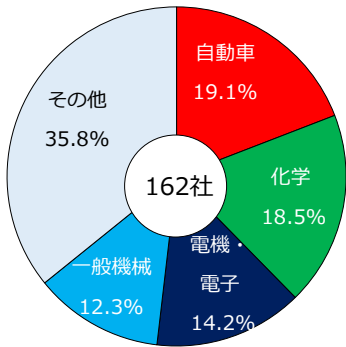
順位	国名	2021年度	2020年度
		(計58社)	(計52社)
1	中国	30	26
2	米国	23	18
3	インド	22	27
4	ベトナム	18	20
5	タイ	16	15
6	インドネシア	11	14
7	韓国	7	6
8	マレーシア	6	6
9	台湾	5	6
10	ドイツ	4	2

順位	国名	2021年度	2020年度
		(計42社)	(計39社)
1	中国	20	17
2	インド	17	21
3	ベトナム	15	21
4	米国	14	9
5	インドネシア	10	15
6	タイ	9	18
7	マレーシア	8	6
8	フィリピン	5	4
8	台湾	5	4
10	ロシア	4	3

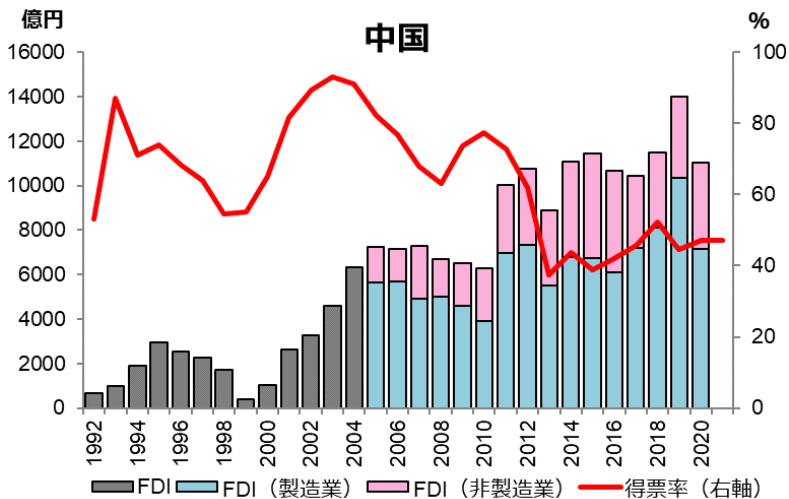
1位 中国 (→)

得票率：47.0% (昨年比-0.2ポイント) 有計画率：44.4%
 過去最高：93.1% (2003年)
 過去最低：37.5% (2013年)

有望と回答した企業の業種内訳



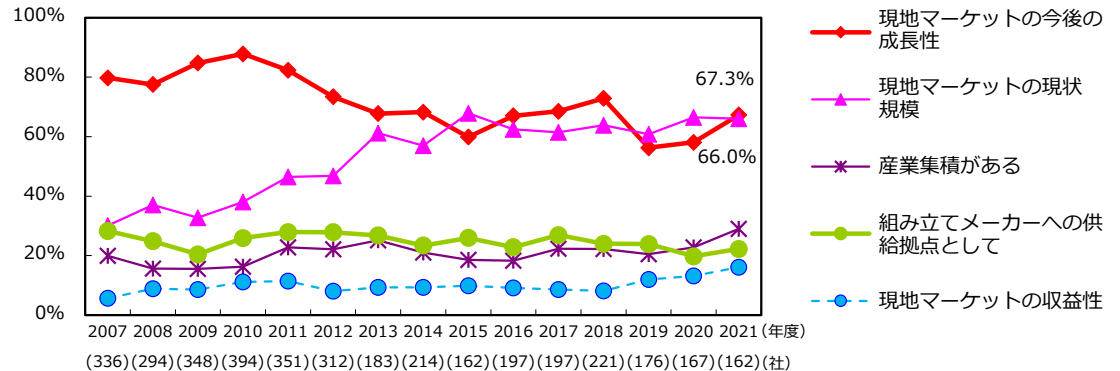
得票率と日本からの直接投資額の推移



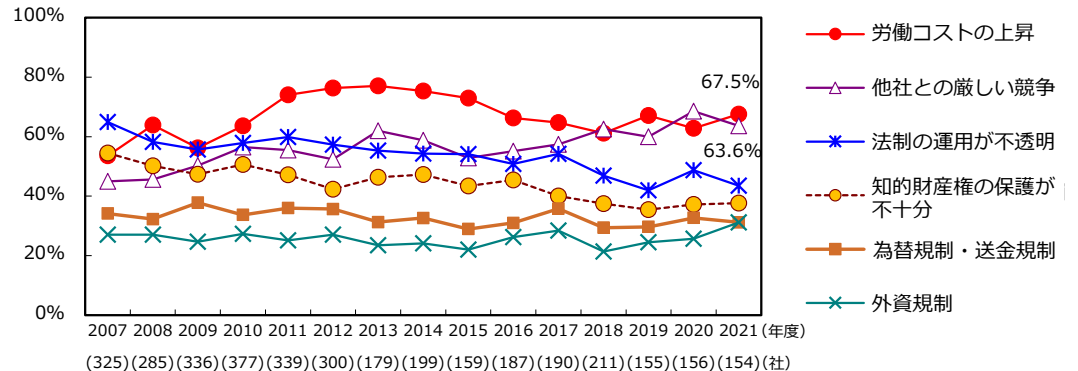
■ 安定した得票率で首位を維持

- 昨年度調査に引き続き首位をキープ。直接投資の実額は新型コロナ前の水準より落ち込んでいるが、引き続き現地マーケットの現状規模や将来性に対する期待感が強く、中国を有望視した企業の有計画率も昨年度より増加。得票率も小幅な下落に留まり、2位のインドを引き離れた。
- 課題面では、引き続き「労働コストの上昇」や「他社との厳しい競争」を挙げた企業が多い一方、米中対立を背景に加速する「外資規制」への懸念がやや伸びている点にも注目したい。

有望理由の推移



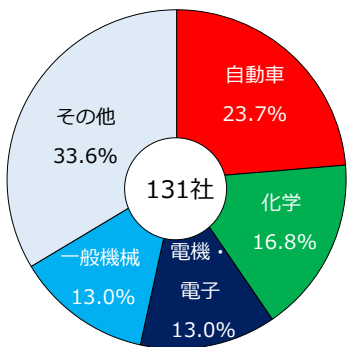
課題の推移



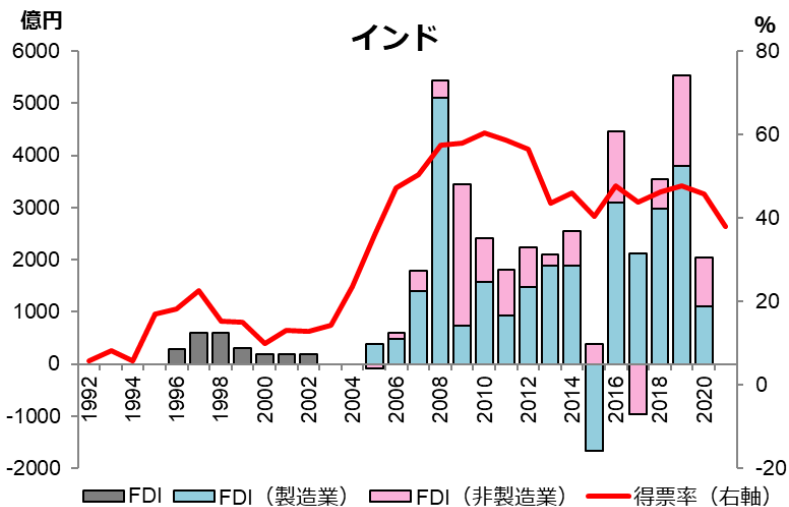
2位 インド (→)

得票率：38.0% (昨年比-7.8ポイント) 有計画率：32.8%
 過去最高：60.5% (2010年)
 過去最低：5.7% (1992年)

有望と回答した企業の業種内訳



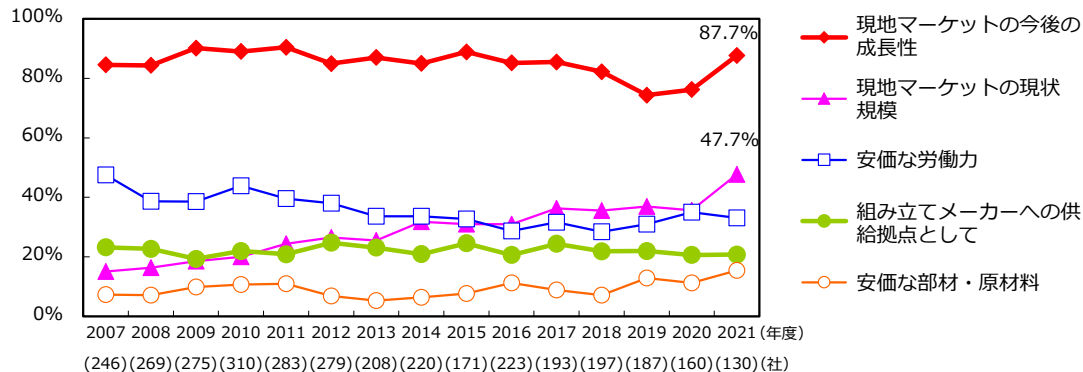
得票率と日本からの直接投資額の推移



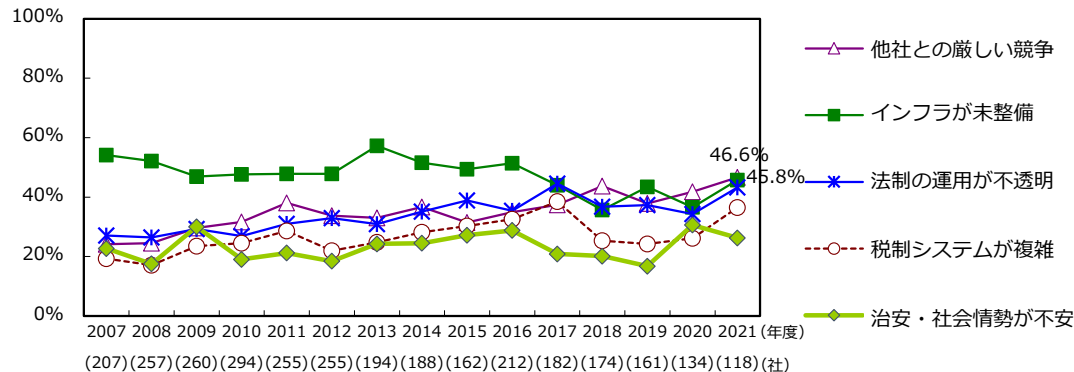
■ 新型コロナの影響が響き得票率が減少、米国が迫る

- 新型コロナの感染爆発があったインドは、昨年度に比べ得票率が大幅に下落。直接投資の実額も落ち込んだほか、投資の有計画率も首位・3位と比較して低水準。他方、有望理由としては、例年よりも「現地マーケットへの今後の成長性」への期待が上がっており、実を伴うマーケットの成長が叶うか否かが今後の順位を決定付ける。
- ヒアリングでは、引き続き物流・配送サービスなどが未整備なことに加え、新型コロナの影響で増加した電子商取引にネットワーク環境が追い付いておらず商機を逃している、という点を課題視する声もあった（電機・電子）。

有望理由の推移



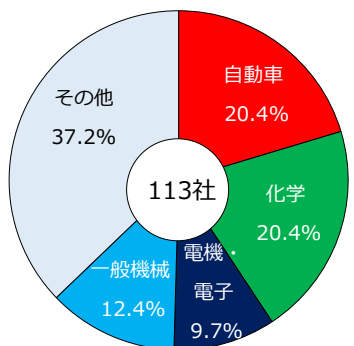
課題の推移



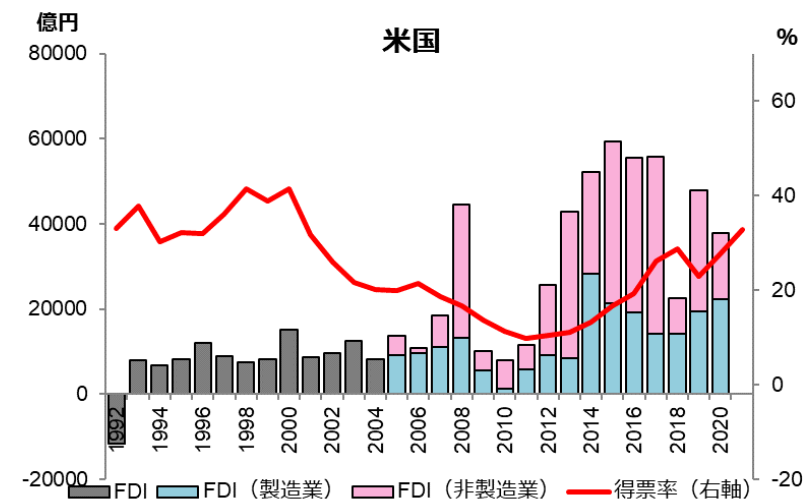
3位 米国 (↑)

得票率：32.8% (昨年比+5.3ポイント) 有計画率：58.4%
 過去最高：41.5% (1998年)
 過去最低：9.9% (2011年)

有望と回答した企業の業種内訳



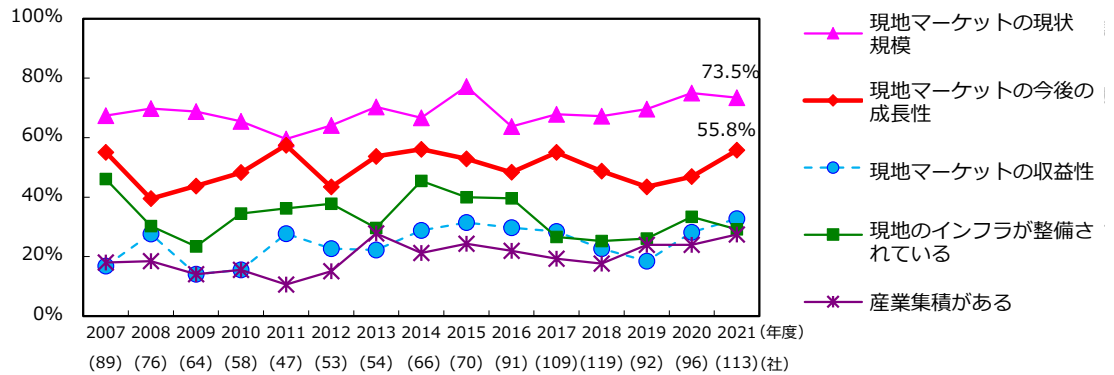
得票率と日本からの直接投資額の推移



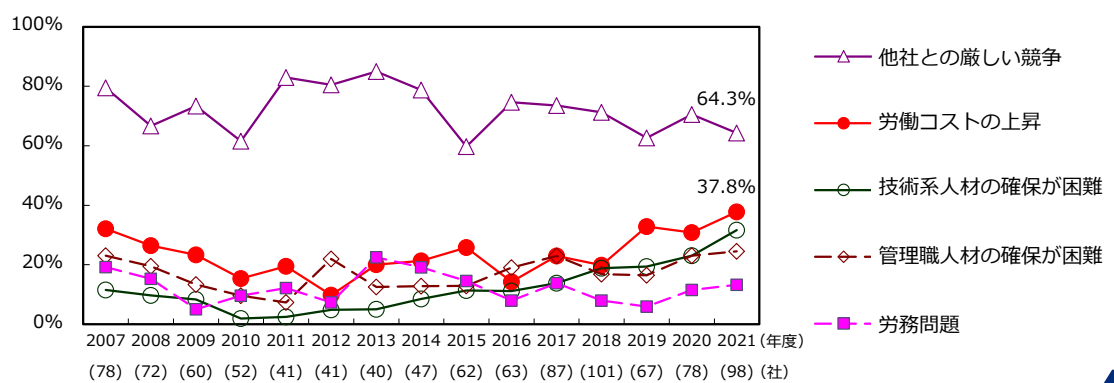
■ 幅広い業種から支持、労務関連で課題感

- 上位10カ国の中で、昨年度から得票率の伸びが最大。2001年以来の高い得票率を記録した。EV化の推進政策や大手自動車メーカーの米国進出に伴い、新たに米国を有望視する関連企業が増加した模様。主要4業種がそろって米国への支持を高めている。また、製造業の直接投資の実額や有計画率も伸長、実を伴う手堅い人気を得た。
- 昨年に引き続き、収益性を含めた大規模市場への期待感がにじむ一方、労働コストや人材確保などの労務問題に対する課題感が顕著に表れた。

有望理由の推移



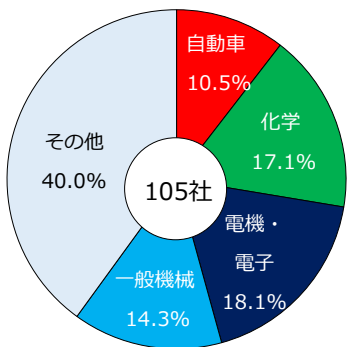
課題の推移



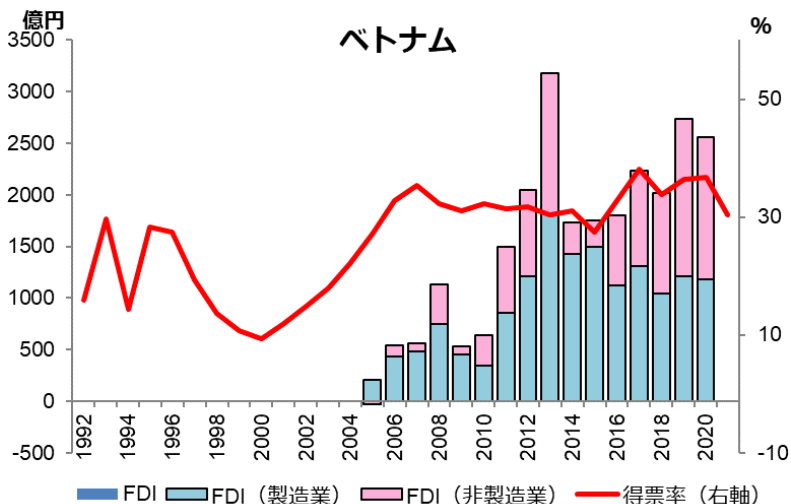
4位 ベトナム (↓)

得票率：30.4% (昨年比-6.4ポイント) 有計画率：32.4%
 過去最高：38.1% (2017年)
 過去最低：9.4% (2000年)

有望と回答した企業の業種内訳



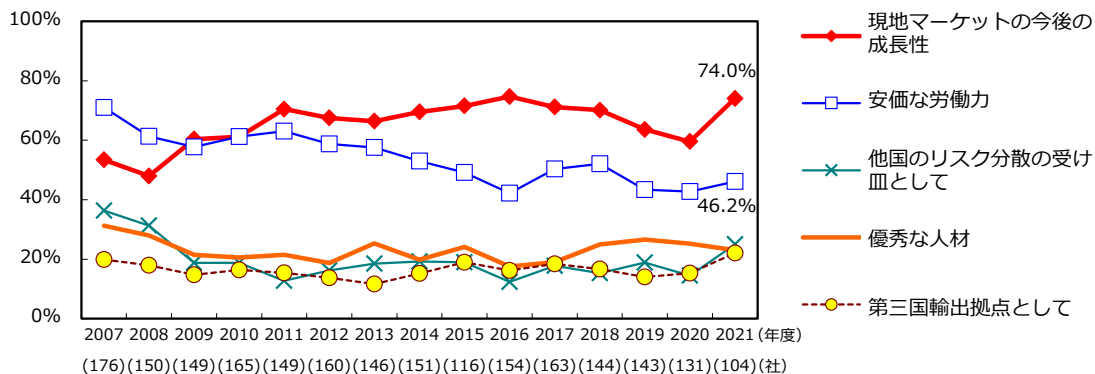
得票率と日本からの直接投資額の推移



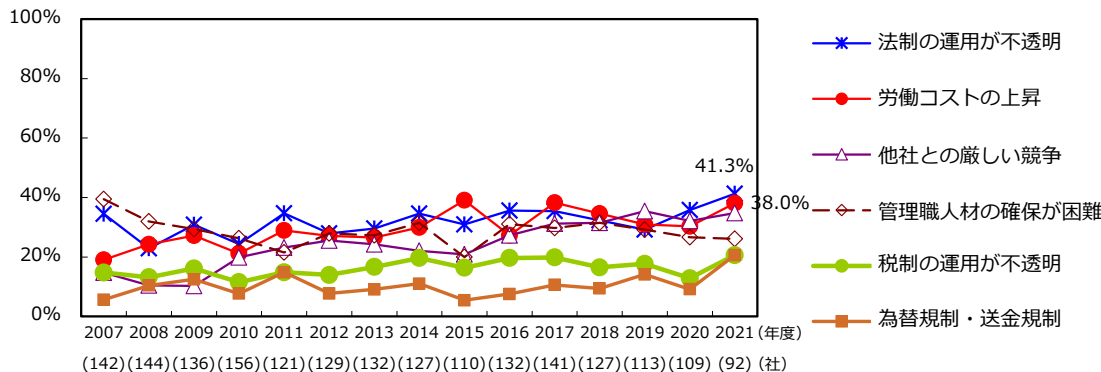
■ 新型コロナの影響で得票数が下落するも、ASEAN筆頭国を維持

- 今年度も様々な業種から幅広い支持を得たが、自動車や化学など主要業種を中心に得票数が大きく下落 (131社→105社)、有計画率も伸び悩んだ (35.1%→32.4%)。ヒアリングでは、「有望国は毎年見直しており、今年はベトナムから中国・米国などに変えた」(自動車部品)との声が聞かれた。
- 有望理由としては、「現地マーケットの今後の成長性」への期待が高まっているほか、「第三国輸出拠点」としての期待も高まっている。なお「安価な労働力」は期待を集めつつも、経済成長に伴う「労働コストの上昇」が課題として浮上しつつある点は注意したい。その他、課題面では「法制の運用が不透明」が最も票を集めた点が特徴。

有望理由の推移



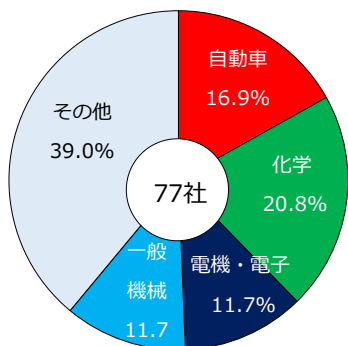
課題の推移



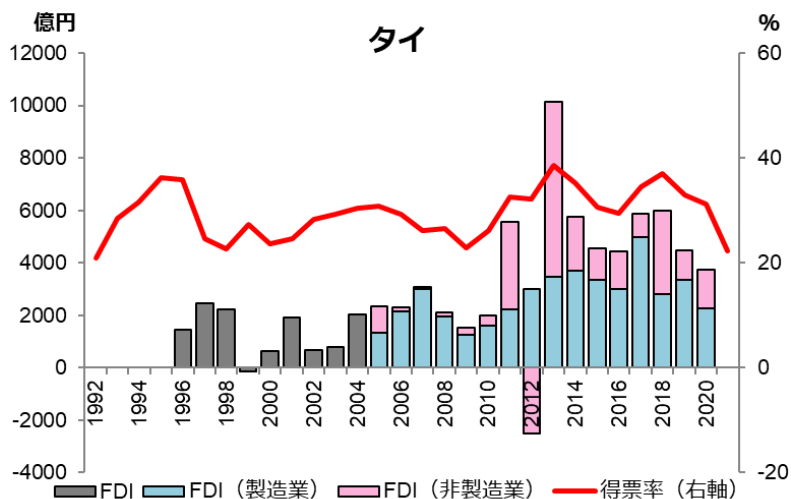
5位 タイ (↓)

得票率：22.3% (昨年比-8.9ポイント) 有計画率：39.0%
 過去最高：38.5% (2013年)
 過去最低：20.9% (1992年)

有望と回答した企業の業種内訳



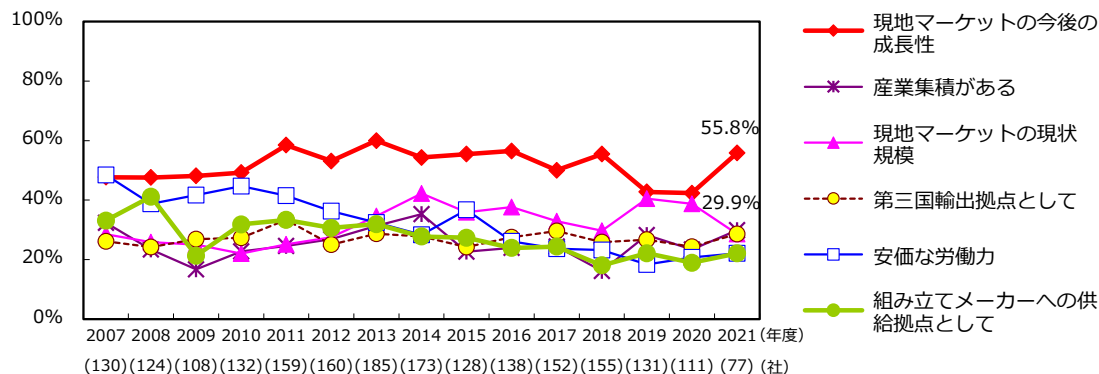
得票率と日本からの直接投資額の推移



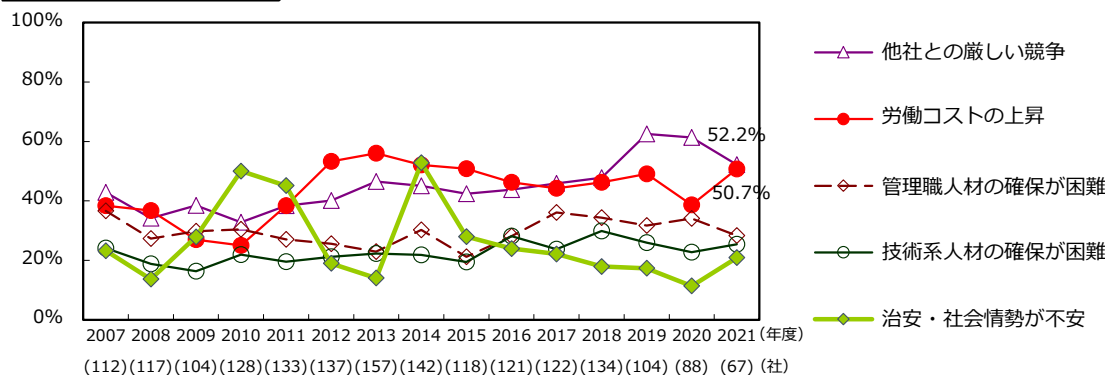
順位は維持したが、得票率は大きく低下

- 昨年度からの得票率低下が上位10カ国で最も大きく、調査開始以来の最低水準まで低下。直接投資の実額も減少した。
- 有望理由では、市場の成長性に加えて「産業集積がある」「組み立てメーカーへの供給拠点」「第三国輸出拠点」との選択肢が選ばれており、地理的優位性や海外企業の安定的な受入れ基盤を背景に5位以内をキープした。ただし約50%の企業が労働コストの上昇を課題として指摘しており、ASEAN域内で最も高い水準となっている。なお4位のベトナム、6位のインドネシアとの比較では、法制や税制面での運用の不透明性への指摘は少ない。

有望理由の推移



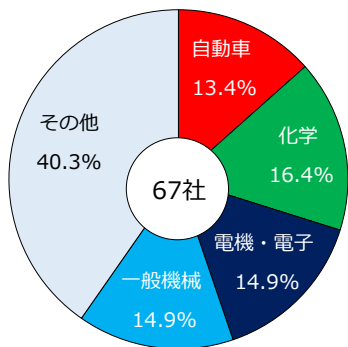
課題の推移



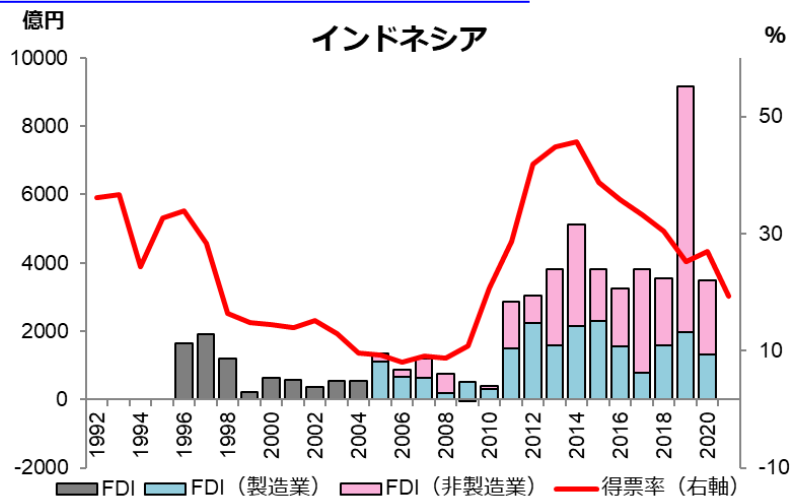
6位 インドネシア (→)

得票率：19.4% (昨年比-7.6ポイント) 有計画率：31.4%
 過去最高：45.7% (2014年)
 過去最低：8.1% (2006年)

有望と回答した企業の業種内訳



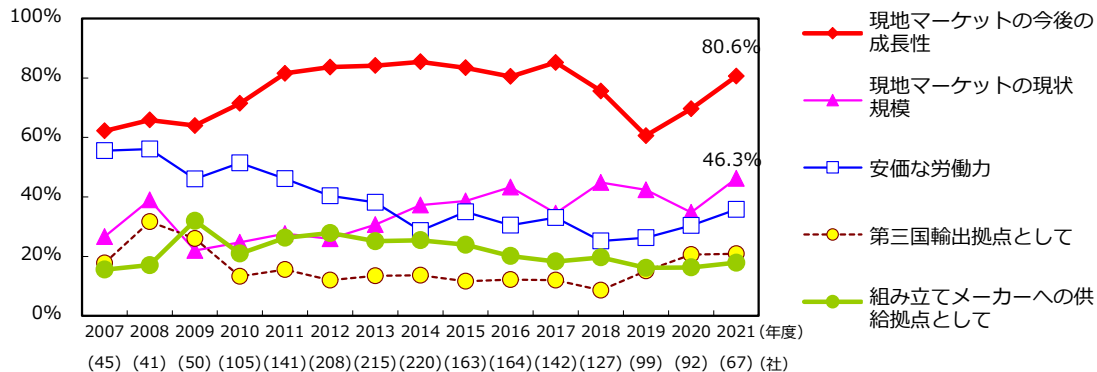
得票率と日本からの直接投資額の推移



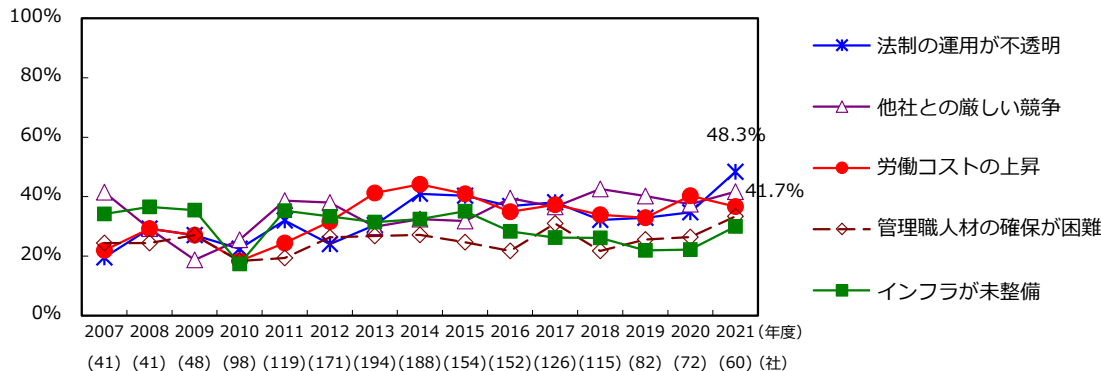
■ 市場の成長性に高い期待が集まり、6位を維持

- 他のASEAN各国同様に得票率が減少しているが、「現地市場の今後の成長性」への期待が堅調に推移。「現地市場の現状規模」も高水準となっており、市場獲得への期待が強い。ヒアリングでは「長期的な人口増加が見込まれる市場規模、今後の経済成長にも期待」（自動車）という声が寄せられた。
- 課題面では「法制的運用が不透明」がトップに浮上。期待値の裏返しとも言えるが、海外企業の受入体制の整備が課題と言える。

有望理由の推移



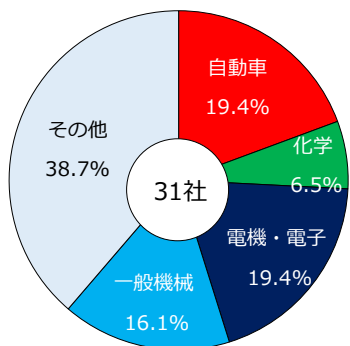
課題の推移



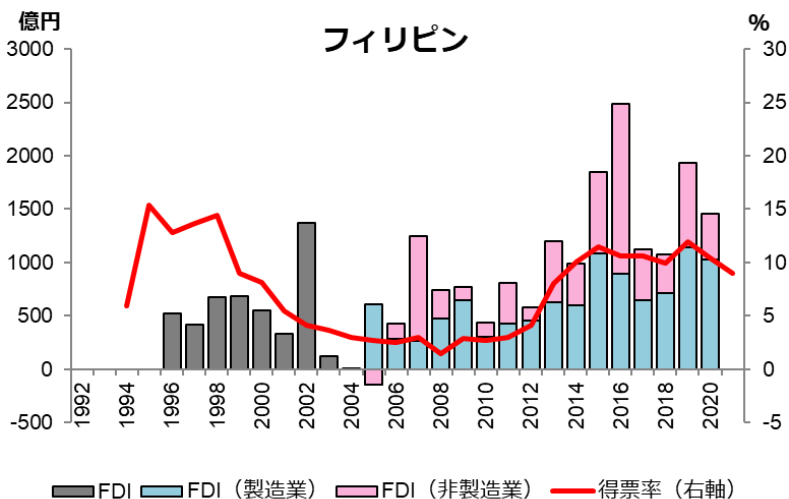
7位 フィリピン (→)

得票率：9.0% (昨年比-1.4ポイント) 有計画率：35.5%
 過去最高：15.4% (1995年)
 過去最低：1.5% (2008年)

有望と回答した企業の業種内訳



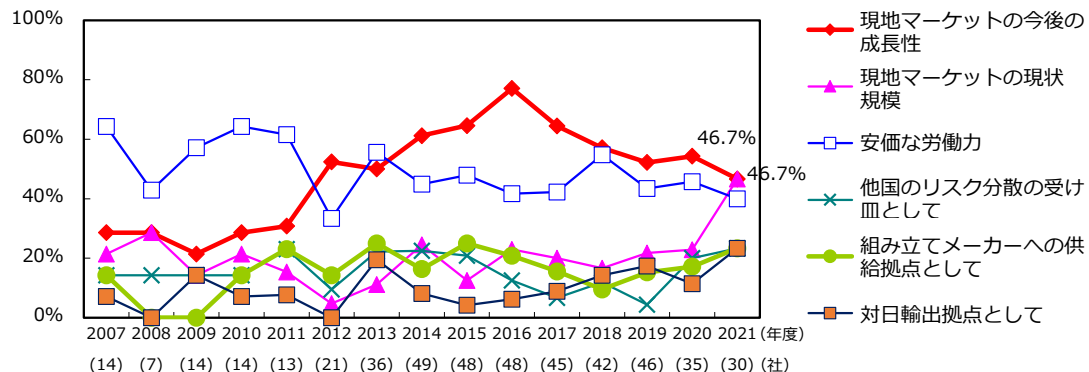
得票率と日本からの直接投資額の推移



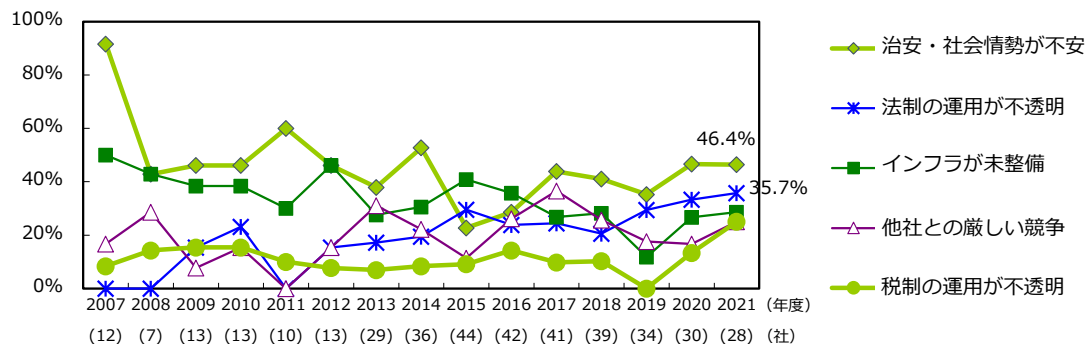
■ 市場の成長性への期待に陰りがありつつも、現状規模に期待増加

- 他のASEAN各国同様に得票率を下げつつも7位を維持。有望理由では「現地市場の今後の成長性」が減少した(54.3%→46.7%)一方で、「現地市場の現状規模」への期待が46.7%と並んだ形となり、現地市場の獲得への期待は非常に強い。また、「対日輸出拠点」としての期待も高い。
- 課題面では、昨年度に引き続き治安・社会情勢への不安が多く票を集め、他ASEAN各国と比較しても高い水準。輸外型企業が恩恵を受けてきた税制優遇措置の縮小を含む「企業復興税優遇法」が下院で可決された2019年以降は「税制の運用が不透明」に集まる票が増加傾向にある。一方で「労働コストの上昇」は少なかった。

有望理由の推移



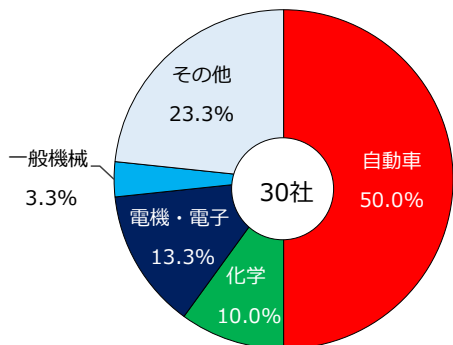
課題の推移



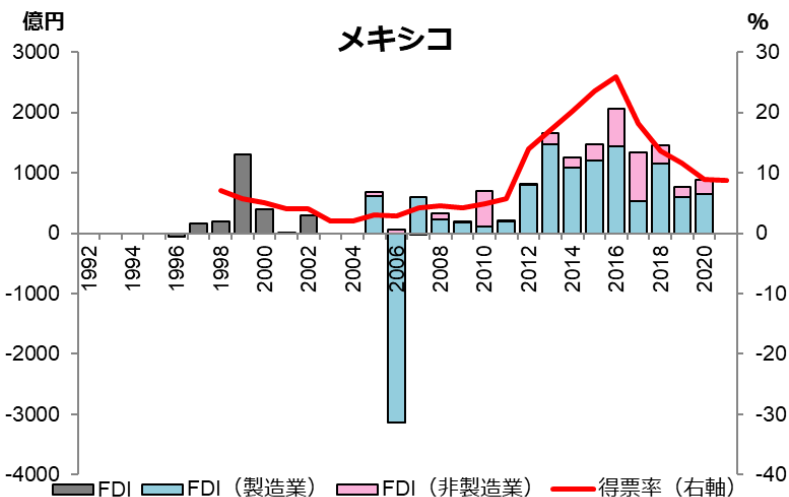
8位 メキシコ (↑)

得票率：8.7% (昨年比-0.3ポイント) 有計画率：53.3%
 過去最高：25.9% (2016年)
 過去最低：2.0% (2003年、2004年)

有望と回答した企業の業種内訳



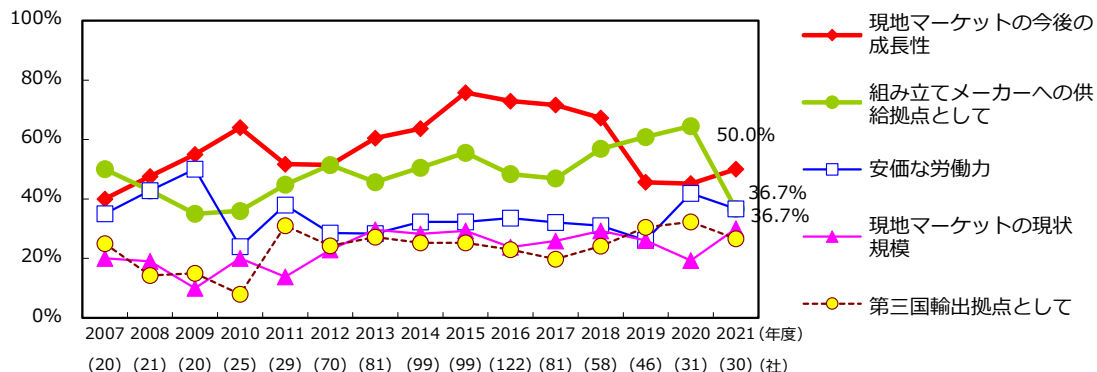
得票率と日本からの直接投資額の推移



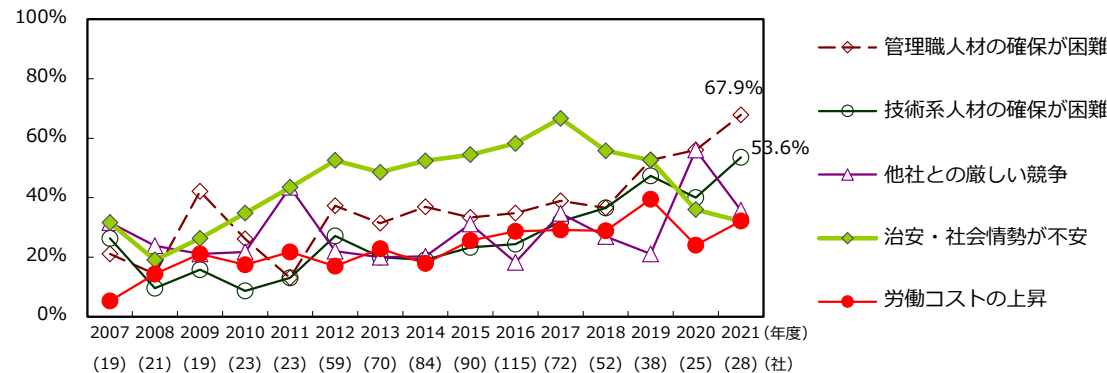
■ 自動車産業からの根強い人気、市場成長性への期待は低調

- ASEAN諸国が昨年度から得票率を下げる中、メキシコは0.3ポイント減にとどまり、結果的に順位が上がった(9位→8位)。有望と回答した企業の半数が自動車部品メーカーである中、「現地マーケットの今後の成長性」、「組み立てメーカーへの供給拠点」としての期待が以前より低迷しており、自動車産業の投資先として特色が薄れつつある点はリスクとも言える。産業の多角化が急がれるが、幅広い業種から期待を集める米国との差が開いている印象。
- 課題面では、「管理職人材の確保が困難」(67.9%)と「技術系人材の確保が困難」(53.6%)が高く、人材面での課題が浮き彫りになった。

有望理由の推移



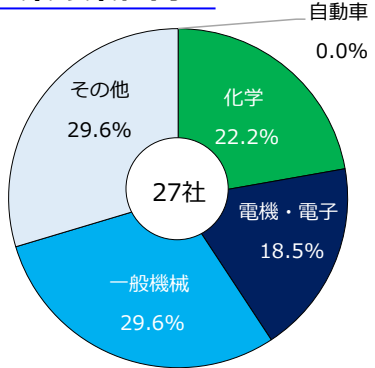
課題の推移



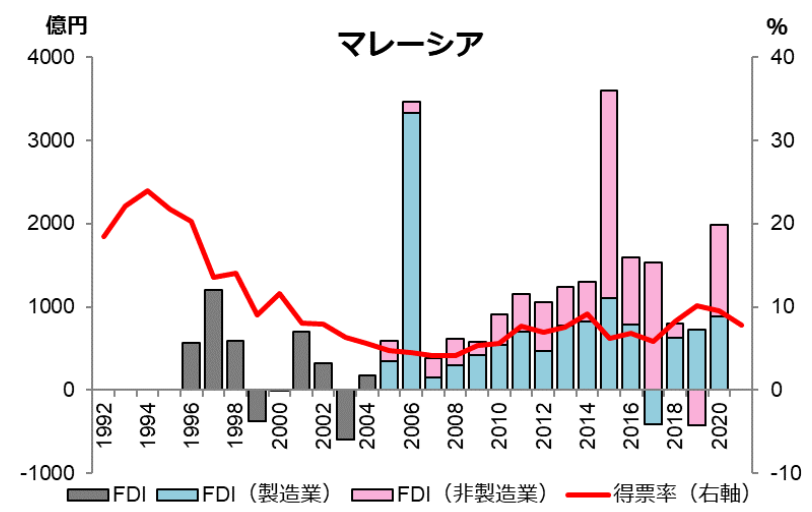
9位 マレーシア (↓)

得票率：7.8% (昨年比-1.8ポイント) 有計画率：33.3%
 過去最高：23.9% (1994年)
 過去最低：4.1% (2007年)

有望と回答した企業の業種内訳



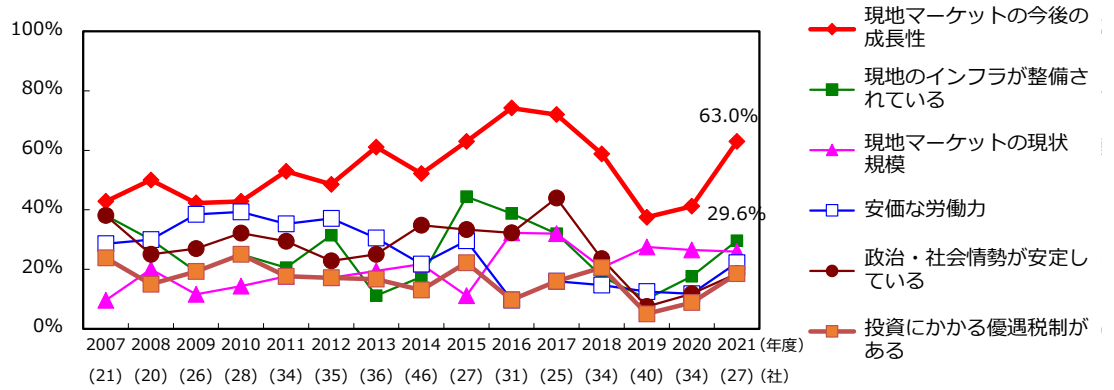
得票率と日本からの直接投資額の推移



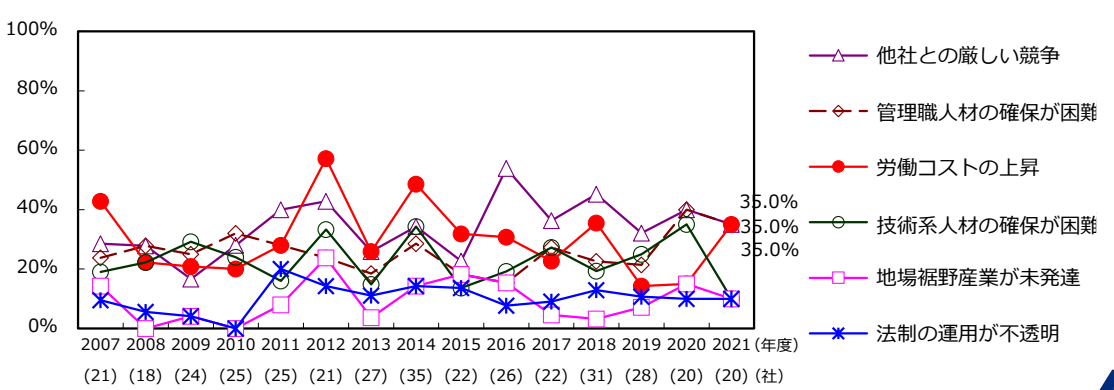
■ 市場の成長性への期待が回復するも、自動車からの期待が弱まる

- 他のASEAN諸国同様に得票率を落とし、順位を1つ下げ9位。「現地マーケットの成長性」への期待は引続き根強く(41.2%→63.0%)、「現地のインフラが整備されている」も上昇傾向(17.6%→29.6%)。ヒアリングでは「インドネシアなどに比べ生産性が高い」(窯業・土石製品)という声が寄せられた。
- 課題面では、「他社との激しい競争」「管理職人材の確保が困難」「労働コストの上昇」に票が集まった。特に「労働コストの上昇」では、今年度の急上昇が見られた(15.0%→35.0%)。

有望理由の推移



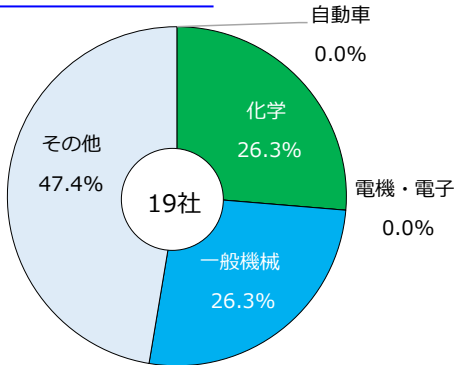
課題の推移



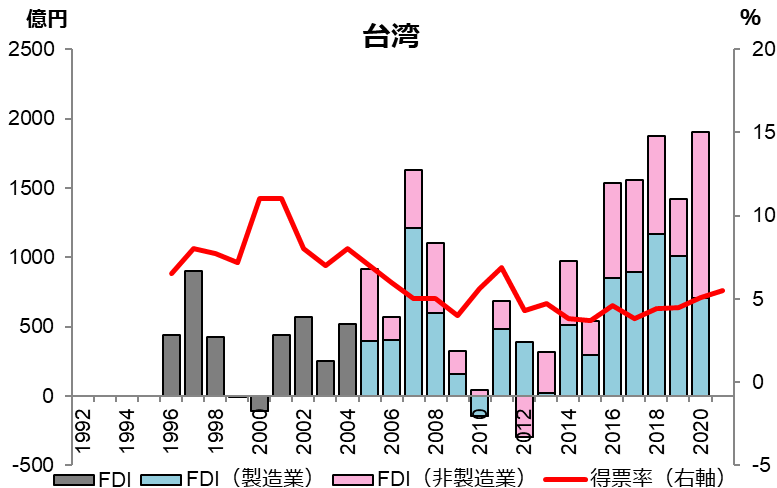
10位 台湾 (↑)

得票率：5.5% (昨年比+0.4ポイント) 有計画率：36.9%
 過去最高：11.0% (2000年、2001年)
 過去最低：3.7% (2015年)

有望と回答した企業の業種内訳



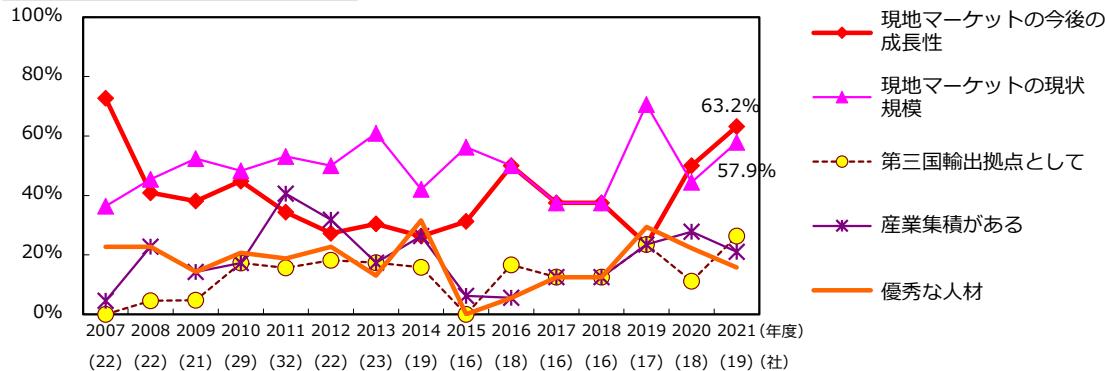
得票率と日本からの直接投資額の推移



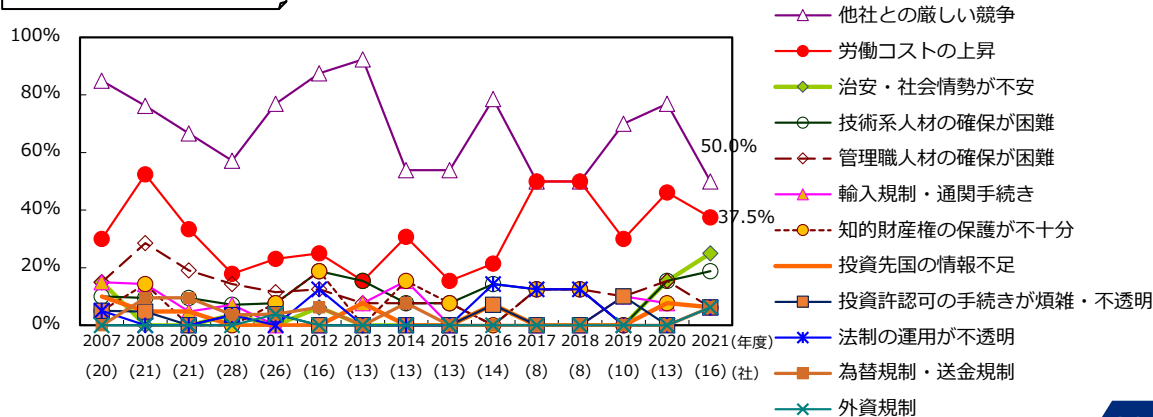
2011年以来10年ぶりに10位にランクイン

- 台湾の得票率は昨年度から0.4ポイント増と大きな変化はないものの、これまで接戦となっていた国々が得票率を落とした中で、相対的に順位を上げた。
- 有望理由は「現地マーケットの今後の成長性」「現地マーケットの現状規模」のほか、「産業集積」「優秀な人材」への期待が高い点が特色。
- 課題面では、「他社との激しい競争」「労働コストの上昇」に回答が集まった。また2019年から「治安・社会情勢が不安」との指摘が増加しており、昨今の米中対立など政治的なリスクの波及への警戒感が高まっている。

有望理由の推移

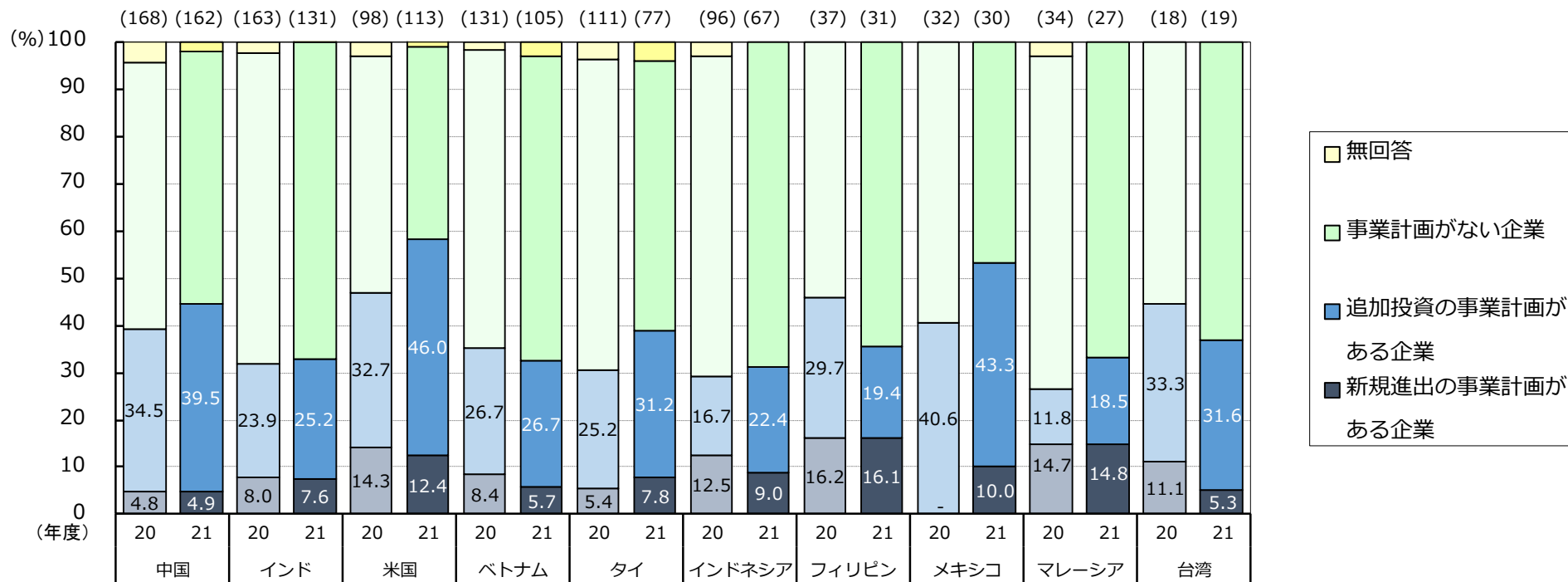


課題の推移



問 「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」について、それぞれの国における貴社の事業計画について、該当するものを選んでください。

図表 3-12 有望国における具体的な事業計画の有無



(注1) グラフ内の比率は「事業計画がある」と回答した企業数を、有望と回答した企業数で除したものの。

(注2) 棒グラフ上の、()内の数字は図表3-8で当該国を有望と回答した企業数。

■ 人気国のうち、米国・中国の有計画率は高く、インド・ベトナムは相対的に低い

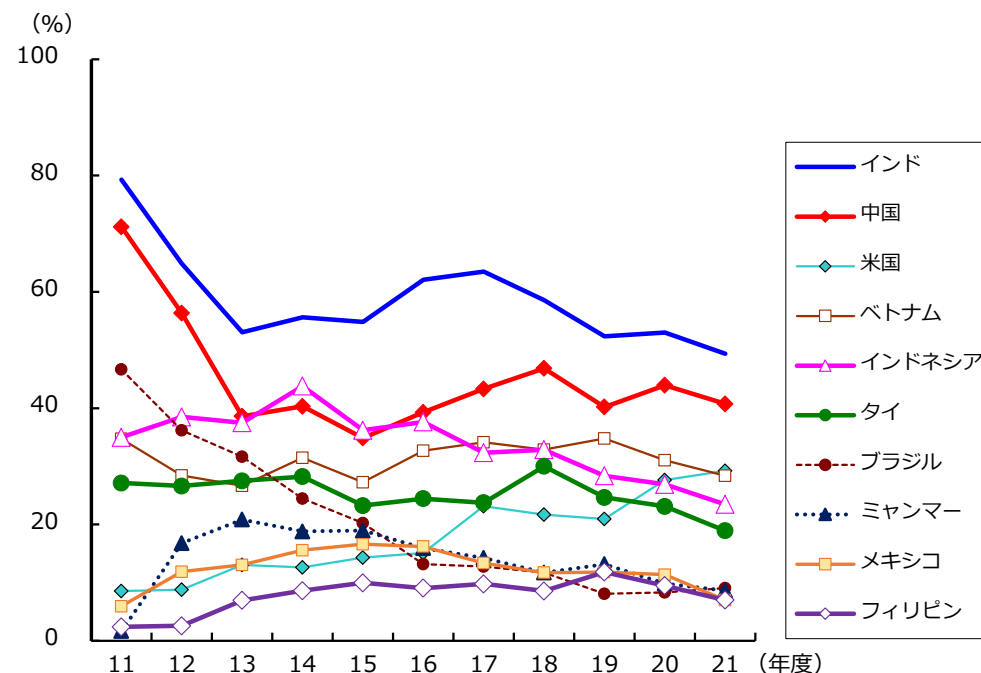
- 有望国上位の中で、投資計画の保有率（有計画率）が高いのは米国。新規進出（12.4%）と追加投資（46.0%）を合わせて、半数以上の企業が実際の投資計画を有している。次いで、中国の有計画率も4割超あり、実際の事業計画を念頭においた評価であることがわかる。
- 他方、インドやベトナムの有計画率は約3割と比較的に低い。
- こうした有計画率の高さは、有望理由や課題が実感を伴ったものか、あるいはイメージ先行なのかを見極める材料ともなるので、有望国調査の結果を解釈する際にも参考となる。

図表3-13 長期的（今後10年程度）有望事業展開先国・地域

① 2021年度の結果

順位			国・地域名 (計)	回答社数 (社)		得票率 (%)	
2021	←	2020		2021	2020	2021	2020
				243	264		
1	—	1	インド	120	140	49.4	53.0
2	—	2	中国	99	116	40.7	43.9
3	↑	4	米国	71	73	29.2	27.7
4	↓	3	ベトナム	69	82	28.4	31.1
5	—	5	インドネシア	57	71	23.5	26.9
6	—	6	タイ	46	61	18.9	23.1
7	↑	10	ブラジル	22	22	9.1	8.3
8	—	8	ミャンマー	21	26	8.6	9.8
9	↓	7	メキシコ	17	30	7.0	11.4
9	—	9	フィリピン	17	25	7.0	9.5

② 得票率の推移



■ 長期有望国ではインドが首位を維持、米国が3位に浮上

- 今後10年程度の長期有望国については、インドが12年連続で首位を獲得したが、得票率は昨年度から大きく減少した（53.0%→49.4%）。今年度も2位を獲得した中国が人気を維持しており、じりじりと得票数差が縮まる格好となっている。また、中期有望国同様、新型コロナで甚大な影響を受けたベトナムが得票数を落とした分、根強い支持を得た米国が順位を挙げた。
- なお、新型コロナの影響を受けて全体的な得票数（＝回答企業数）が減っており（264社→243社）、中期的な海外事業展開見通しを持つことが精一杯である企業の現状もうかがい知れる。
- 得票数は大幅に減少したものの、引き続きミャンマーが10位以内にランクイン。ヒアリングでは「軍事クーデターは一時的なものと捉えており、ミャンマーが持つ地理的優位性や市場としての価値を失わせるものではない」（電機・電子組立）との意見があった。
- メキシコは順位・得票数ともに下落トレンドが継続しており、人気を維持した米国と対照的な結果となった。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

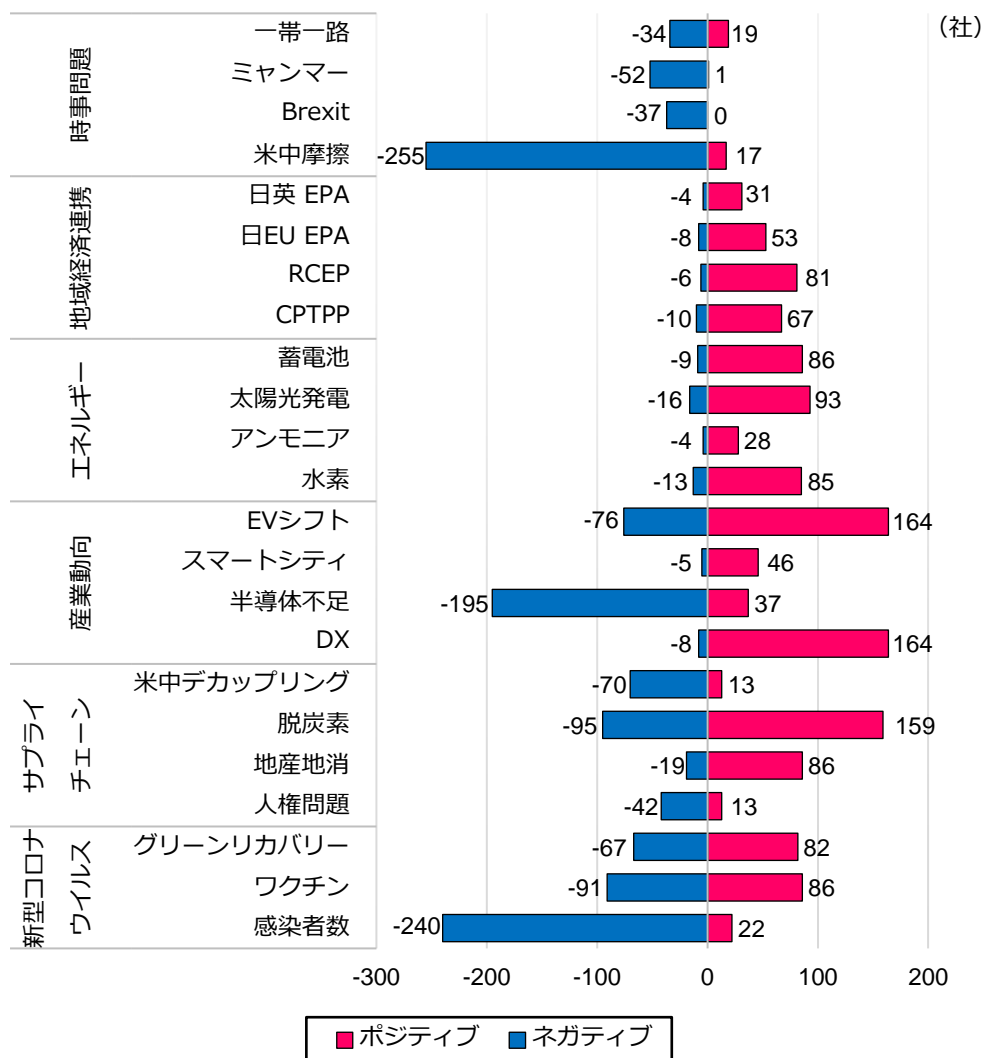


4. 海外事業戦略で注目するキーワード

問

貴社の今後の海外事業戦略を検討していくうえで注目しているニュースやイベントを教えてください。下記の各テーマについて、注目しているものを選んでください。（複数回答可）

図表4-1 海外事業戦略を検討するうえで注目している項目（全業種）



■ 米中摩擦や産業動向、脱炭素などに注目が集まる

- 今回の調査では、今後の海外事業戦略を検討していくうえで注目しているニュースやイベントを調査した。その結果、時事問題では「米中摩擦」、産業動向では「EVシフト」「半導体不足」「DX」、サプライチェーン関連では「脱炭素」への関心の高さがうかがえた。
- 地域経済連携については、他のテーマに比べると注目度は突出して高くはなかったものの、その中でも「RCEP」への関心が比較的高く、次いで「CPTPP」、「日EU EPA」「日英EPA」の順となった。いずれも、ポジティブな見方が大勢。
- エネルギー問題については、「蓄電池」や「太陽光発電」「水素」といったテーマへの関心が寄せられた。また「アンモニア」への関心は、関連する産業が絞られることもあり、限定的であった。

■ 米中摩擦や半導体不足は総じてネガティブな反応。一方、EVシフトや脱炭素はポジティブが多数。

- 今回の調査では、各テーマのとらえ方について、ポジティブ/ネガティブのいずれと考えるかについても合わせて質問した。その結果、米中摩擦や半導体不足などは大半の企業がネガティブ、地域経済連携やDXなどは大半の企業がポジティブとそれぞれとらえており、こうしたテーマへの評価はブレが小さい。
- 一方、EVシフトや脱炭素、グリーンリカバリーといったテーマについては、見方が分かれる結果となった。（詳細は次頁以降）

注：ポジティブ/ネガティブについての質問の定義
 ポジティブ・・・ビジネス機会
 ネガティブ・・・リスク・コスト要因

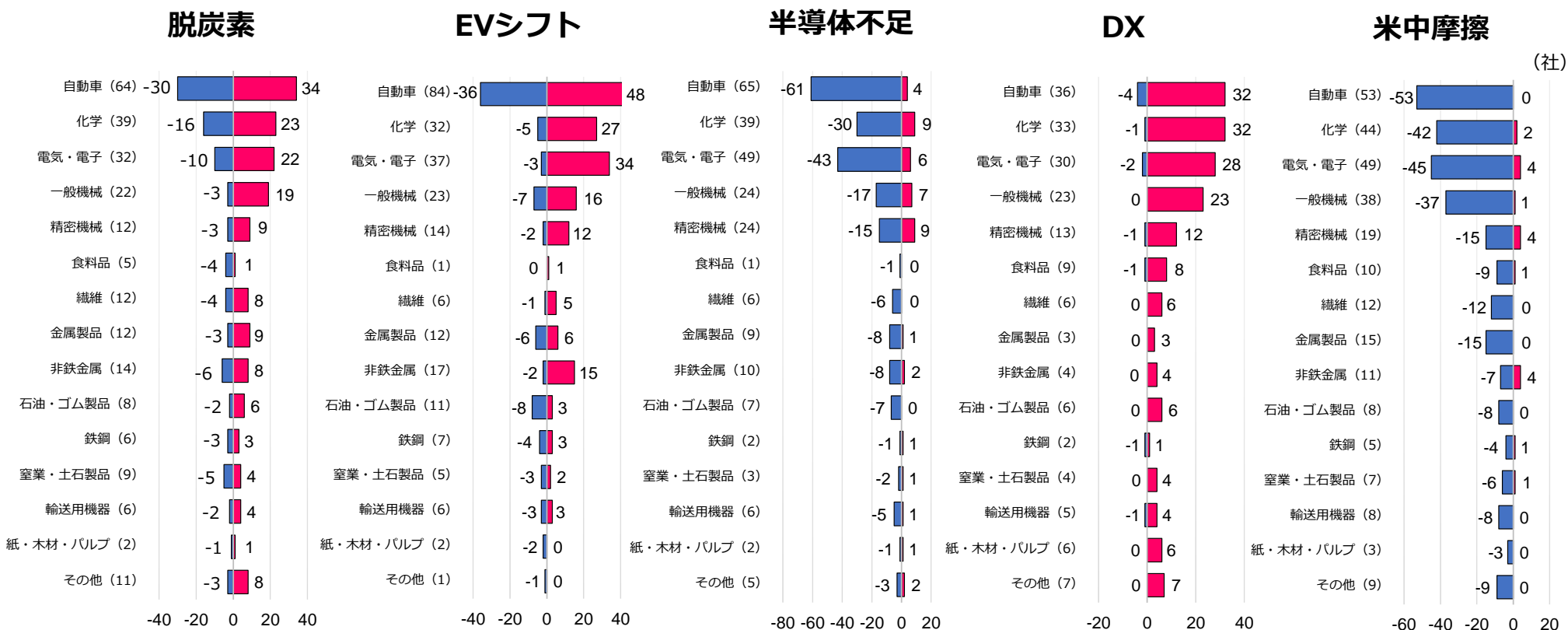
■ 「脱炭素」「EVシフト」といった環境変化が企業の競争力に格差をもたらす可能性

- 今回の調査で特に関心の高かったテーマについて、業種別にポジティブ/ネガティブを分類した。その結果、半導体不足やDX、米中摩擦については産業間で大きな違いは見られず、概ね一定の評価がなされていることがわかった。一方、脱炭素やEVシフトについては見方が割れており、特に脱炭素については自動車、化学、電気・電子など主要業種間で、EVシフトについては特に自動車産業において見方が割れる結果となった。今後、脱炭素やEVシフトが進展する場合、これを事業機会などポジティブ要因と捉えるかコストアップなどネガティブ要因と捉えるかによって、企業間の競争力・対応能力に差が生まれる可能性がある。

図表4-2 テーマごとの企業の関心 (業種別)

() 内が各業種回答社数

■ ポジティブ ■ ネガティブ



日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

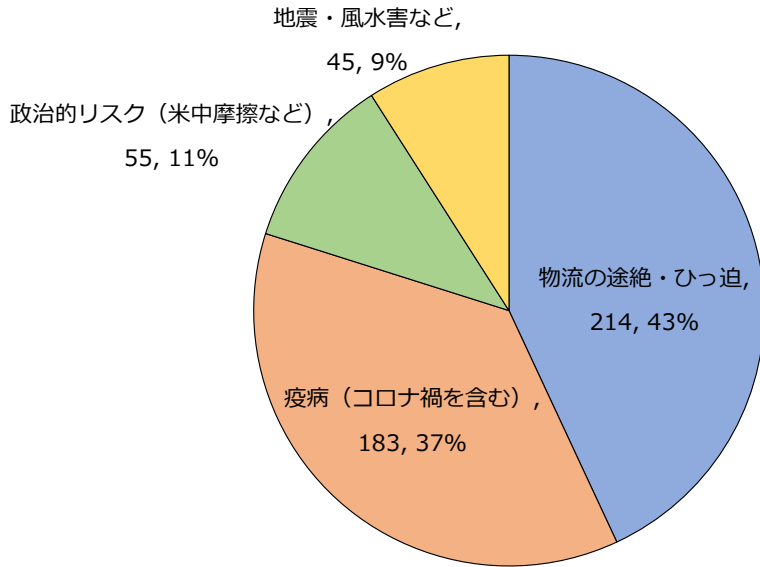


5. サプライチェーンの中期的な見通し

問 貴社の生産活動において、もっとも脅威に感じている外的ショックについて、お考えに近いものを1つ選んでください。

図表5-1 脅威に感じる外的ショック

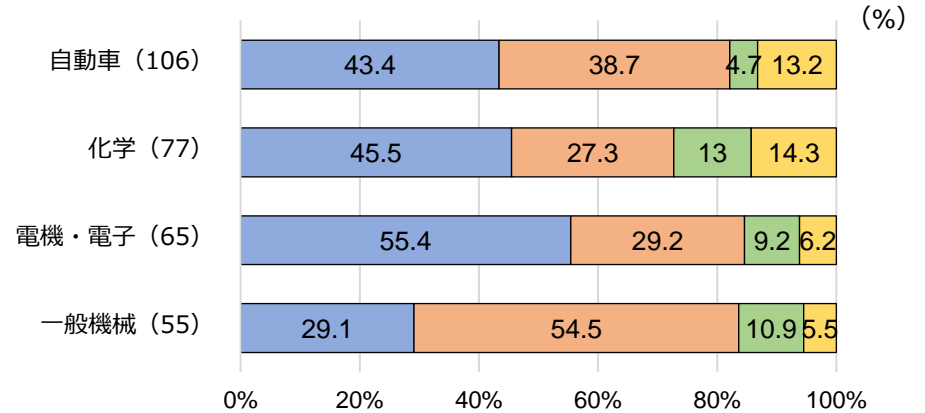
回答社数：497社



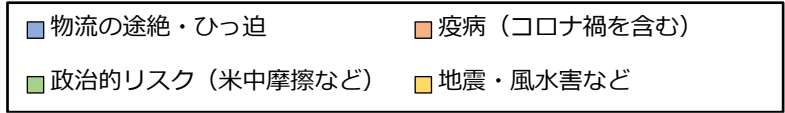
(注) パーセント表記は、回答社数を母数として算出

図表5-2 脅威に感じる外的ショック（業種別）

() 内が各業種回答社数



(注) パーセント表記は、各業種の回答社数を母数として算出

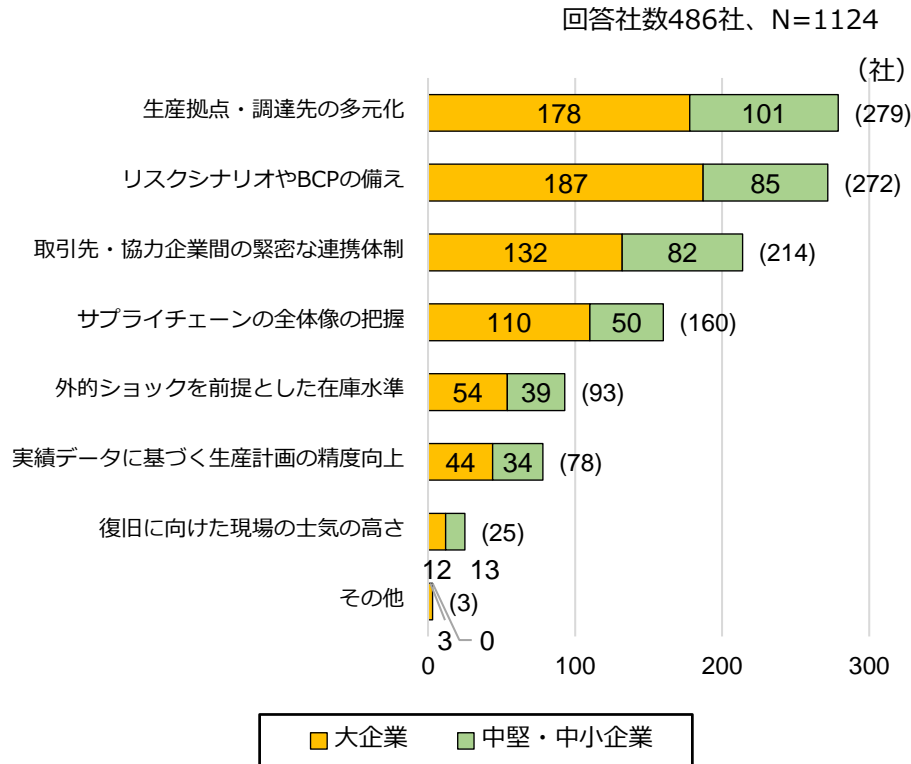


■ 最も脅威に感じる外的ショックは「物流の途絶・ひっ迫」、安定した輸送体制の維持が企業の重要課題

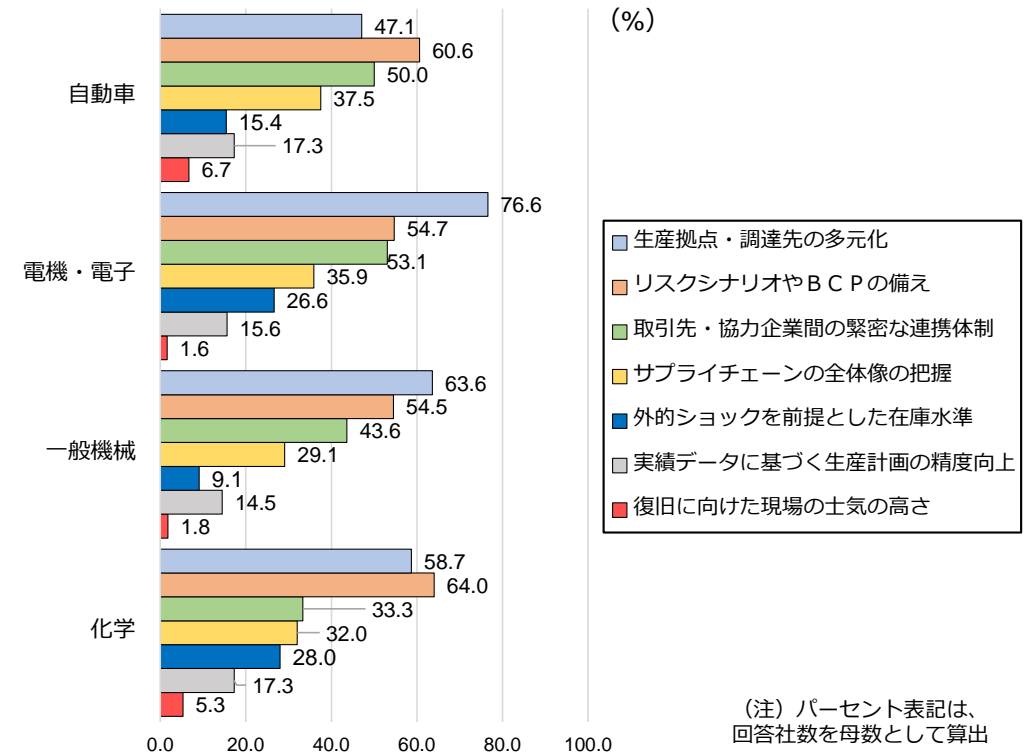
- 最も脅威に感じる外的ショックは「物流の途絶・ひっ迫」（214社、43%）が最多。ヒアリングでは「ロックダウンで部品・原材料の供給が停滞した」（電機・電子）、「スエズ運河座礁事故の影響を受けた」（自動車、化学）、「米国のコンテナ不足による機会損失があった」（化学）、「コンテナ不足や航空便減便で輸送費が高騰した」（窯業・土石製品）との意見が聞かれ、長いサプライチェーンをもつ企業は物流を最重要視している様子が見て取れる。
- 次いで多かったのは「疫病（コロナ禍を含む）」（183社、37%）だった。「感染状況により工場の操業を停止するしかなく、ロックダウンが相次いだ今年度は昨年度よりも影響が大きい」（化学）、「ロックダウンにより鉱山の操業を抑えた」（非鉄金属）という声が聞かれ、常時監視を必要とする装置産業や多くの労働力を投入する企業がこの要素を重視している様子が見られる。
- なお「政治的リスク（米中摩擦など）」（55社、11%）をあげた企業は、「中国から米国へ輸送している原料の関税などのコスト増が懸念」（繊維）、「米国拠点から中国から工具を購入しており元高や米中摩擦による追加関税がリスク」（金属製品）など米中間で重要な取引を行っている模様。

問 外的ショックに対し、サプライチェーンの強靱性を高めるために、とりわけ重要な要素は何だと思いますか。（複数回答可）

図表 5 - 3 SC強靱化のために重要な要素



図表 5 - 4 SC強靱化のために重要な要素（主要業種別）



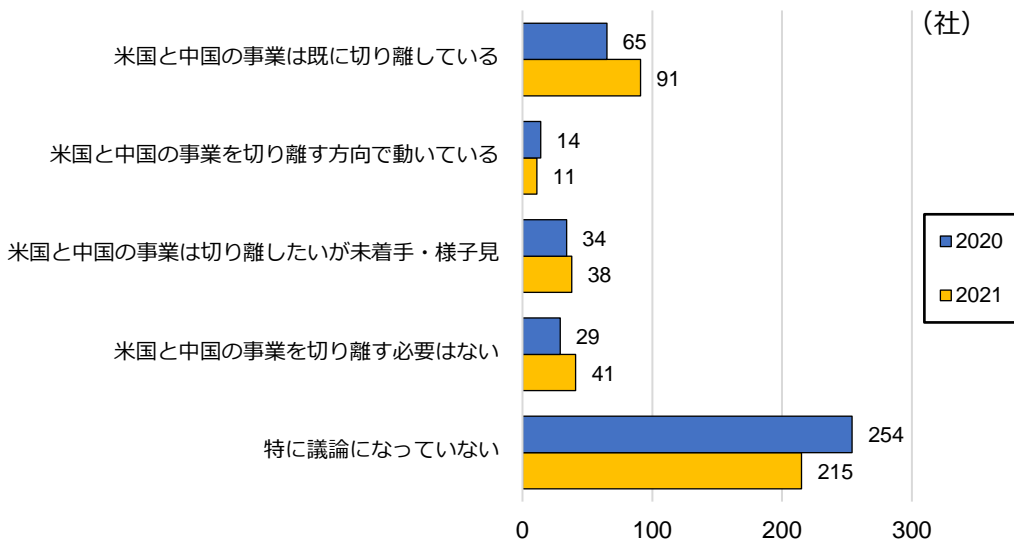
■ サプライチェーン強靱化のために重要な施策は、「生産拠点・調達先の多元化」「リスクシナリオやBCPの備え」

- サプライチェーン（SC）強靱化に必要な要素については、「生産拠点・調達先の多元化」（279社）が最も多く、次いで「リスクシナリオやBCPの備え」（272社）がほぼ同数となった。また「取引先・協力企業間の緊密な連携体制」（214社）も多く、複数企業による連携がSC強靱化の要素ともなっている。
- 業種別では、「生産拠点・調達先の多元化」が最も多かったのは電機・電子（76.6%）や一般機械（63.6%）であり、自動車（47.1%）は少なかった。これは、自動車産業全体の調達構造の複雑さを改めて認識させると同時に、平常時から調達先を多元化しておくことの難しさを示唆する結果となった。こうした特性を反映し、自動車では代わりに「リスクシナリオやBCPの備え」を用意することで、外的ショックに対応しようとする姿勢がうかがえた。

問 米国向け事業と中国向け事業を切り分ける「米中デカップリング」について、お考えに近いものを1つ選んでください。また、米国と中国の事業を「既に切り離している」「切り離す方向で動いている」「切り離したいが未着手・様子見」を選択した場合、どちらの事業を強化するか、お考えに近いものを1つ選んでください。

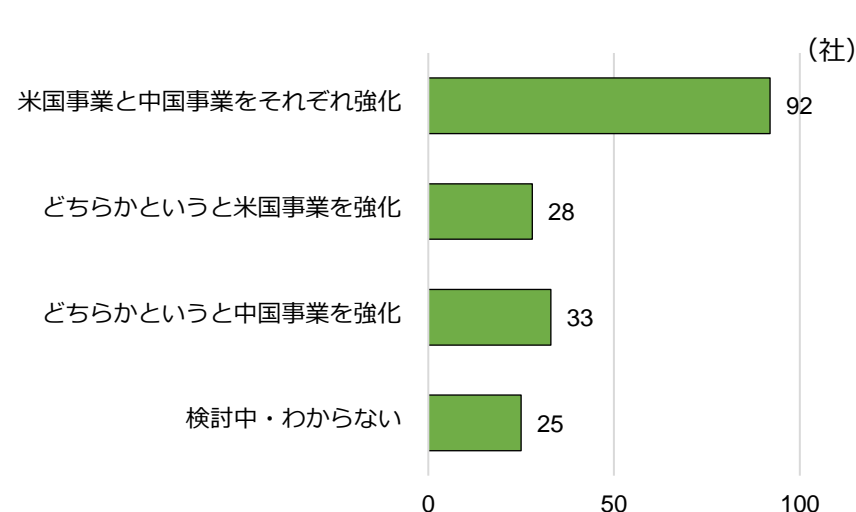
図表5-5 デカップリングへの対応（2年連続回答企業）

回答社数：396社



図表5-6 米中事業のどちらを強化するか

回答社数：178社



■ 昨年度調査に比べ、デカップリングがわずかに進捗

- 米中事業を「既に切り離している」と回答した企業の数と2020年度調査と比較すると、65社から91社に増加した。ヒアリングでは、「米中の顧客には現地もしくは隣国で生産した製品を納品しており、ビジネスが別」（自動車）、「地産地消型事業であり、米中間の直接的なやり取りがない」（金属製品、非鉄金属、窯業・土石製品）など、米中の事業がそもそも別々との意見が多かったが、「人件費高騰で中国から生産拠点を分散させる中で、政治リスクも勘案して米中事業を切り離した」（電機・電子）など、米中摩擦を意識した声も聞かれた。また、「製造が米中いずれかの国内では完結しないため、デカップリングは難しい」（精密機械）とデカップリングの難しさを指摘する声もあった。

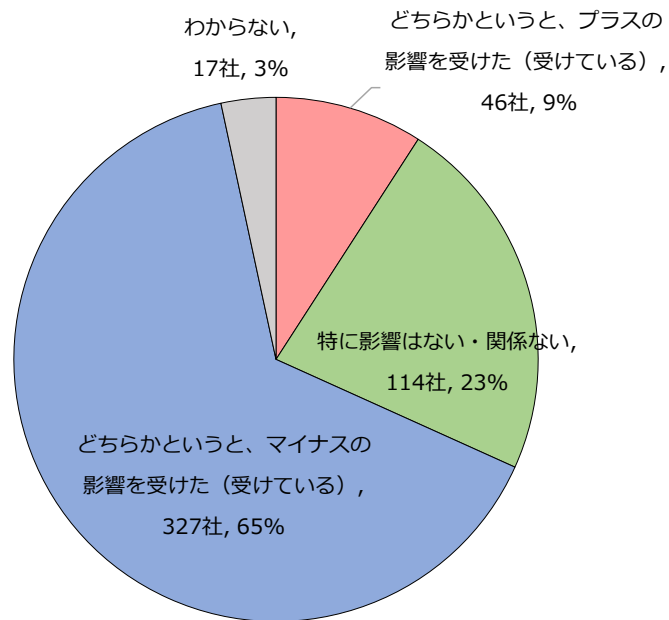
■ 米中の事業をバランスよく強化する企業が大勢

- 米中事業について「既に切り離している」「切り離す方向で動いている」「切り離したいが未着手・様子見」と回答した企業に対し、米中のいずれの事業を強化するのかについて質問した。その結果、「米国事業と中国事業をそれぞれ強化」（92社）が最も多く、米中いずれの事業もバランスよく強化していく姿が浮き彫りになった。なお、米国事業や中国事業のいずれかを強化すると回答した企業については、もともと米中のいずれかにしか拠点を持たない企業が多く、既存拠点の強化を優先したいとの事業方針が目立った。

問 昨今の半導体需給のひっ迫に関し、貴社の生産活動が受けた（受けている）影響について、お考えに近いものを1つ選んでください。

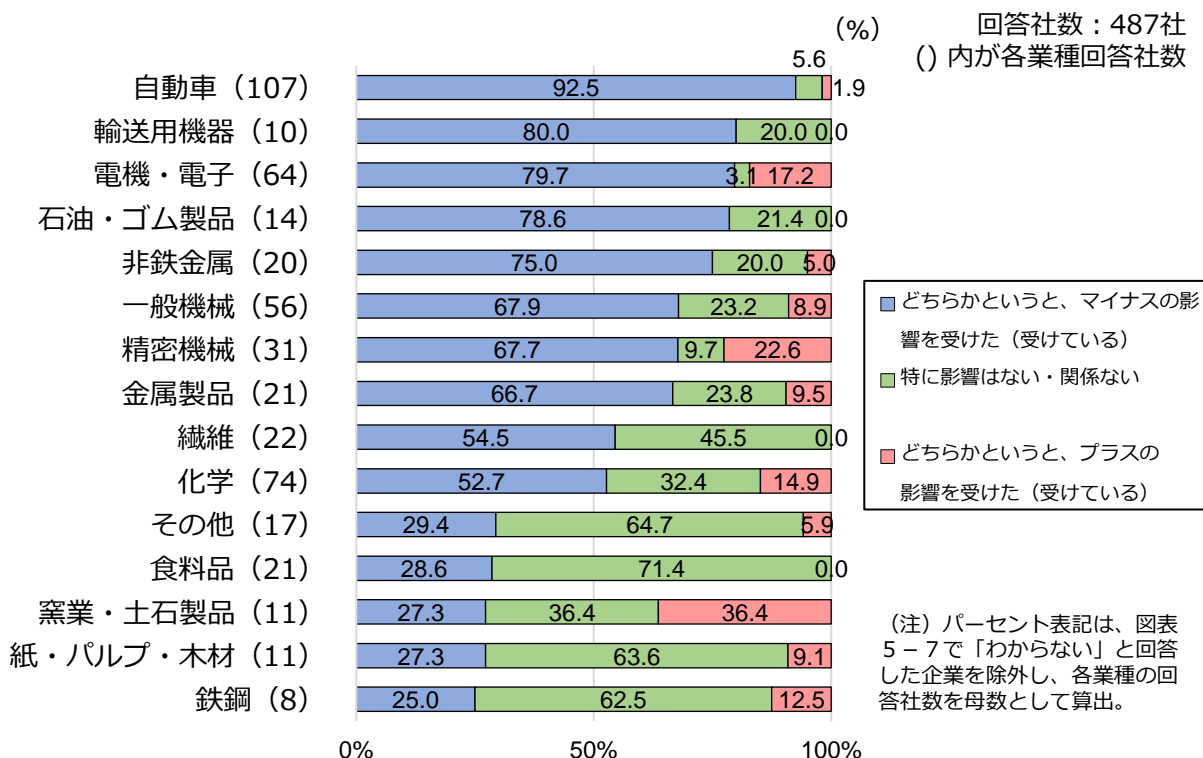
図表5-7 半導体不足の影響

回答社数：504社



(注) パーセント表記は、回答社数を母数として算出

図表5-8 半導体不足の影響（業種別）



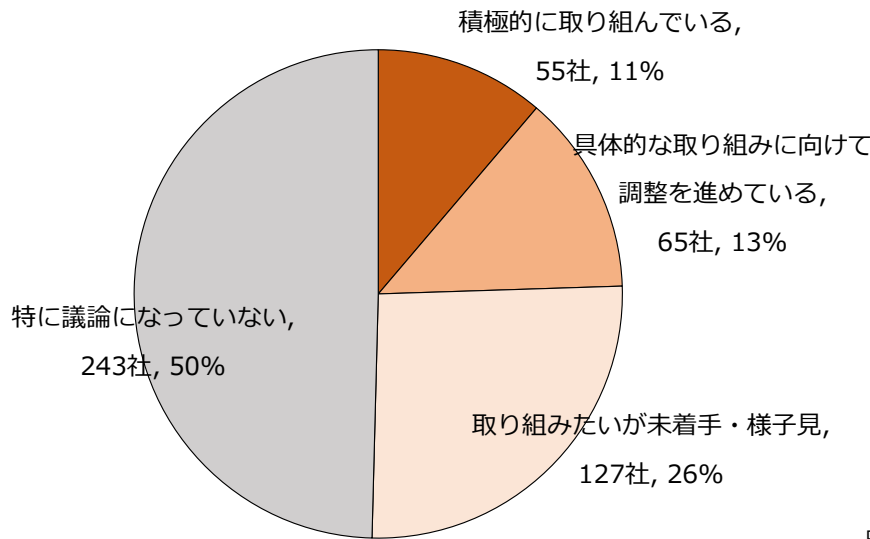
■ 半導体不足は大半の業種（需要サイド）に影響、同時に半導体関連産業（供給サイド）の裾野の広さを再認識させる結果に

- 半導体不足の影響について質問したところ、「どちらかという、マイナスの影響を受けた（受けている）」が65%（327社）で最大となった。一方で、「どちらかという、プラスの影響を受けた（受けている）」と回答した企業も9%（46社）あった。
- 半導体不足の影響は、業種によって大きな差が出ている。マイナスの影響があった企業では、「自動車減産により製品受注が減少した」（自動車、金属製品、繊維、化学）、「製品に使用する部材の調達が遅れた」（精密機械）といった半導体の需要層からの意見が聞かれた。プラスの影響があった企業では、「半導体関連の設備投資が増加したことで、半導体製造装置関連事業が好調だった」（精密機械、化学、窯業・土石製品）、「半導体材料の販売が好調」（化学）など半導体の供給サイドの声が多かった。今回の結果で、半導体関連産業の裾野が実に多くの業種にわたっていることが再認識された。

問 サプライチェーンにおける「人権問題への取組」について、お考えに近いものを1つ選んでください。

図表5-9 人権問題への取組

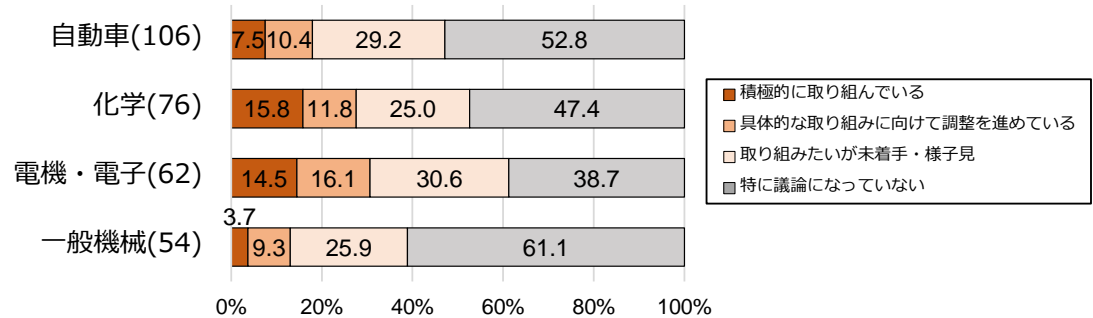
回答社数：490社



(注) パーセント表記は、回答社数を母数として算出

図表5-10 人権問題への取組（業種別）

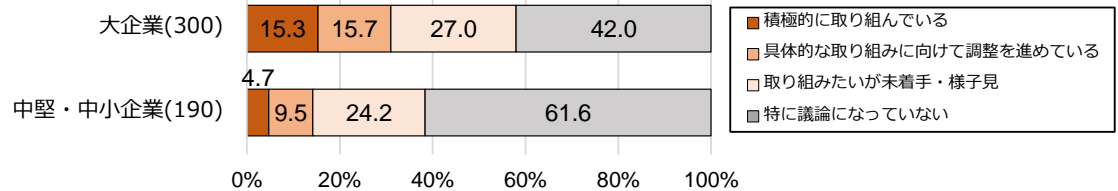
(%) () 内が各業種回答社数



(注) パーセント表記は、各業種の回答社数を母数として算出

図表5-11 人権問題への取組（企業規模別）

(%) () 内が各企業規模回答社数



(注) パーセント表記は、各企業規模の回答社数を母数として算出

■ 人権問題について何らかの対応を始めている企業は全体の24%、ただし業種や企業規模によりばらつき

- 人権問題について「積極的に取り組んでいる」（55社、11%）、「調整を進めている」（65社、13%）となり、約4分の1の企業が取り組みを進めていることがわかった。これら積極的な姿勢について業種別にみると、電機・電子や化学が3割前後と高く、自動車や一般機械を上回る結果となった。
- ヒアリングでは、「原材料のトレーサビリティの強化」（繊維）を挙げる企業が多く、他には「鉱山の児童労働問題について、外部機関からの監査を受けている」（非鉄金属）、「紛争鉱物を使用していないか調査会社の監査を受けている」（金属製品）、「サプライヤーの実地訪問や今後は調査票の利用も検討中」（化学）などの意見があった。また「欧州企業の要請が厳しい」（窯業・土石製品）との意見もあり、取引先からの要請も強まっている様子がうかがえる。

日本の力を、世界のために。

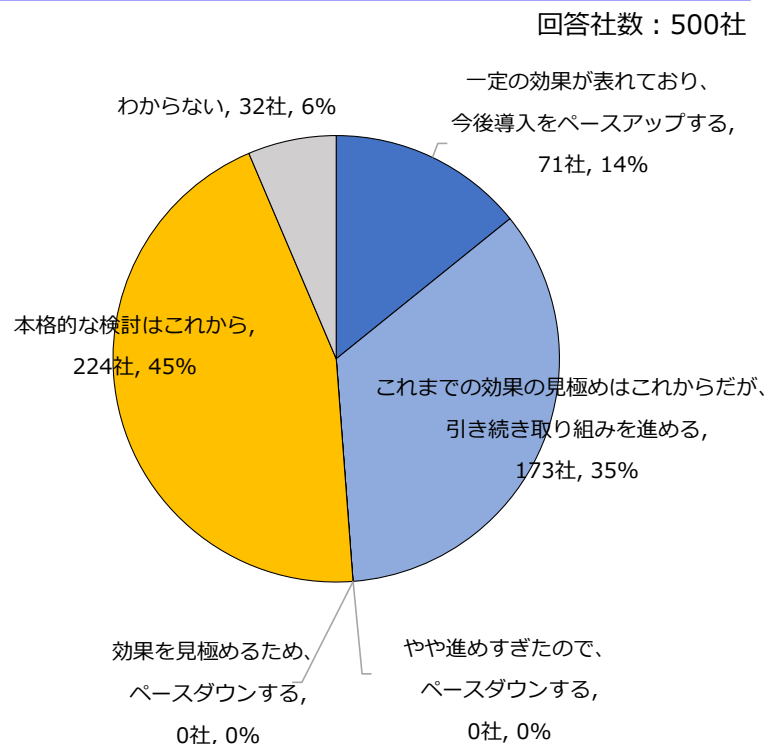
Supporting Your Global Challenges



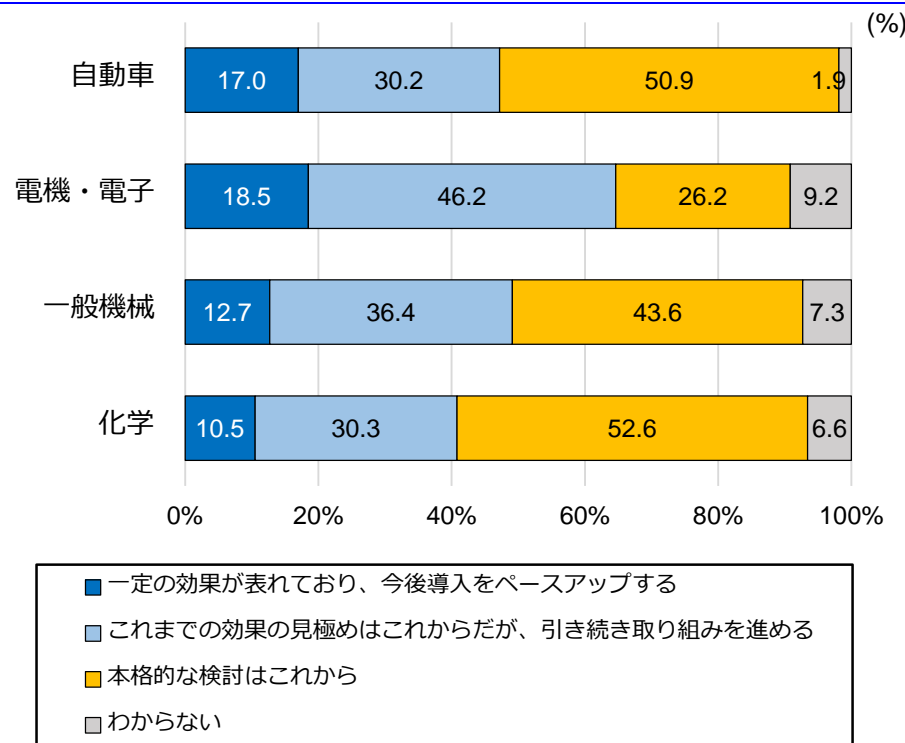
6. デジタル・トランスフォーメーション（DX）に向けた取り組み

問 国内外を問わず、貴社の拠点における今後のDX化について、お考えに近いものを1つお選びください。

図表 6-1 DXに向けた取り組み状況



図表 6-2 DXに向けた取り組み状況（主要業種別）

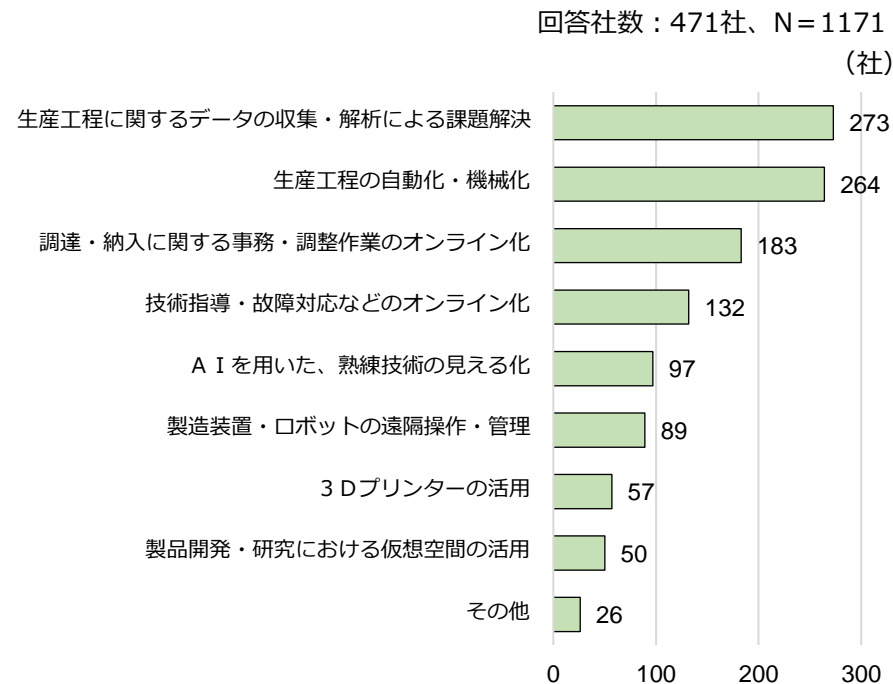


■ DXを導入済の企業は半数、ペースダウンする企業はいない

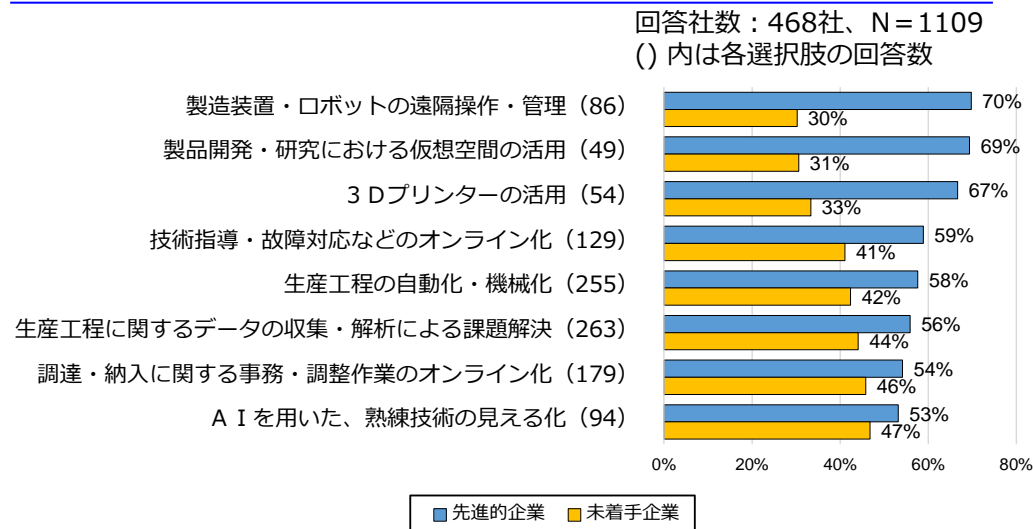
- DXの取り組み状況について質問したところ、「一定の効果が表れており今後導入をペースアップする」（14%）、「これまでの効果の見極めはこれからだが、引き続き取り組みを進める」（35%）が合わせて半数に上った。「本格的な検討はこれから」（45%）とする企業も半数いたが、ペースダウンするとの回答は皆無であり、DXに向けた前向きな取り組み状況がうかがえる。
- 主要業種別では、電機・電子が最も積極的で、次いで一般機械、自動車となった。ただしヒアリングでは「現状の生産効率にある程度満足しているため、多額の投資を要するDXはためらわれる」（自動車部品）や、「もともとプラントの設備稼働の効率化を優先的に進めてきており、DXは少し出遅れ気味」（化学）など慎重な意見も見られた。

問 貴社におけるDXの取り組みについて、お考えに近いものを選んでください。（複数回答可）

図表6-3 DXの取り組み分野（全業種）



図表6-4 DXの取り組み分野（企業間の比較）



(注1) 先進的企業とは、DXについて「一定の効果が表れており、今後導入をペースアップする」もしくは「これまでの効果の見極めはこれからだが、引き続き取り組みを進める」と回答した企業を指す。未着手企業とは、DXについて「本格的な検討はこれから」と回答した企業を指す。

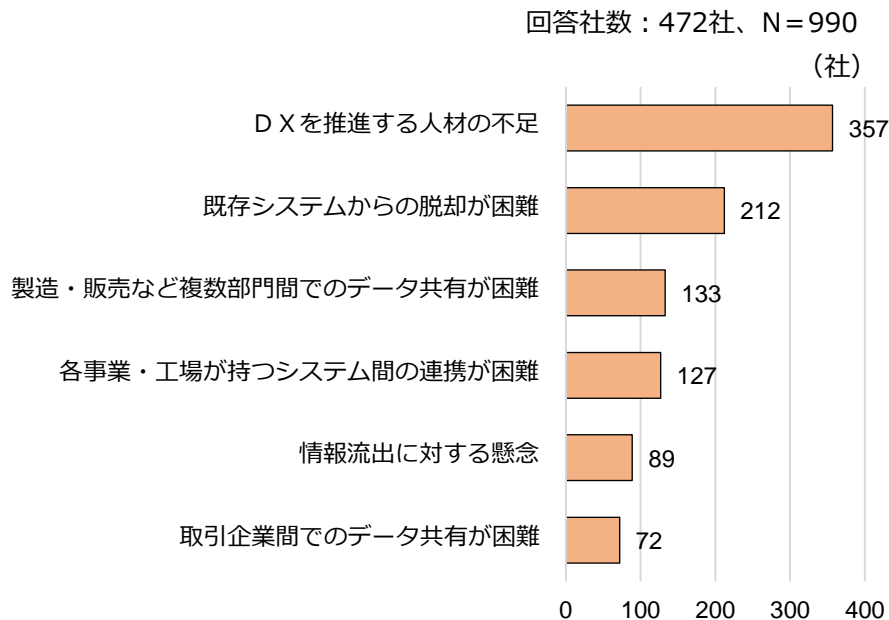
(注2) DXの取り組み状況について「わからない」と回答した企業を集計から除外した。パーセンテージは、各選択肢回答数を母数に算出。選択肢「その他」の記載は省略。

■ 製造現場や研究開発部門でDXの導入が進んでいる模様、全体的な関心の高さとはいずれも一致せず

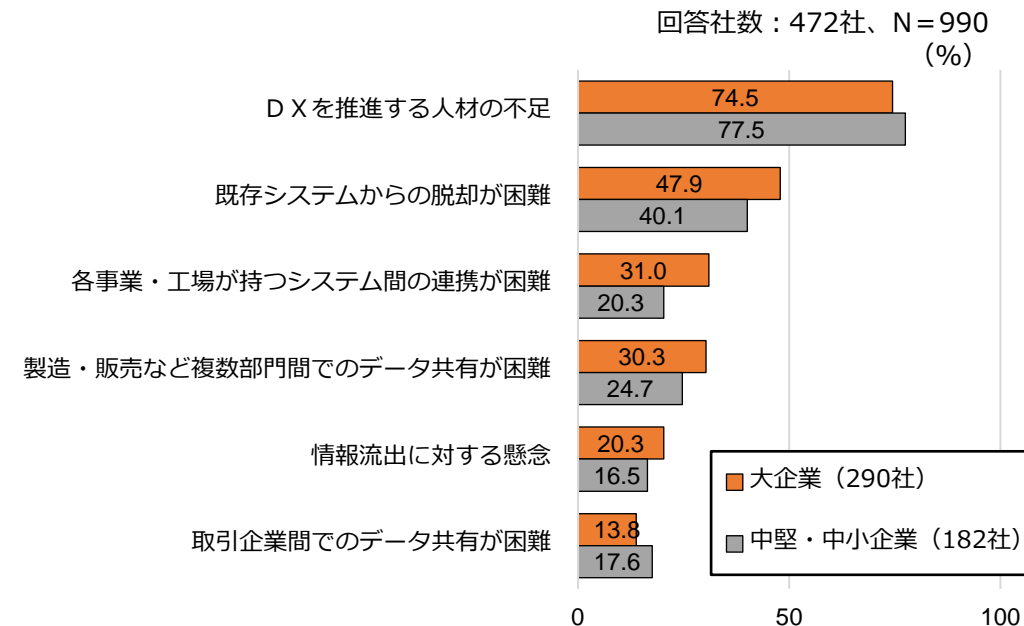
- DXを導入する分野について聞いたところ、「生産工程」の改善に関する分野に関心が集まった。また、調達・納入など間接部門の作業効率化や、「技術指導・故障対応」などサービス部門における導入の関心も高いことがわかった。
- ただし、これらDXの導入分野について、企業の進捗別に関心のある分野の違いを比較した。この結果、DX導入の先進的企業は、「製造装置・ロボットの遠隔操作・管理」や「製品開発・研究における仮想空間の活用」などの分野への関心が相対的に高い。これは、全体回答では必ずしも高い関心を集めなかった分野において、先進的企業がDXに着手していることを示唆しており、興味深い結果となった。
- ヒアリングでは、「取引先から技術指導・故障対応等のオンライン化のニーズが高い」（精密機械）とニーズの高まりが指摘される一方、「中堅中小企業の規模では生産工程でのDXで正直手一杯」（金属製品）、「DX関連のIT投資に対するKPIの設定、ROIの測定方法が課題」（化学）など、人材不足のほかDX投資の費用対効果が見えにくい点も指摘されている。

問 貴社におけるDXの取り組みにあたっての課題について、お考えに近いものを選んでください。（複数回答可）

図表6-5 DXの課題（全業種）



図表6-6 DXの課題（企業規模別）



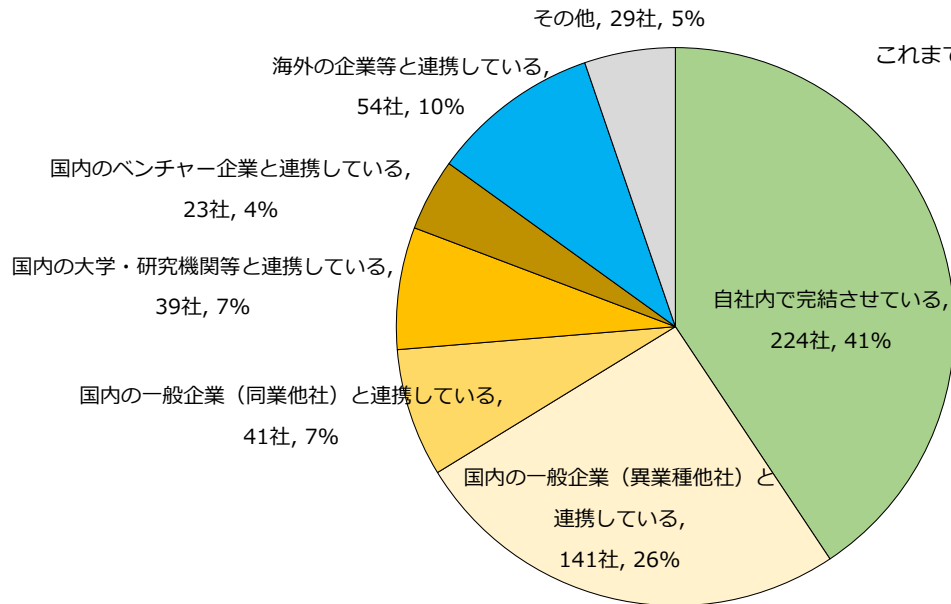
■ DXの課題は、人材確保と既存システムからの脱却

- DXを導入する際の課題について聞いたところ、全体としては「DXを推進する人材の不足」（357社）が最も多いが、次いで「既存システムからの脱却が困難」（212社）となっており、いわゆるレガシーシステムの存在がDXの推進を阻害している姿が浮き彫りになった。また、データの共有やシステム間の連携といった、データインフラの未整備も課題であることがわかった。
- DX導入の課題について、企業規模別に課題の捉え方を比較した。この結果、「人材不足」については企業規模に関わらず最大の課題であるが、とりわけ中堅・中小企業にとって人材の確保がDX推進における課題として強く意識されていることがわかった。次に多い「既存システムからの脱却」が難しい点は、ヒアリングでも多く聞かれた。また「各事業・工場が持つシステム間の連携」は企業規模の大きい大企業での課題感が比較的強く、次に多い「製造・販売など複数部門間でのデータ共有」も一定の数を集めた。こうした既存のシステム連携やデータ共有についてヒアリングでは、「事業部門毎の事務のデジタル化は急速に進んだが、部門間のデータ共有にはまだ時間が必要」（精密機械）、「基幹システムに事業部門・工場の独自システムが接続しており、シームレスな環境構築はコスト面も含め非常に難しい課題」（化学）との声が聞かれている。

問 貴社ではどのような相手と連携してDXに取り組んでいますか。お考えに近いものを選んでください。（複数回答可）

図表6-7 DXの連携相手（全業種）

回答社数：447社、N=551



図表6-8 DXの連携相手（進捗度合い別の比較）

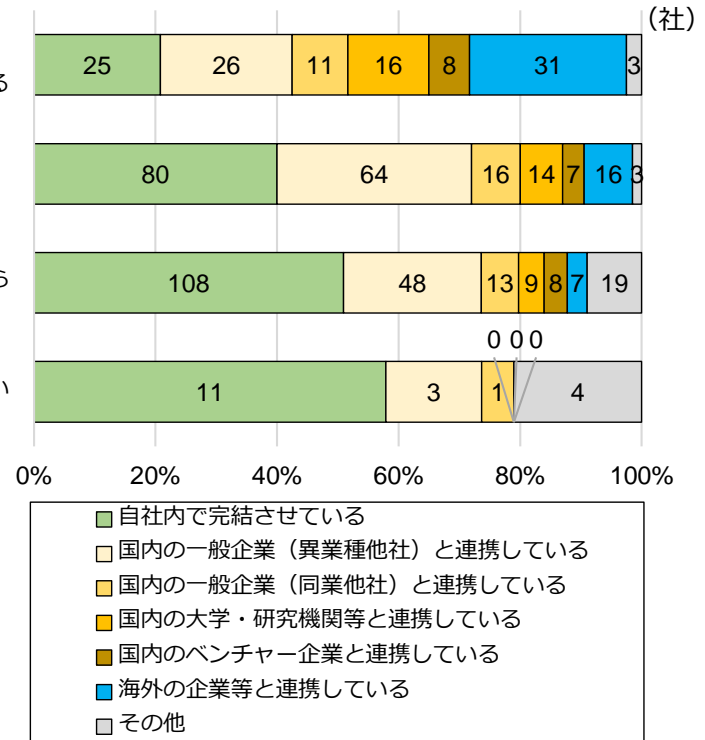
回答社数：447社、N=551

一定の効果が表れており、
今後導入をペースアップする

これまでの効果の見極めはこれからだが、
引き続き取り組みを進める

本格的な検討はこれから

わからない



■ DXの連携先は自社内が4割、先進的企業ほど連携の幅が海外にも広がっている

- DXを導入する際の連携先について聞いたところ、「自社内で完結させている」（224社、41%）が最も多く、次いで「国内の一般企業（異業種他社）」（141社、26%）となった。また、同業他社や大学・研究機関等を連携相手に選ぶ企業も一定数確認された。なお「その他」には、行政、親会社・子会社、外部コンサルなどが挙げられている。
- これらDXの連携相手について企業の進捗別に比較したところ、先進的企業であればあるほど自社内で完結させる割合が減り、社外との連携を模索する傾向にあることがわかった。とりわけ「今後導入をペースアップする」とした企業は、海外企業等を連携先に選択する割合が多い。海外子会社における現地企業との連携事例を本社に逆輸入する事例（金属製品）も散見され、DXの進捗に向けたネットワークを海外に拡大していることがわかった。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

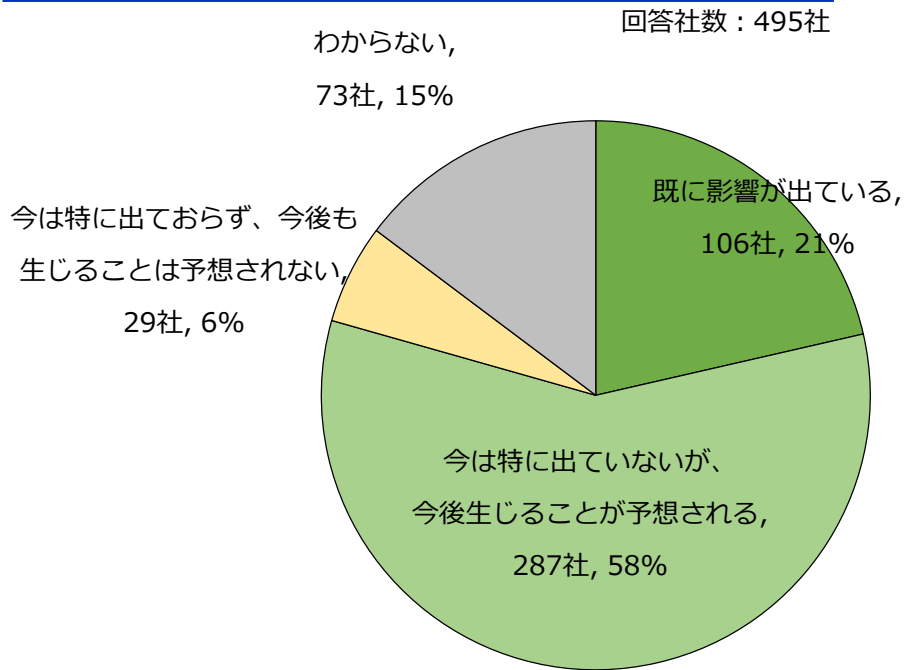


7. 脱炭素に向けた取り組み

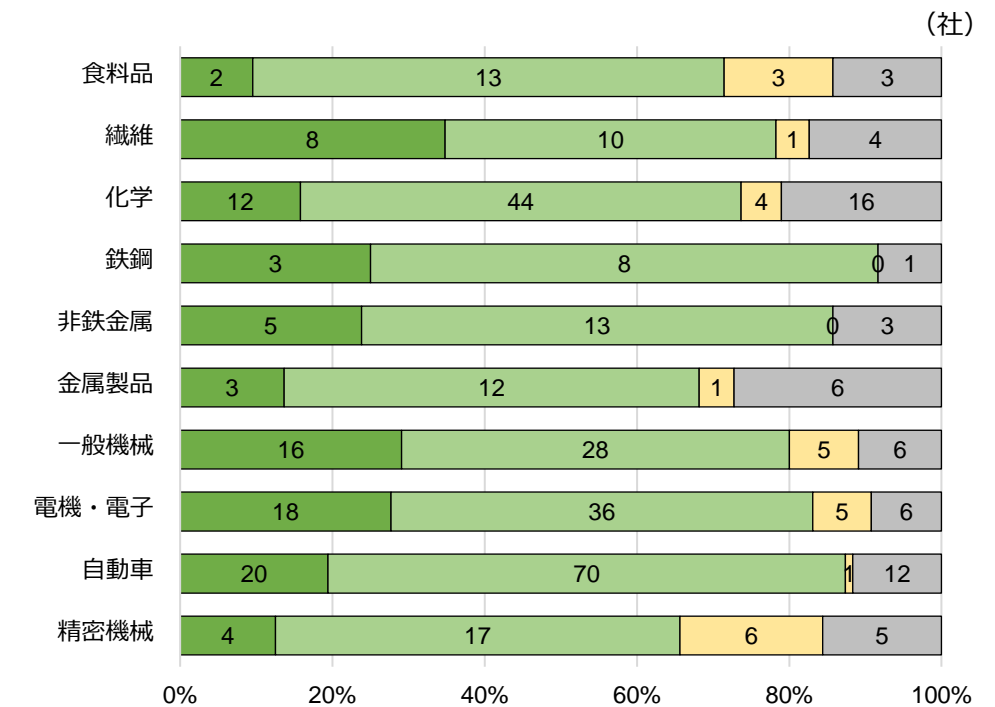


問 世界的な脱炭素に向けた動きが貴社の事業に与える影響について、当てはまるものを1つ選んでください。

図表7-1 脱炭素の事業への影響



図表7-2 脱炭素の事業への影響（業種別）



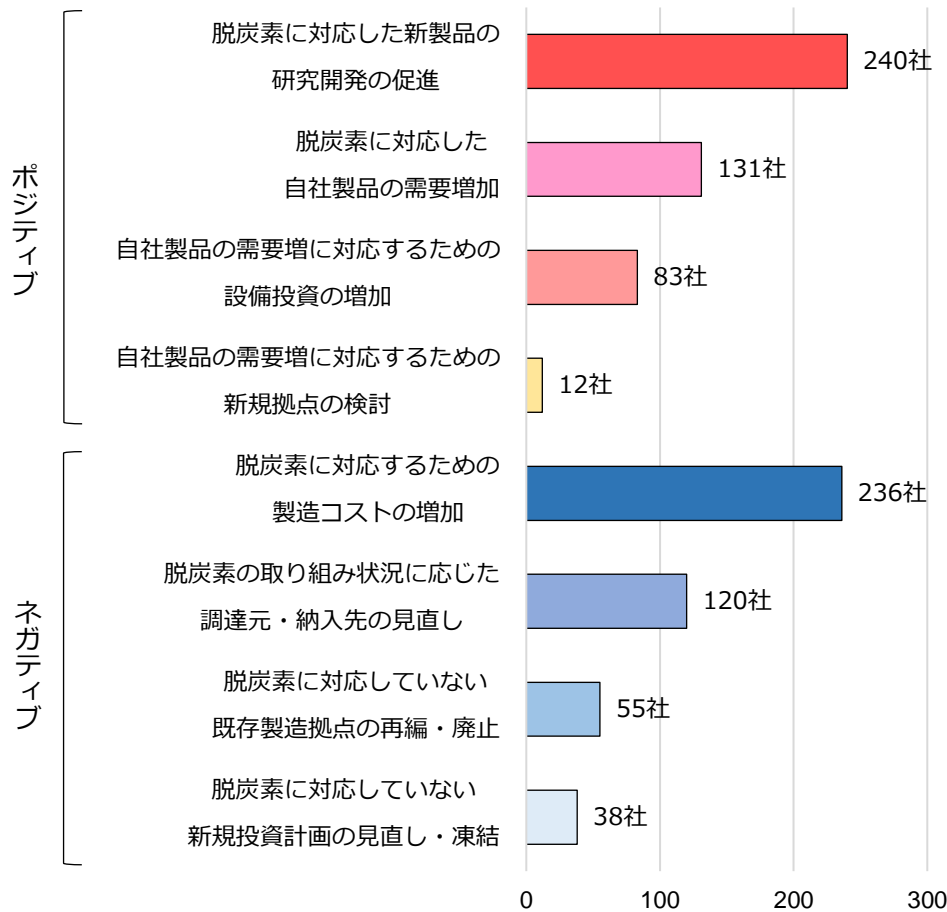
■ 79%の企業が、脱炭素の影響が生じている/生じることが予想されると回答

- 世界的な脱炭素に向けた動きが事業にどの程度影響を与えているかについて質問したところ「既に影響が出ている」が106社（21%）、「今は特に出ていないが、今後生じることが予想される」という回答が287社（58%）となり、合わせて79%の企業に影響が生じていることがわかった。業種別に大きな差はみられないが、ここには脱炭素に直接関わる企業だけでなく、気候変動の影響を受ける企業（食料品）も含まれているとみられる。なお「既に影響が出ている」とした企業の中には「政府目標よりも厳しいネットゼロ目標を掲げ、前のめりな対応を行っている」（窯業・土石製品）という先進的な事例も見られた。
- 一方「今は影響は特に出ておらず、今後も生じることが予想されない」と回答した企業では、世界的な脱炭素の流れが始まる前から既に取り組みを進めていたため今後新たな影響は予想されないというケース、明示的に脱炭素に向けた取り組みはしておらず事業への影響はないと回答したケース等があった。例えばヒアリングでは、「EV関連事業を行っており間接的には脱炭素に貢献していると言えるものの、『脱炭素事業』と銘打っているわけではないので、『影響なし』と回答した。」（化学）との声が聞かれた。

問 脱炭素に向けた動きが貴社の事業に与える影響について、「1. 既に影響が出ている」「2. 今は特に出ていないが、今後生じることが予想される」と回答した方へ、影響が出ている/出ることが予想される内容について、お考えに近いものを選んでください。（複数回答可）

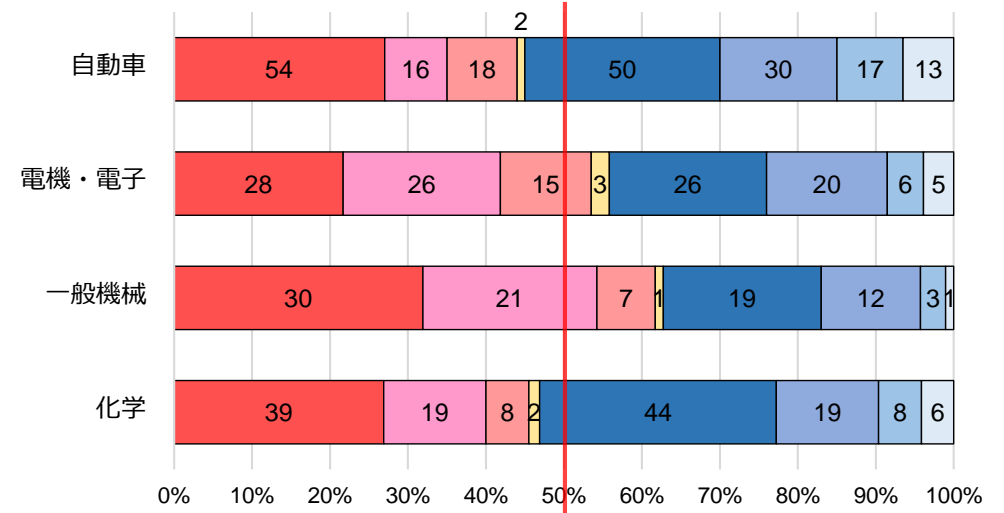
図表 7-3 影響の内容

回答社数：294社、N=915



図表 7-4 影響の内容（業種別）

(社)

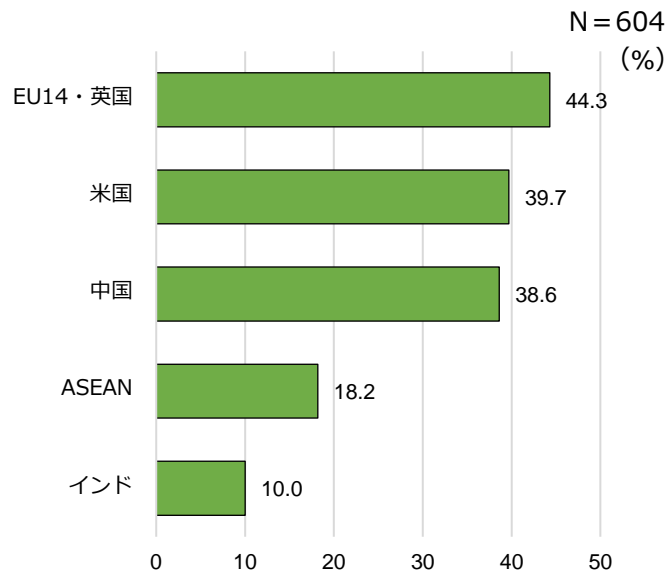


■ 脱炭素の影響はポジティブ/ネガティブが相半ばしている

- ポジティブな影響としては「新製品の研究開発の促進」（240社）が最多。ネガティブな影響は「製造コストの増加」（236社）が最も多く、この点についてヒアリングでは「自然エネルギー由来の電力の調達割合を増やすとコストが高む。」（金属）など、エネルギーの調達コストの上昇を懸念する声が多く聞かれた。その他の要因もあわせ、ポジ/ネガの影響が相半ばする結果となった。
- 業種別では、電機・電子や一般機械についてポジティブ要因が全体の半数を上回ったが、その原動力は自社製品の需要増にあるとみられる。また、自動車や化学でネガティブ要因が半数を上回ったのは、やはり製造コストの増加の影響が大きいとみられる。

問 脱炭素に向けた動きが貴社の事業に与える影響について、「1. 既に影響が出ている」「2. 今は特に出ていないが、今後生じることが予想される」と回答した方へ、影響が出ている/出ることが予想される国・地域について、お考えに近いものを選んでください。（複数回答可）

図表7-5 影響が予想される国・地域



(注) 該当の各国・地域に現地法人（生産・販売）を有している企業の総数を分母として集計したものの。

図表7-6 クロス分析（内容×国・地域）

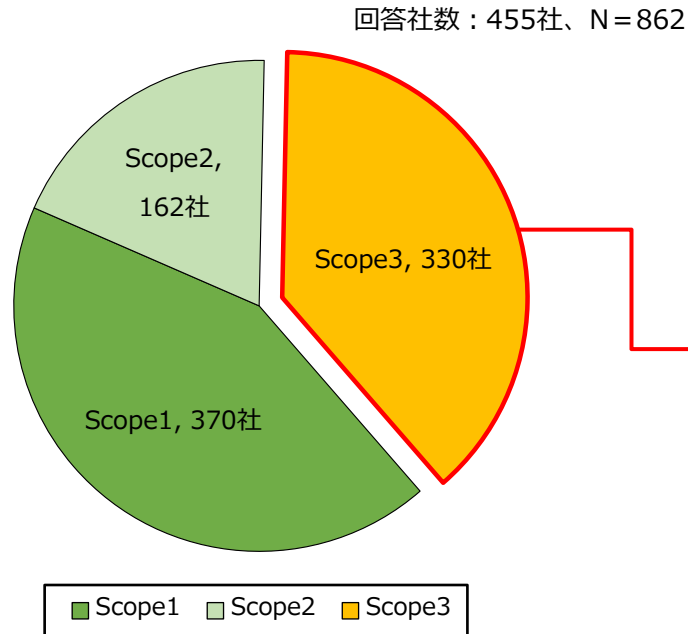
		影響が予想される国・地域					
		中国	米国	EU14・英国	ASEAN	インド	
予想される影響	ポジティブ	脱炭素に対応した新製品の研究開発の促進	116	108	96	50	18
		脱炭素に対応した自社製品の需要増加	70	58	62	36	11
		自社製品の需要増に対応するための設備投資の増加	41	39	33	30	10
		自社製品の需要増に対応するための新規拠点の検討	7	7	7	6	2
	ネガティブ	脱炭素に対応するための製造コストの増加	115	95	89	65	18
		脱炭素の取り組み状況に応じた調達元・納入先の見直し	54	47	46	37	12
		脱炭素に対応していない既存製造拠点の再編・廃止	23	19	19	16	5
		脱炭素に対応していない新規投資計画の見直し・凍結	23	18	14	16	5
回答企業数		182	154	143	91	27	

■現地法人を既に有している企業からは「EU14・英国」での影響が最も強く予想されている。

- 影響が予想される国・地域において、各地に現地法人を有している企業を分母とし、当地での影響が予想されると回答した企業の得票率を算出した。（Ex.中国に現地法人を有しており、かつ中国での影響が出ている/出ることが予想される企業の割合が38.6%）その結果、EU14・英国（44.3%）、米国（39.7%）、中国（38.6%）の3カ国・地域で影響が予想された。また、影響が予想される内容と国・地域をクロス分析したところ、ASEANでは「製造コストの増加」を懸念する声が他の国・地域よりも高かった点が特徴的。ヒアリングでは、「中国と欧州で影響が予想される。中国は国主導で脱炭素化が計画的に進んでいく一方、欧州は国によって違いがあり、計画通りにいかない可能性がある。インドにも拠点はあがるが、取り組みは遅れている印象」（窯業・土石製品）と、国・地域ごとに脱炭素に向けた進み具合が異なっている模様。
- 今回の調査およびヒアリングで、脱炭素を巡る影響について、考え方に3パターンあることがわかった。すなわち、①脱炭素を世界的な潮流と捉え、自社ビジネスを展開している国・地域では全て影響ありと考えるケース、②自社事業の特性によって、脱炭素と密接な関わりのある事業を展開している国・地域のみ、影響ありと考えるケース、③（脱炭素に関わる事業を行っていても）各国の政策・規制動向も加味して、国・地域ごとに影響の出方が異なると考えるケース。より慎重な企業は①の考え方をとるが、現地情報も踏まえて③の考え方をとる企業も少なからずいた。

問 貴社の「脱炭素」に向けた取り組みのうち、重視している主な排出源について、お考えに近いものを選んでください。(複数回答可)

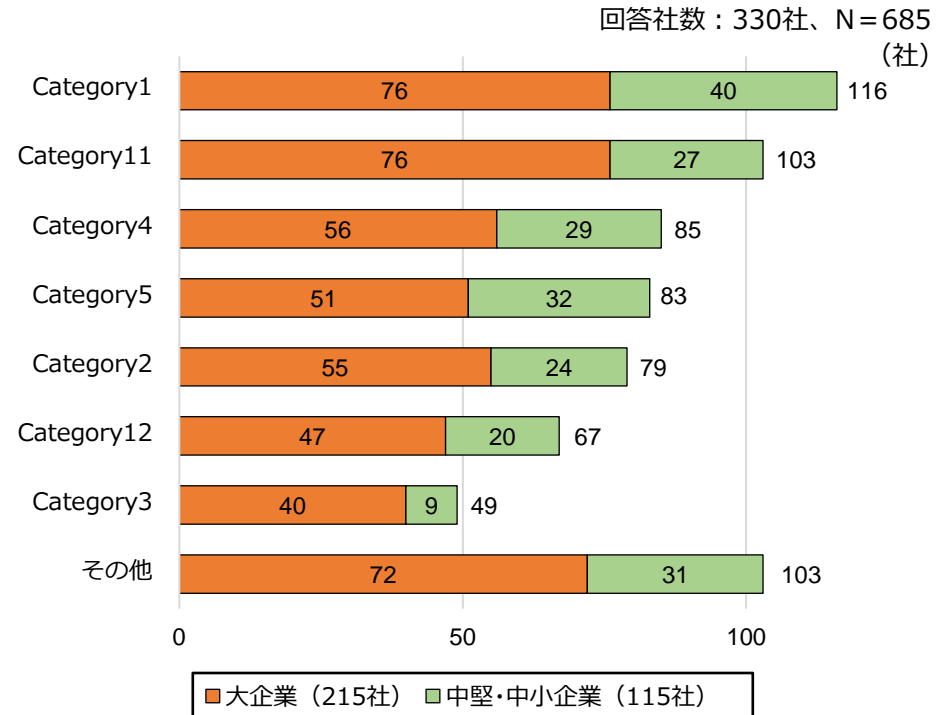
図表7-7 重視している排出源 (Scope別)



(注1) Scope3の社数は、Category1~15を1つ以上選択した企業数を集計。

(注2) 温室効果ガス (GHG) 排出量の算定、報告の基準として世界的に推奨されている「GHGプロトコル」に基づき、JBIC調査部にて上記の平易な文言に修正のうえ調査・集計。

図表7-8 重視している排出源 (Scope3 Category別)



■ サプライチェーン上の排出源を重視する企業多数、原価低減活動を通じた情報の蓄積が排出量の把握に貢献

- 重視している排出源については、GHGプロトコルのScope 1に該当する「自社工場で排出するもの(燃料の燃焼、製造工程)」が最も多く(370社)、次いでScope 2に該当する「外部から調達した熱や電気の利用に伴うもの」(162社)となった。また、サプライチェーンの各段階における排出量を算定するScope 3については、全15項目のうちいずれかの選択肢を選んだ企業はのべ330社にのぼり、この分野への関心の高さをうかがわせた。
- Scope 3の内訳は、図表7-8にみられるようなCategoryが多く選択された(各Categoryの詳細は次頁参照)。これらはモノの輸送、原材料や製品の使用・廃棄に伴う排出量に該当しており、製造業ならではの回答となった。ヒアリングでは「工場の原価低減活動の中で、調達エネルギーの測定・削減や、配送ルートの見直しなどを進めている。排出量の把握のためというより、本来の生産活動を追求する中で自然と排出量に関する情報収集も進む形」(化学)との声が聞かれた。なお排出削減に向けた取り組みについて多く聞かれた活動は、調達エネルギーを再生エネルギーに変更することであった。

カテゴリー	内容	削減に向けた取り組み事例	
上流	Category1	外部から調達した資材・サービスに伴うもの	環境に配慮した原材料・消耗品等の調達、紙の使用量削減
	Category2	工場・製造設備の建設・設置に伴うもの（資本財）	低炭素設備の導入、高効率機器の導入
	Category3	調達した燃料の精製・電力の発電に伴うもの（Scope1,2に含まれたものを除く）	再エネ調達割合の引き上げ、低炭素設備の導入、高効率機器の導入
	Category4	調達・納入のための輸送に伴うもの	ガソリン車の利用削減、物流網の再整備による輸送効率化、輸送回数の削減（まとめて発注する等）
	Category5	事業廃棄物の輸送やその処理に伴うもの	ガソリン車の利用削減、物流網の再整備による輸送効率化、輸送回数の削減（まとめて発注する等）
	Category6	従業員の出張に伴うもの	WEB会議の導入による出張量削減
	Category7	従業員の出勤に伴うもの	テレワークの活用、公共交通機関の活用
	Category8	リースで借りている機器類の稼働に伴うもの	低炭素、高効率のリース資産の選定・導入
下流	Category9	販売した製品の最終消費者までの輸送に伴うもの	ガソリン車の利用削減、物流網の再整備による輸送効率化、輸送回数の削減（まとめて発注する等）
	Category10	販売した製品が最終製品となるまでのもの（加工）	環境に配慮した原材料・消耗品等の使用
	Category11	販売した製品の使用に伴うもの	詰め替え化、シェアリングサービスの導入
	Category12	販売した製品の廃棄に伴うもの	容器包装の削減、リサイクル率の向上
	Category13	リースで他社に貸している機器類の運用に伴うもの	低炭素設備の開発・導入、高効率機器の開発・導入
	Category14	フランチャイズ加盟先の事業に伴うもの	排出量の見える化推進、低炭素・高効率機器等の導入の働きかけ
	Category15	投資先の運用に伴うもの	投資先に排出削減目標を設定するようエンゲージメント、削減目標の度合いに応じたポートフォリオ比率の調整

(注) GHGプロトコル、経済産業省、環境省、企業HP等を参考にJBIC調査部にて作成。本記載例はあくまで事例の一部です。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



(資料編①) 詳細データと参考図表



1 基礎データ 海外生産比率/海外売上高比率

業種別 海外生産比率・海外売上高比率	海外生産比率										海外売上高比率							
	2018年度 実績		2019年度 実績		2020年度 実績		2021年度 実績見込		中期的計画 (2024年度)		2018年度 実績		2019年度 実績		2020年度 実績		2021年度 実績見込	
	割合	回答 社数	割合	回答 社数	割合	回答 社数	割合	回答 社数	割合	回答 社数	割合	回答 社数	割合	回答 社数	割合	回答 社数	割合	回答 社数
食料品	28.9%	18	18.0%	20	21.3%	19	21.8%	19	22.9%	19	30.2%	21	16.4%	22	20.0%	22	20.0%	22
繊維	55.0%	21	57.1%	19	52.7%	22	51.8%	22	52.5%	20	30.2%	23	32.0%	20	27.2%	23	27.2%	23
紙・パルプ・木材	19.4%	9	19.4%	9	13.2%	11	13.0%	10	18.3%	9	19.4%	9	18.3%	9	16.8%	11	16.8%	11
化学 (計)	35.1%	69	30.9%	64	26.4%	70	26.6%	70	27.4%	67	37.5%	85	35.1%	74	33.2%	79	34.2%	76
化学 (プラスチック製品を含む)	35.5%	66	32.1%	58	27.2%	65	27.3%	65	28.2%	62	38.1%	80	35.7%	68	33.9%	74	35.0%	71
医薬品	28.3%	3	20.0%	6	17.0%	5	17.0%	5	17.0%	5	27.0%	5	28.3%	6	23.0%	5	23.0%	5
石油・ゴム	32.3%	11	41.7%	12	43.2%	11	43.2%	11	44.1%	11	32.3%	11	40.0%	12	40.0%	12	40.0%	12
窯業・土石製品	35.0%	7	30.7%	7	43.2%	11	44.0%	10	45.0%	10	42.5%	8	35.0%	10	41.7%	12	43.2%	11
鉄鋼	31.2%	13	25.0%	15	27.0%	10	21.7%	9	23.8%	8	28.6%	14	24.4%	16	24.0%	10	23.9%	9
非鉄金属	31.3%	24	35.0%	14	38.0%	20	38.2%	19	39.2%	19	35.8%	26	32.1%	17	34.0%	21	33.5%	20
金属製品	40.6%	25	31.7%	24	30.0%	20	28.7%	19	29.2%	19	39.4%	27	35.8%	25	38.5%	20	37.6%	19
一般機械 (計)	33.9%	54	26.3%	45	25.2%	55	25.4%	54	26.9%	53	42.0%	57	37.4%	46	35.0%	57	35.7%	57
一般機械組立	34.5%	44	23.7%	39	23.8%	42	23.8%	41	25.3%	40	42.0%	47	37.0%	40	36.6%	44	37.3%	44
一般機械部品	31.0%	10	43.3%	6	29.6%	13	30.4%	13	31.9%	13	42.0%	10	40.0%	6	29.6%	13	30.4%	13
電機・電子 (計)	42.5%	68	40.6%	57	41.8%	56	42.3%	56	44.2%	53	45.1%	76	43.8%	65	46.4%	66	47.3%	66
電機・電子組立	35.0%	32	33.5%	27	31.5%	23	32.0%	23	35.0%	21	35.9%	34	36.3%	30	34.6%	27	35.4%	27
電機・電子部品	49.2%	36	47.0%	30	48.9%	33	49.5%	33	50.3%	32	52.6%	42	50.1%	35	54.5%	39	55.5%	39
輸送用機器 (自動車を除く)	21.7%	15	32.1%	14	30.8%	12	31.7%	12	38.0%	10	30.6%	16	34.3%	14	42.5%	12	41.7%	12
自動車 (計)	44.8%	100	42.1%	99	41.4%	105	41.6%	104	43.5%	96	44.1%	104	43.4%	104	40.1%	108	40.5%	107
自動車組立	47.5%	4	58.3%	3	40.0%	4	41.7%	3	30.0%	2	65.0%	5	77.5%	4	55.0%	5	60.0%	4
自動車部品	44.7%	96	41.6%	96	41.4%	101	41.6%	101	43.8%	94	43.1%	99	42.0%	100	39.4%	103	39.8%	103
精密機械 (計)	28.2%	28	30.3%	30	25.7%	29	26.4%	29	28.9%	28	43.6%	29	41.8%	31	37.0%	30	38.9%	28
精密機械組立	23.8%	16	23.9%	19	20.6%	18	20.6%	18	23.2%	17	43.8%	17	43.9%	19	35.6%	18	39.1%	17
精密機械部品	34.2%	12	41.4%	11	34.1%	11	35.9%	11	37.7%	11	43.3%	12	38.3%	12	39.2%	12	38.6%	11
その他	28.0%	43	23.6%	42	23.1%	16	25.0%	15	27.0%	15	32.0%	54	26.7%	48	19.7%	17	16.9%	16
全体	36.8%	505	33.9%	471	33.6%	467	33.8%	459	35.4%	437	38.7%	560	36.2%	513	35.8%	500	36.3%	489

(注1) 海外生産比率 = 海外生産高 / (国内生産高 + 海外生産高)
(注2) 海外売上高比率 = 海外売上高 / (国内売上高 + 海外売上高)

海外	強化・拡大		現状程度を維持		縮小・撤退	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021
全業種	59.3%	63.7%	37.9%	34.7%	2.8%	1.6%
食料品	77.3%	91.3%	22.7%	8.7%	-	-
繊維	42.1%	56.5%	57.9%	43.5%	-	-
紙・パルプ・木材	55.6%	63.6%	22.2%	36.4%	22.2%	-
化学（計）	60.6%	63.6%	38.0%	36.4%	1.4%	-
化学（プラスチック製品を含む）	58.5%	63.9%	40.0%	36.1%	1.5%	-
医薬品	83.3%	60.0%	16.7%	40.0%	-	-
石油・ゴム	53.8%	50.0%	46.2%	50.0%	-	-
窯業・土石製品	66.7%	58.3%	33.3%	41.7%	-	-
鉄鋼	38.9%	66.7%	55.6%	25.0%	5.6%	8.3%
非鉄金属	70.6%	57.1%	23.5%	38.1%	5.9%	4.8%
金属製品	50.0%	52.4%	46.2%	42.9%	3.8%	4.8%
一般機械（計）	74.5%	75.9%	23.4%	24.1%	2.1%	-
一般機械組立	73.2%	80.0%	24.4%	20.0%	2.4%	-
一般機械部品	83.3%	61.5%	16.7%	38.5%	-	-
電機・電子（計）	64.5%	81.5%	33.9%	18.5%	1.6%	-
電機・電子組立	69.0%	77.8%	27.6%	22.2%	3.4%	-
電機・電子部品	60.6%	84.2%	39.4%	15.8%	-	-
輸送用機器（自動車を除く）	57.1%	72.7%	35.7%	27.3%	7.1%	-
自動車（計）	46.0%	43.4%	50.0%	53.8%	4.0%	2.8%
自動車組立	-	20.0%	-	60.0%	100.0%	20.0%
自動車部品	46.9%	44.6%	51.0%	53.5%	2.0%	2.0%
精密機械（計）	59.4%	81.3%	40.6%	15.6%	-	3.1%
精密機械組立	65.0%	80.0%	35.0%	15.0%	-	5.0%
精密機械部品	50.0%	83.3%	50.0%	16.7%	-	-
その他	72.0%	50.0%	26.0%	44.4%	2.0%	5.6%

国内	強化・拡大		現状程度を維持		縮小・撤退		検討中
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	
全業種	38.9%	47.3%	50.4%	52.1%	3.5%	0.6%	7.2%
食料品	40.9%	47.8%	54.5%	52.2%	4.5%	-	-
繊維	20.0%	26.1%	65.0%	69.6%	5.0%	4.3%	10.0%
紙・パルプ・木材	55.6%	30.0%	22.2%	70.0%	-	-	22.2%
化学（計）	45.8%	54.5%	45.8%	45.5%	4.2%	-	4.2%
化学（プラスチック製品を含む）	45.5%	54.2%	45.5%	45.8%	4.5%	-	4.5%
医薬品	50.0%	60.0%	50.0%	40.0%	-	-	-
石油・ゴム	-	21.4%	76.9%	78.6%	-	-	23.1%
窯業・土石製品	44.4%	41.7%	33.3%	58.3%	-	-	22.2%
鉄鋼	31.6%	25.0%	57.9%	75.0%	5.3%	-	5.3%
非鉄金属	41.2%	47.6%	47.1%	52.4%	5.9%	-	5.9%
金属製品	52.0%	52.4%	40.0%	47.6%	4.0%	-	4.0%
一般機械（計）	42.6%	55.2%	55.3%	44.8%	-	-	2.1%
一般機械組立	43.9%	57.8%	53.7%	42.2%	-	-	2.4%
一般機械部品	33.3%	46.2%	66.7%	53.8%	-	-	-
電機・電子（計）	46.8%	58.5%	45.2%	41.5%	3.2%	-	4.8%
電機・電子組立	44.8%	44.4%	48.3%	55.6%	3.4%	-	3.4%
電機・電子部品	48.5%	68.4%	42.4%	31.6%	3.0%	-	6.1%
輸送用機器（自動車を除く）	28.6%	54.5%	50.0%	45.5%	7.1%	-	14.3%
自動車（計）	28.2%	34.3%	58.3%	63.8%	3.9%	1.9%	9.7%
自動車組立	-	20.0%	66.7%	80.0%	-	-	33.3%
自動車部品	29.0%	35.0%	58.0%	63.0%	4.0%	2.0%	9.0%
精密機械（計）	40.6%	68.8%	46.9%	31.3%	6.3%	-	6.3%
精密機械組立	50.0%	65.0%	45.0%	35.0%	-	-	5.0%
精密機械部品	25.0%	75.0%	50.0%	25.0%	16.7%	-	8.3%
その他	48.0%	52.9%	42.0%	47.1%	2.0%	-	8.0%

（注）2021年度調査より、「検討中」の選択肢を廃止。

中期的有望事業展開先の推移

(注) 「中期的」とは今後3年程度を指す。

順位	2021年度		2020年度		2019年度		2018年度		2017年度	
	社数	得票率 (%)	社数	得票率 (%)	社数	得票率 (%)	社数	得票率 (%)	社数	得票率 (%)
1位	中国	162 47.0	中国	168 47.2	インド	193 47.8	中国	225 52.2	中国	203 45.7
2位	インド	131 38.0	インド	163 45.8	中国	180 44.6	インド	199 46.2	インド	195 43.9
3位	米国	113 32.8	ベトナム	131 36.8	ベトナム	147 36.4	タイ	160 37.1	ベトナム	169 38.1
4位	ベトナム	105 30.4	タイ	111 31.2	タイ	133 32.9	ベトナム	146 33.9	タイ	153 34.5
5位	タイ	77 22.3	米国	98 27.5	インドネシア	102 25.2	インドネシア	131 30.4	インドネシア	147 33.1
6位	インドネシア	67 19.4	インドネシア	96 27.0	米国	93 23.0	米国	124 28.8	米国	116 26.1
7位	フィリピン	31 9.0	フィリピン	37 10.4	フィリピン	48 11.9	メキシコ	59 13.7	メキシコ	81 18.2
8位	メキシコ	30 8.7	マレーシア	34 9.6	メキシコ	47 11.6	フィリピン	43 10.0	フィリピン	47 10.6
9位	マレーシア	27 7.8	メキシコ	32 9.0	ミャンマー	41 10.1	ミャンマー	37 8.6	ミャンマー	40 9.0
10位	台湾	19 5.5	ミャンマー	25 7.0	マレーシア	18 4.5	マレーシア	36 8.4	ブラジル	28 6.3
11位	ドイツ	17 4.9	ドイツ	20 5.6	台湾		15 3.7	ドイツ	25 5.8	
12位	韓国	16 4.6	台湾	18 5.1	韓国	14 3.5	ブラジル	24 5.6	マレーシア	26 5.9
13位	ブラジル	13 3.8	バングラデシュ	16 4.5	シンガポール		15 3.7	韓国	22 5.1	
14位	オーストラリア	12 3.5	オーストラリア	14 3.9	ドイツ	13 3.2	台湾	19 4.4	シンガポール	17 3.8
15位	シンガポール	10 2.9	韓国	12 3.4	オーストラリア		13 3.2	ロシア	16 3.7	
16位	ミャンマー		10 2.9	シンガポール	11 3.1	カンボジア	12 3.0	シンガポール	15 3.5	ドイツ
17位	バングラデシュ	10 2.9		ブラジル	11 3.1	ブラジル	11 2.7	カンボジア	13 3.0	トルコ
18位	ロシア		7 2.0	英国		9 2.5	ロシア	9 2.2	オーストラリア	12 2.8
19位	トルコ	7 2.0		ロシア	8 2.2	フランス	8 2.0		トルコ	9 2.1
20位	カナダ		7 2.0	トルコ	7 2.0	トルコ		8 2.0	ラオス	7 1.6
									フランス	

長期的有望事業展開先

(注) 「長期的」とは今後10年程度を指す。

順位	2021年度		2020年度	
	社数	得票率 (%)	社数	得票率 (%)
1位	120	49.4	140	53.0
2位	99	40.7	116	43.9
3位	71	29.2	82	31.1
4位	69	28.4	73	27.7
5位	57	23.5	71	26.9
6位	46	18.9	61	23.1
7位	22	9.1	30	11.4
8位	21	8.6	26	9.8
9位	17	7.0	25	9.5
10位			22	8.3

中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域（複数回答可）＜中堅・中小企業＞

問

「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」を一企業5つまで記入してください。

$$\text{得票率 (\%)} = \frac{\text{当該国・地域の得票数}}{\text{本設問への回答社数}}$$

順位			国・地域名 (計)	回答社数 (社)		得票率 (%)	
2021	← 2020	2021		2020	2021	2020	
				122	129		
1	↑	2	中国	43	50	35.2	38.8
2	↑	6	米国	42	29	34.4	22.5
3	↓	1	インド	41	54	33.6	41.9
4	↓	3	ベトナム	31	46	25.4	35.7
5	↓	4	タイ	22	43	18.0	33.3
6	↓	5	インドネシア	21	33	17.2	25.6
7	-	7	フィリピン	16	17	13.1	13.2
7	↑	8	メキシコ	16	15	13.1	11.6
9	↓	8	マレーシア	9	15	7.4	11.6
10	↑	17	オーストラリア	5	3	4.1	2.3
11	↑	14	シンガポール	4	4	3.3	3.1
11	↑	20	韓国	4	2	3.3	1.6
11	↑	20	トルコ	4	2	3.3	1.6
14	↓	10	ミャンマー	3	12	2.5	9.3
14	↓	11	ドイツ	3	9	2.5	7.0
14	↓	12	バングラデシュ	3	7	2.5	5.4
14	↓	12	台湾	3	7	2.5	5.4
18	↓	17	フランス	2	3	1.6	2.3
18	↑	20	カンボジア	2	2	1.6	1.6
18	↑	20	イタリア	2	2	1.6	1.6
18	↑	28	ブラジル	2	1	1.6	0.8
18	↑	28	カナダ	2	1	1.6	0.8
18	↑	28	ロシア	2	1	1.6	0.8
18	↑	-	日本	2	-	1.6	-

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望理由について回答した企業数。
 (注2) 各順位において有望理由の回答率上位3位までを色付きで表示。

2021年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 米国		4位 ベトナム		5位 タイ		6位 インドネシア		7位 フィリピン		8位 メキシコ		9位 マレーシア		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	162	100%	130	100%	113	100%	104	100%	77	100%	67	100%	30	100%	30	100%	27	100%	19	100%
1. 優秀な人材	21	13.0%	19	14.6%	13	11.5%	24	23.1%	6	7.8%	2	3.0%	3	10.0%	1	3.3%	3	11.1%	3	15.8%
2. 安価な労働力	12	7.4%	43	33.1%	1	0.9%	48	46.2%	17	22.1%	24	35.8%	12	40.0%	11	36.7%	6	22.2%	-	0.0%
3. 安価な部材・原材料	24	14.8%	20	15.4%	3	2.7%	10	9.6%	4	5.2%	6	9.0%	3	10.0%	2	6.7%	3	11.1%	-	0.0%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	36	22.2%	27	20.8%	19	16.8%	15	14.4%	17	22.1%	12	17.9%	7	23.3%	11	36.7%	3	11.1%	1	5.3%
5. 産業集積がある	47	29.0%	19	14.6%	31	27.4%	9	8.7%	23	29.9%	4	6.0%	3	10.0%	7	23.3%	2	7.4%	4	21.1%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	1	0.6%	12	9.2%	4	3.5%	26	25.0%	14	18.2%	6	9.0%	7	23.3%	1	3.3%	2	7.4%	2	10.5%
7. 対日輸出拠点として	12	7.4%	6	4.6%	-	0.0%	18	17.3%	16	20.8%	7	10.4%	7	23.3%	-	0.0%	2	7.4%	2	10.5%
8. 第三国輸出拠点として	18	11.1%	18	13.8%	5	4.4%	23	22.1%	22	28.6%	14	20.9%	5	16.7%	8	26.7%	4	14.8%	5	26.3%
9. 現地マーケットの現状規模	107	66.0%	62	47.7%	83	73.5%	20	19.2%	22	28.6%	31	46.3%	14	46.7%	9	30.0%	7	25.9%	11	57.9%
10. 現地マーケットの今後の成長性	109	67.3%	114	87.7%	63	55.8%	77	74.0%	43	55.8%	54	80.6%	14	46.7%	15	50.0%	17	63.0%	12	63.2%
11. 現地マーケットの収益性	26	16.0%	7	5.4%	37	32.7%	7	6.7%	8	10.4%	7	10.4%	1	3.3%	2	6.7%	3	11.1%	-	0.0%
12. 現地のインフラが整備されている	23	14.2%	1	0.8%	33	29.2%	8	7.7%	16	20.8%	2	3.0%	2	6.7%	3	10.0%	8	29.6%	2	10.5%
13. 現地の物流サービスが発達している	14	8.6%	-	0.0%	17	15.0%	2	1.9%	7	9.1%	-	0.0%	1	3.3%	3	10.0%	2	7.4%	-	0.0%
14. 投資にかかる優遇税制がある	6	3.7%	2	1.5%	2	1.8%	7	6.7%	12	15.6%	5	7.5%	3	10.0%	2	6.7%	5	18.5%	1	5.3%
15. 外資誘致などの政策が安定している	5	3.1%	-	0.0%	2	1.8%	7	6.7%	8	10.4%	3	4.5%	3	10.0%	-	0.0%	1	3.7%	-	0.0%
16. 政治・社会情勢が安定している	10	6.2%	3	2.3%	27	23.9%	18	17.3%	6	7.8%	3	4.5%	1	3.3%	3	10.0%	5	18.5%	-	0.0%

2020年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 米国		6位 インドネシア		7位 フィリピン		8位 マレーシア		9位 メキシコ		10位 ミャンマー	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	167	100%	160	100%	131	100%	111	100%	96	100%	92	100%	35	100%	34	100%	31	100%	25	100%
1. 優秀な人材	23	13.8%	31	19.4%	33	25.2%	20	18.0%	16	16.7%	8	8.7%	6	17.1%	2	5.9%	-	0.0%	1	4.0%
2. 安価な労働力	15	9.0%	56	35.0%	56	42.7%	23	20.7%	-	0.0%	28	30.4%	16	45.7%	4	11.8%	13	41.9%	13	52.0%
3. 安価な部材・原材料	25	15.0%	18	11.3%	11	8.4%	8	7.2%	1	1.0%	4	4.3%	1	2.9%	2	5.9%	2	6.5%	1	4.0%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	33	19.8%	33	20.6%	17	13.0%	21	18.9%	13	13.5%	15	16.3%	6	17.1%	4	11.8%	20	64.5%	1	4.0%
5. 産業集積がある	38	22.8%	14	8.8%	6	4.6%	26	23.4%	23	24.0%	6	6.5%	3	8.6%	5	14.7%	9	29.0%	-	0.0%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	2	1.2%	10	6.3%	19	14.5%	12	10.8%	5	5.2%	5	5.4%	7	20.0%	5	14.7%	1	3.2%	2	8.0%
7. 対日輸出拠点として	14	8.4%	6	3.8%	16	12.2%	11	9.9%	2	2.1%	8	8.7%	4	11.4%	1	2.9%	-	0.0%	1	4.0%
8. 第三国輸出拠点として	15	9.0%	21	13.1%	20	15.3%	27	24.3%	1	1.0%	19	20.7%	4	11.4%	3	8.8%	10	32.3%	3	12.0%
9. 原材料の調達に有利	14	8.4%	5	3.1%	3	2.3%	4	3.6%	5	5.2%	3	3.3%	1	2.9%	1	2.9%	-	0.0%	-	0.0%
10. 現地マーケットの現状規模	111	66.5%	57	35.6%	27	20.6%	43	38.7%	72	75.0%	32	34.8%	8	22.9%	9	26.5%	6	19.4%	1	4.0%
11. 現地マーケットの今後の成長性	97	58.1%	122	76.3%	78	59.5%	47	42.3%	45	46.9%	64	69.6%	19	54.3%	14	41.2%	14	45.2%	16	64.0%
12. 現地マーケットの収益性	22	13.2%	11	6.9%	8	6.1%	15	13.5%	27	28.1%	3	3.3%	4	11.4%	1	2.9%	2	6.5%	1	4.0%
13. 商品開発の拠点として	13	7.8%	4	2.5%	1	0.8%	4	3.6%	16	16.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
14. 現地のインフラが整備されている	21	12.6%	-	0.0%	5	3.8%	20	18.0%	32	33.3%	3	3.3%	2	5.7%	6	17.6%	2	6.5%	1	4.0%
15. 現地の物流サービスが発達している	11	6.6%	1	0.6%	4	3.1%	7	6.3%	18	18.8%	-	0.0%	-	0.0%	1	2.9%	-	0.0%	-	0.0%
16. 投資にかかる優遇税制がある	4	2.4%	4	2.5%	9	6.9%	8	7.2%	4	4.2%	1	1.1%	4	11.4%	3	8.8%	-	0.0%	1	4.0%
17. 外資誘致などの政策が安定している	3	1.8%	2	1.3%	5	3.8%	4	3.6%	4	4.2%	3	3.3%	4	11.4%	-	0.0%	1	3.2%	2	8.0%
18. 政治・社会情勢が安定している	2	1.2%	3	1.9%	16	12.2%	12	10.8%	21	21.9%	2	2.2%	2	5.7%	4	11.8%	1	3.2%	-	0.0%

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、課題について回答した企業数。
 (注2) 各順位において課題項目の回答率上位3位までを色付きで表示。

2021年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 米国		4位 ベトナム		5位 タイ		6位 インドネシア		7位 フィリピン		8位 メキシコ		9位 マレーシア		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	154	100%	118	100%	98	100%	92	100%	67	100%	60	100%	28	100%	28	100%	20	100%	16	100%
1. 法制が未整備	7	4.5%	19	16.1%	2	2.0%	17	18.5%	1	1.5%	10	16.7%	6	21.4%	2	7.1%	1	5.0%	-	0.0%
2. 法制の運用が不透明	67	43.5%	51	43.2%	2	2.0%	38	41.3%	12	17.9%	29	48.3%	10	35.7%	4	14.3%	2	10.0%	1	6.3%
3. 徴税システムが複雑	19	12.3%	43	36.4%	3	3.1%	12	13.0%	4	6.0%	8	13.3%	4	14.3%	4	14.3%	1	5.0%	-	0.0%
4. 税制の運用が不透明	31	20.1%	23	19.5%	-	0.0%	19	20.7%	2	3.0%	17	28.3%	7	25.0%	2	7.1%	1	5.0%	-	0.0%
5. 課税強化	33	21.4%	12	10.2%	12	12.2%	10	10.9%	7	10.4%	10	16.7%	3	10.7%	2	7.1%	1	5.0%	-	0.0%
6. 外資規制	48	31.2%	18	15.3%	1	1.0%	10	10.9%	7	10.4%	12	20.0%	4	14.3%	2	7.1%	1	5.0%	1	6.3%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	26	16.9%	21	17.8%	1	1.0%	14	15.2%	6	9.0%	13	21.7%	3	10.7%	3	10.7%	1	5.0%	1	6.3%
8. 知的財産権の保護が不十分	58	37.7%	14	11.9%	-	0.0%	12	13.0%	6	9.0%	6	10.0%	2	7.1%	1	3.6%	-	0.0%	1	6.3%
9. 為替規制・送金規制	48	31.2%	19	16.1%	-	0.0%	19	20.7%	1	1.5%	4	6.7%	2	7.1%	1	3.6%	1	5.0%	1	6.3%
10. 輸入規制・通関手続き	35	22.7%	22	18.6%	5	5.1%	15	16.3%	1	1.5%	10	16.7%	4	14.3%	3	10.7%	1	5.0%	1	6.3%
11. 技術系人材の確保が困難	26	16.9%	21	17.8%	31	31.6%	17	18.5%	17	25.4%	11	18.3%	5	17.9%	15	53.6%	2	10.0%	3	18.8%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	27	17.5%	30	25.4%	24	24.5%	24	26.1%	19	28.4%	20	33.3%	6	21.4%	19	67.9%	7	35.0%	1	6.3%
13. 労働コストの上昇	104	67.5%	18	15.3%	37	37.8%	35	38.0%	34	50.7%	22	36.7%	4	14.3%	9	32.1%	7	35.0%	6	37.5%
14. 労務問題	26	16.9%	25	21.2%	13	13.3%	16	17.4%	3	4.5%	14	23.3%	1	3.6%	6	21.4%	1	5.0%	-	0.0%
15. 他社との厳しい競争	98	63.6%	55	46.6%	63	64.3%	32	34.8%	35	52.2%	25	41.7%	7	25.0%	10	35.7%	7	35.0%	8	50.0%
16. 資金調達が困難	8	5.2%	12	10.2%	2	2.0%	7	7.6%	2	3.0%	2	3.3%	2	7.1%	2	7.1%	-	0.0%	-	0.0%
17. 地場裾野産業が未発達	3	1.9%	16	13.6%	1	1.0%	12	13.0%	1	1.5%	6	10.0%	3	10.7%	5	17.9%	2	10.0%	-	0.0%
18. インフラが未整備	5	3.2%	54	45.8%	1	1.0%	18	19.6%	1	1.5%	18	30.0%	8	28.6%	4	14.3%	-	0.0%	-	0.0%
19. 治安・社会情勢が不安	27	17.5%	31	26.3%	6	6.1%	4	4.3%	14	20.9%	14	23.3%	13	46.4%	9	32.1%	1	5.0%	4	25.0%
20. 投資先国の情報不足	6	3.9%	8	6.8%	3	3.1%	9	9.8%	3	4.5%	4	6.7%	1	3.6%	3	10.7%	1	5.0%	1	6.3%

2020年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 米国		6位 インドネシア		7位 フィリピン		8位 マレーシア		9位 メキシコ		10位 ミャンマー	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	156	100%	134	100%	109	100%	88	100%	78	100%	72	100%	30	100%	20	100%	25	100%	19	100%
1. 法制が未整備	12	7.7%	17	12.7%	18	16.5%	5	5.7%	-	0.0%	12	16.7%	4	13.3%	-	0.0%	2	8.0%	10	52.6%
2. 法制の運用が不透明	76	48.7%	46	34.3%	39	35.8%	13	14.8%	2	2.6%	25	34.7%	10	33.3%	2	10.0%	3	12.0%	5	26.3%
3. 徴税システムが複雑	19	12.2%	35	26.1%	10	9.2%	3	3.4%	1	1.3%	8	11.1%	2	6.7%	2	10.0%	3	12.0%	2	10.5%
4. 税制の運用が不透明	24	15.4%	33	24.6%	14	12.8%	7	8.0%	2	2.6%	12	16.7%	4	13.3%	-	0.0%	4	16.0%	3	15.8%
5. 課税強化	29	18.6%	17	12.7%	11	10.1%	10	11.4%	10	12.8%	11	15.3%	2	6.7%	1	5.0%	2	8.0%	1	5.3%
6. 外資規制	40	25.6%	11	8.2%	12	11.0%	10	11.4%	-	0.0%	11	15.3%	5	16.7%	-	0.0%	2	8.0%	3	15.8%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	19	12.2%	15	11.2%	11	10.1%	4	4.5%	1	1.3%	11	15.3%	3	10.0%	1	5.0%	3	12.0%	4	21.1%
8. 知的財産権の保護が不十分	58	37.2%	10	7.5%	3	2.8%	4	4.5%	1	1.3%	3	4.2%	2	6.7%	-	0.0%	2	8.0%	2	10.5%
9. 為替規制・送金規制	51	32.7%	12	9.0%	10	9.2%	2	2.3%	1	1.3%	5	6.9%	1	3.3%	1	5.0%	1	4.0%	2	10.5%
10. 輸入規制・通関手続き	32	20.5%	14	10.4%	8	7.3%	3	3.4%	4	5.1%	9	12.5%	2	6.7%	1	5.0%	2	8.0%	-	0.0%
11. 技術系人材の確保が困難	26	16.7%	20	14.9%	17	15.6%	20	22.7%	18	23.1%	21	29.2%	6	20.0%	7	35.0%	10	40.0%	4	21.1%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	27	17.3%	34	25.4%	29	26.6%	30	34.1%	18	23.1%	19	26.4%	8	26.7%	8	40.0%	14	56.0%	9	47.4%
13. 労働コストの上昇	98	62.8%	26	19.4%	33	30.3%	34	38.6%	24	30.8%	29	40.3%	9	30.0%	3	15.0%	6	24.0%	2	10.5%
14. 労務問題	26	16.7%	24	17.9%	12	11.0%	7	8.0%	9	11.5%	12	16.7%	3	10.0%	1	5.0%	2	8.0%	2	10.5%
15. 他社との厳しい競争	107	68.6%	56	41.8%	35	32.1%	54	61.4%	55	70.5%	27	37.5%	5	16.7%	8	40.0%	14	56.0%	4	21.1%
16. 代金回収が困難	42	26.9%	29	21.6%	8	7.3%	9	10.2%	-	0.0%	6	8.3%	3	10.0%	-	0.0%	2	8.0%	4	21.1%
17. 資金調達が困難	6	3.8%	7	5.2%	2	1.8%	2	2.3%	-	0.0%	3	4.2%	-	0.0%	1	5.0%	1	4.0%	1	5.3%
18. 地場裾野産業が未発達	2	1.3%	12	9.0%	13	11.9%	3	3.4%	2	2.6%	11	15.3%	5	16.7%	3	15.0%	6	24.0%	6	31.6%
19. 通貨・物価の安定感がない	3	1.9%	17	12.7%	5	4.6%	2	2.3%	-	0.0%	12	16.7%	2	6.7%	2	10.0%	5	20.0%	4	21.1%
20. インフラが未整備	7	4.5%	49	36.6%	15	13.8%	4	4.5%	-	0.0%	16	22.2%	8	26.7%	-	0.0%	1	4.0%	13	68.4%
21. 治安・社会情勢が不安	33	21.2%	41	30.6%	4	3.7%	10	11.4%	5	6.4%	21	29.2%	14	46.7%	1	5.0%	9	36.0%	5	26.3%
22. 投資先国の情報不足	3	1.9%	16	11.9%	14	12.8%	4	4.5%	2	2.6%	5	6.9%	-	0.0%	2	10.0%	3	12.0%	7	36.8%

有望国における具体的な事業計画の有無 (詳細)

有望事業展開先国・地域 (回答社数)

	1位		2位		3位		4位		5位		6位		7位		8位		9位		10位	
	中国		インド		米国		ベトナム		タイ		インドネシア		フィリピン		メキシコ		マレーシア		台湾	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
全体	162	100%	131	100%	113	100%	105	100%	77	100%	67	100%	31	100%	30	100%	27	100%	19	100%
新規進出の計画あり	8	4.9%	10	7.6%	14	12.4%	6	5.7%	6	7.8%	6	9.0%	5	16.1%	3	10.0%	4	14.8%	1	5.3%
追加投資の計画あり	64	39.5%	33	25.2%	52	46.0%	28	26.7%	24	31.2%	15	22.4%	6	19.4%	13	43.3%	5	18.5%	6	31.6%
計画なし	87	53.7%	88	67.2%	46	40.7%	68	64.8%	44	57.1%	46	68.7%	20	64.5%	14	46.7%	18	66.7%	12	63.2%
無回答	3	1.9%	1	0.8%	2	1.8%	3	2.9%	3	3.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

順位	国・地域名	回答社数		増減 ('21-'20)
		2021年度	2020年度	
1	中国	72	66	6
2	米国	66	46	20
3	インド	43	52	▲9
4	ベトナム	34	46	▲12
5	タイ	30	34	▲4
6	インドネシア	21	28	▲7
7	メキシコ	16	13	3
8	ドイツ	12	8	4
9	フィリピン	11	17	▲6
10	マレーシア	9	9	0

	11位		12位		13位		14位		14位		16位		16位		16位		16位		20位	
	ドイツ		韓国		ブラジル		オーストラリア		シンガポール		ミャンマー		バングラデシュ		ロシア		トルコ		カナダ	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
全体	17	100%	16	100%	13	100%	12	100%	12	100%	10	100%	10	100%	10	100%	10	100%	7	100%
新規進出の計画あり	1	5.9%	2	12.5%	1	7.7%	3	25.0%	5	41.7%	3	30.0%	3	30.0%	3	30.0%	1	10.0%	0	0.0%
追加投資の計画あり	11	64.7%	4	25.0%	3	23.1%	5	41.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	1	10.0%	3	42.9%
計画なし	5	29.4%	9	56.3%	9	69.2%	4	33.3%	7	58.3%	6	60.0%	6	60.0%	6	60.0%	7	70.0%	4	57.1%
無回答	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%

(注) 各比率は「新規進出の計画あり」「追加投資の計画あり」「計画なし」「無回答」それぞれの回答社数を当該国全体の回答社数(有望事業展開先国として回答した社数)で除したものの。

	回答企業	物流の途絶・ひっ迫	疫病 (コロナ禍を含む)	政治的リスク (米中摩擦など)	地震・風水害など
全体	497	214	183	55	45
食料品	21	11	7	2	1
繊維	23	6	11	3	3
紙・パルプ・木材	11	3	8	0	0
化学（計）	77	35	21	10	11
化学（プラスチック製品を含む）	72	33	20	10	9
医薬品	5	2	1	0	2
石油・ゴム製品	14	6	8	0	0
窯業・土石製品	11	5	4	1	1
鉄鋼	11	5	5	0	1
非鉄金属	21	9	10	2	0
金属製品	21	4	8	6	3
一般機械（計）	55	16	30	6	3
一般機械組立	43	13	23	4	3
一般機械部品	12	3	7	2	0
電機・電子（計）	65	36	19	6	4
電機・電子組立	27	17	6	2	2
電機・電子部品	38	19	13	4	2
輸送用機器（自動車を除く）	12	7	1	3	1
自動車（計）	106	46	41	5	14
自動車組立	5	3	1	0	1
自動車部品	101	43	40	5	13
精密機械（計）	32	18	4	9	1
精密機械組立	20	12	2	6	0
精密機械部品	12	6	2	3	1
その他（業種）	17	7	6	2	2

5 サプライチェーン 強靱化への対応（業種別）

	回答企業	生産拠点・調達先の 多元化	リスクシナリオや BCPの備え	取引先・協力企業間の 緊密な連携体制	サプライチェーンの 全体像の把握	外的ショックを 前提とした在庫水準	実績データに基づく 生産計画の精度向上	復旧に向けた 現場の士気の高さ	その他
全体	486	279	272	214	160	93	78	25	3
食料品	21	11	12	10	3	4	3	1	0
繊維	22	13	13	8	11	3	3	0	0
紙・パルプ・木材	11	4	5	7	3	3	3	4	0
化学（計）	75	44	48	25	24	21	13	4	1
化学（プラスチック製品を含む）	70	41	45	23	23	19	12	4	1
医薬品	5	3	3	2	1	2	1	0	0
石油・ゴム製品	14	9	8	8	4	3	3	0	0
窯業・土石製品	10	6	4	4	4	2	2	1	0
鉄鋼	10	2	5	6	1	1	2	0	0
非鉄金属	21	7	12	9	6	4	2	1	0
金属製品	20	12	10	5	7	5	2	1	0
一般機械（計）	55	35	30	24	16	5	8	1	0
一般機械組立	43	30	27	18	14	4	5	1	0
一般機械部品	12	5	3	6	2	1	3	0	0
電機・電子（計）	64	49	35	34	23	17	10	1	1
電機・電子組立	27	20	16	15	11	6	3	1	1
電機・電子部品	37	29	19	19	12	11	7	0	0
輸送用機器（自動車を除く）	12	8	5	6	3	2	1	0	0
自動車（計）	104	49	63	52	39	16	18	7	0
自動車組立	5	1	3	4	1	1	2	1	0
自動車部品	99	48	60	48	38	15	16	6	0
精密機械（計）	31	20	14	11	10	6	6	3	0
精密機械組立	19	13	6	6	4	5	5	1	0
精密機械部品	12	7	8	5	6	1	1	2	0
その他（業種）	16	10	8	5	6	1	2	1	1

	回答企業	積極的に取り組んでいる	具体的な取り組みに向けて調整を進めている	取り組みたいが未着手・様子見	特に議論になっていない
全体	490	55	65	127	243
食料品	21	2	3	7	9
繊維	23	3	5	6	9
紙・パルプ・木材	10	1	0	4	5
化学（計）	76	12	9	19	36
化学（プラスチック製品を含む）	71	12	8	19	32
医薬品	5	0	1	0	4
石油・ゴム製品	14	3	4	4	3
窯業・土石製品	11	2	1	0	8
鉄鋼	11	0	1	3	7
非鉄金属	21	5	4	3	9
金属製品	21	1	1	6	13
一般機械（計）	54	2	5	14	33
一般機械組立	42	2	5	13	22
一般機械部品	12	0	0	1	11
電機・電子（計）	62	9	10	19	24
電機・電子組立	26	5	3	6	12
電機・電子部品	36	4	7	13	12
輸送用機器（自動車を除く）	12	1	3	1	7
自動車（計）	106	8	11	31	56
自動車組立	4	1	2	0	1
自動車部品	102	7	9	31	55
精密機械（計）	31	4	6	5	16
精密機械組立	19	3	4	4	8
精密機械部品	12	1	2	1	8
その他（業種）	17	2	2	5	8

6 DXに向けた取り組み 取り組み状況（業種別）

	回答企業	一定の効果が表れており、 今後導入をペースアップする	これまでの効果の見極めは これからだが、引き続き 取り組みを進める	やや進めすぎたので、 ペースダウンする	効果を見極めるため、 ペースダウンする	本格的な検討はこれから	わからない
全体	500	71	173	0	0	224	32
食料品	22	4	7	0	0	9	2
繊維	23	1	9	0	0	11	2
紙・パルプ・木材	11	2	4	0	0	5	0
化学（計）	76	8	23	0	0	40	5
化学（プラスチック製品を含む）	71	8	19	0	0	39	5
医薬品	5	0	4	0	0	1	0
石油・ゴム製品	14	1	7	0	0	6	0
窯業・土石製品	12	1	1	0	0	6	4
鉄鋼	12	1	4	0	0	6	1
非鉄金属	21	1	6	0	0	13	1
金属製品	22	5	7	0	0	8	2
一般機械（計）	55	7	20	0	0	24	4
一般機械組立	42	7	16	0	0	16	3
一般機械部品	13	0	4	0	0	8	1
電機・電子（計）	65	12	30	0	0	17	6
電機・電子組立	26	4	11	0	0	9	2
電機・電子部品	39	8	19	0	0	8	4
輸送用機器（自動車を除く）	12	2	8	0	0	2	0
自動車（計）	106	18	32	0	0	54	2
自動車組立	5	3	2	0	0	0	0
自動車部品	101	15	30	0	0	54	2
精密機械（計）	32	5	11	0	0	14	2
精密機械組立	20	4	7	0	0	8	1
精密機械部品	12	1	4	0	0	6	1
その他（業種）	17	3	4	0	0	9	1

	回答企業	既に影響が出ている	今は特に出していないが、 今後生じることが予想される	今は特に出しておらず、 今後も生じることが 予想されない	わからない
全体	495	106	287	29	73
食料品	21	2	13	3	3
繊維	23	8	10	1	4
紙・パルプ・木材	10	2	7	0	1
化学（計）	76	12	44	4	16
化学（プラスチック製品を含む）	71	12	40	3	16
医薬品	5	0	4	1	0
石油・ゴム製品	14	4	8	0	2
窯業・土石製品	12	4	6	0	2
鉄鋼	12	3	8	0	1
非鉄金属	21	5	13	0	3
金属製品	22	3	12	1	6
一般機械（計）	55	16	28	5	6
一般機械組立	43	14	22	3	4
一般機械部品	12	2	6	2	2
電機・電子（計）	65	18	36	5	6
電機・電子組立	26	9	12	3	2
電機・電子部品	39	9	24	2	4
輸送用機器（自動車を除く）	12	3	8	1	0
自動車（計）	103	20	70	1	12
自動車組立	5	3	2	0	0
自動車部品	98	17	68	1	12
精密機械（計）	32	4	17	6	5
精密機械組立	20	1	12	5	2
精密機械部品	12	3	5	1	3
その他（業種）	17	2	7	2	6

	回答企業	脱炭素に対応した 新製品の研究開発の促進	脱炭素に対応した 自社製品の需要増加	自社製品の需要増に 対応するための 設備投資の増加	自社製品の需要増に 対応するための 新規拠点の検討	脱炭素に対応するための 製造コストの増加	脱炭素の取り組み 状況に応じた 調達元・納入先の見直し	脱炭素に対応していない 既存製造拠点の 再編・廃止	脱炭素に対応していない 新規投資計画の 見直し・凍結
全体	294	240	131	83	12	236	120	55	38
食料品	9	7	3	3	0	10	4	2	0
繊維	16	14	6	2	0	14	5	3	1
紙・パルプ・木材	8	7	6	2	0	6	2	3	1
化学（計）	42	39	19	8	2	44	19	8	6
化学（プラスチック製品を含む）	40	37	19	8	2	40	17	8	6
医薬品	2	2	0	0	0	4	2	0	0
石油・ゴム製品	10	9	5	3	1	7	1	2	2
窯業・土石製品	7	5	2	4	1	7	4	3	2
鉄鋼	5	2	3	3	0	8	1	1	0
非鉄金属	14	10	5	4	1	16	6	3	4
金属製品	10	5	6	2	0	8	4	2	1
一般機械（計）	38	30	21	7	1	19	12	3	1
一般機械組立	32	25	19	7	1	16	8	3	1
一般機械部品	6	5	2	0	0	3	4	0	0
電機・電子（計）	40	28	26	15	3	26	20	6	5
電機・電子組立	18	14	11	7	0	12	11	2	3
電機・電子部品	22	14	15	8	3	14	9	4	2
輸送用機器（自動車を除く）	9	9	6	2	0	7	1	0	0
自動車（計）	62	54	16	18	2	50	30	17	13
自動車組立	5	5	3	2	0	2	0	0	0
自動車部品	57	49	13	16	2	48	30	17	13
精密機械（計）	18	16	7	8	1	9	6	1	1
精密機械組立	11	9	4	4	1	6	2	1	1
精密機械部品	7	7	3	4	0	3	4	0	0
その他（業種）	6	5	0	2	0	5	5	1	1

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



(資料編②) テキストマイニングを活用した補足調査

今回、アンケート調査と並行して、ビッグデータを用いたテキストマイニングによる分析も同時に試行しました。世界各国のニュース記事を用いて、幅広い業種を対象にアンケート調査と同じ切り口で解析を行いました。アンケート調査の結果をよりよく理解するための資料として、ご参考頂ければ幸いです。

■今回は、下表の個別テーマを中心に、テキストマイニングを活用した補足調査も同時に実施。従来のアンケート調査でカバーできていない非製造業の動向も踏まえた分析結果を提供し、本調査の相対的評価を試みた。（注：テキストマイニングとは、大量のテキストから構成されるデータセットを対象に、AI・人工知能を用いて解析する手法。今回は、新聞記事や有価証券報告書などのテキストデータを用いて、頻出のトピックや単語が何か、どのように報道されているかなどを分析した。）

■分析に用いたデータ：Dow Jones Factiva（約200カ国・地域、28言語、33,000社が配信した過去1年分、4,100万記事）、日経新聞記事（過去1年分、80万記事）及び米EDGAR・日EDINETの開示資料（過去4年分、延べ40,000社）。

■調査体制：JBIC調査部と有限責任監査法人トーマツ デロイトアナリティクス所属のデータサイエンティスト（2021年度の情報科学技術フォーラム/FIT奨励賞を受賞したメンバーを中心に構成）が、Microsoft社のAzure環境のもとで共同で作業を実施。

分析テーマ	データセット	テクノロジー
注目キーワード （本編34~35ページ）	Dow Jones Factiva	Factiva （DJ社が独自開発したアルゴリズム・翻訳技術を利用）
物流リスク （本編37ページ）	Dow Jones Factiva + 日本経済新聞社	検索エンジン：Elasticsearch（オランダElastic社が提供） 単語分解：Mecab（日本語用）、Natural Language ToolKit（英語用・米ペンシルバニア大が開発） 集計プログラム：Python
半導体不足 （本編40ページ）		
DX （本編43~46ページ）		
脱炭素 （本編48~52ページ）	EDGAR、EDINET	【注】“半導体不足”については、上記に加えてポジネガ分析：RoBERTa（ワシントン大・Facebookが開発）を利用。

	企業活動に関する報道		本調査
	海外報道	日本語報道	
一帯一路	0.1%	0.2%	1.9%
ミャンマー	0.1%	4.1%	1.9%
Brexit	6.1%	0.0%	1.3%
米中摩擦	0.0%	0.4%	9.8%
日英 EPA	0.0%	0.3%	1.3%
日EU EPA	0.0%	0.0%	2.2%
RCEP	0.6%	0.9%	3.1%
CPTPP	0.2%	0.1%	2.8%
蓄電池	12.7%	1.4%	3.4%
太陽光発電	27.0%	7.0%	3.9%
アンモニア	1.1%	1.7%	1.1%
水素	14.3%	8.9%	3.5%
脱炭素	8.5%	17.7%	8.6%
EVシフト	8.6%	15.6%	1.8%
半導体不足	3.1%	5.2%	8.3%
DX	5.2%	15.9%	6.2%
米中デカップリング	0.0%	0.0%	3.0%
スマートシティ	1.1%	0.5%	9.1%
地産地消	0.0%	2.3%	3.8%
人権問題	1.1%	1.8%	2.0%
グリーンリカバリー	0.3%	0.0%	5.3%
ワクチン	8.1%	12.7%	6.3%
感染者数	1.8%	0.4%	9.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%
サンプル数	202,942	45,472	2,789

米中摩擦の影響により晒されている本調査対象の製造業と、他国メディアの取り上げ方では、顕著な差が見られた

再エネ関係では、日本語報道と本調査で似た傾向。他方、海外報道では、脱炭素そのものよりも、それを達成するための技術ソリューションが議論の中心であることがうかがえる。

- 世界の主要メディアの企業活動に関する報道において、今回アンケート調査で扱ったテーマがどの程度注目されているかを解析（※）。

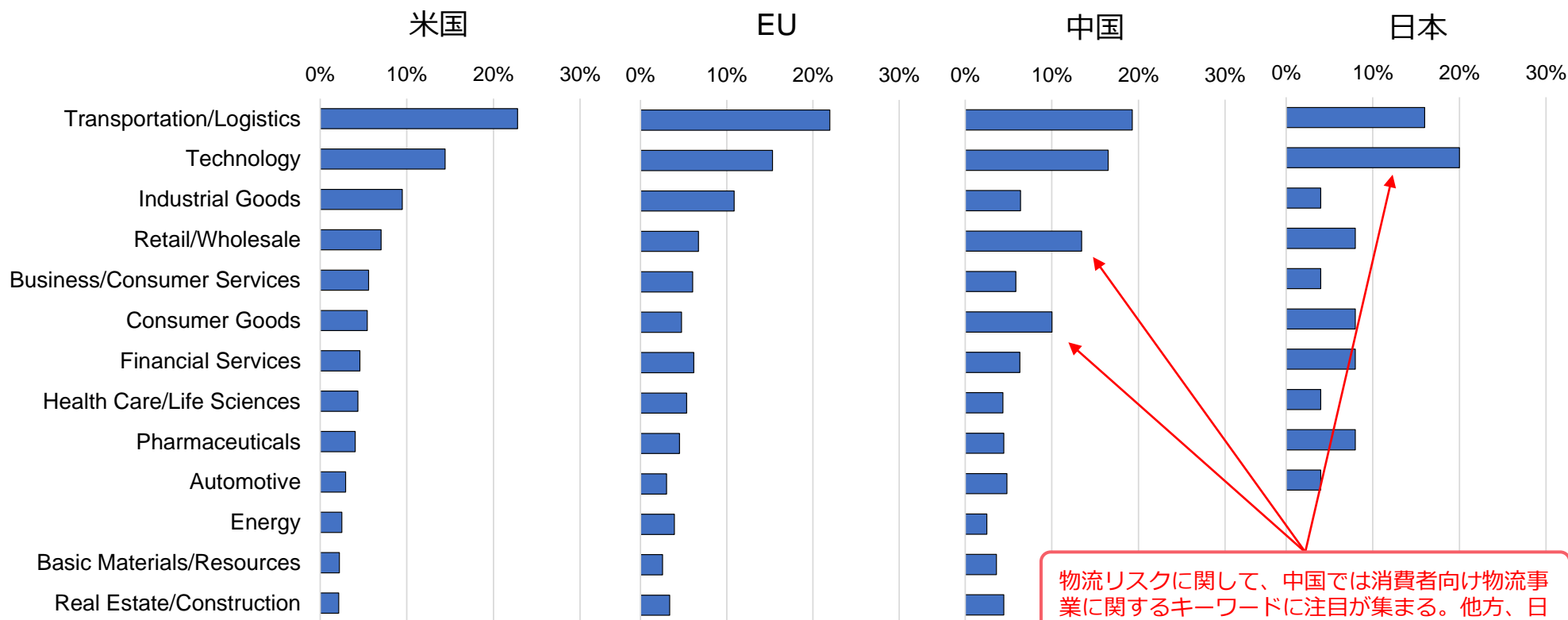
※具体的には、Factivaが“企業活動に関するもの”と解析した過去1年分の記事（総数4,100万）につき、各キーワードが語られている記事（総数25万）を集計。

- 海外ではエネルギー問題、とりわけ蓄電池や太陽光発電、水素、などといった気候変動問題に対するソリューションレベルの技術動向に対し、比較的関心が高いことがわかる。
- 脱炭素についてはいずれの地域でも高い関心を集めているが、どちらかというとなら日本の関心が比較的高く、上記のソリューションレベルの関心の高さとは対照的。

（注）“脱炭素”というキーワードは海外では必ずしも一般的ではないため、“net zero”や“GHG”など代替キーワードを含めて算出している。

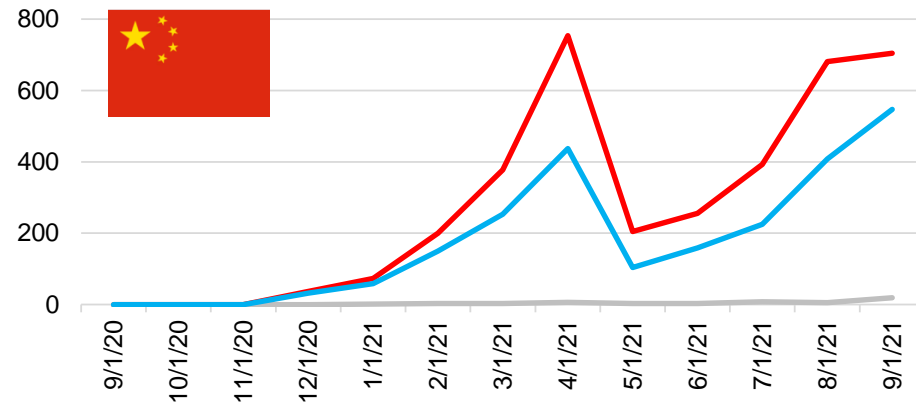
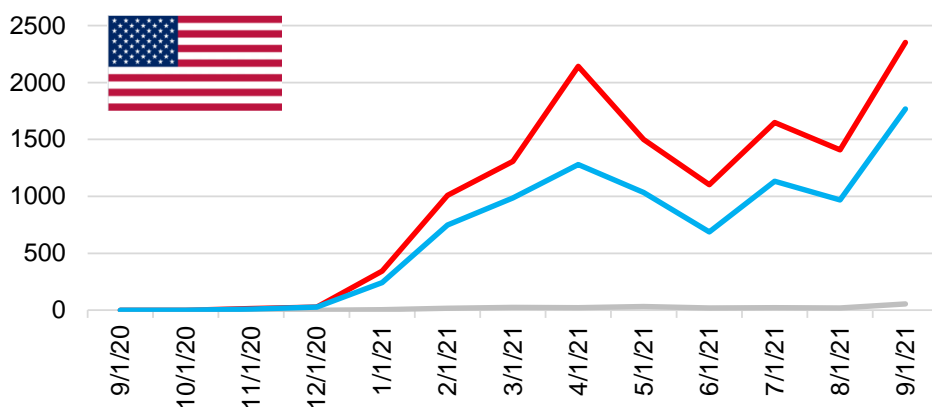
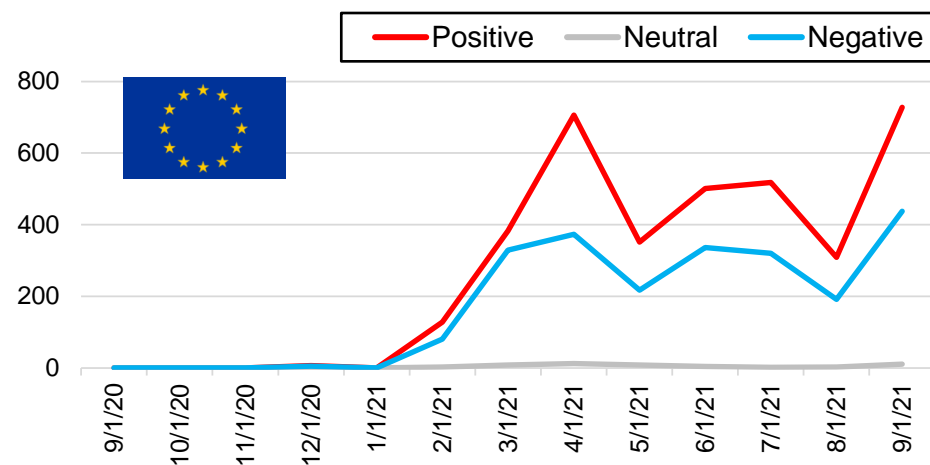
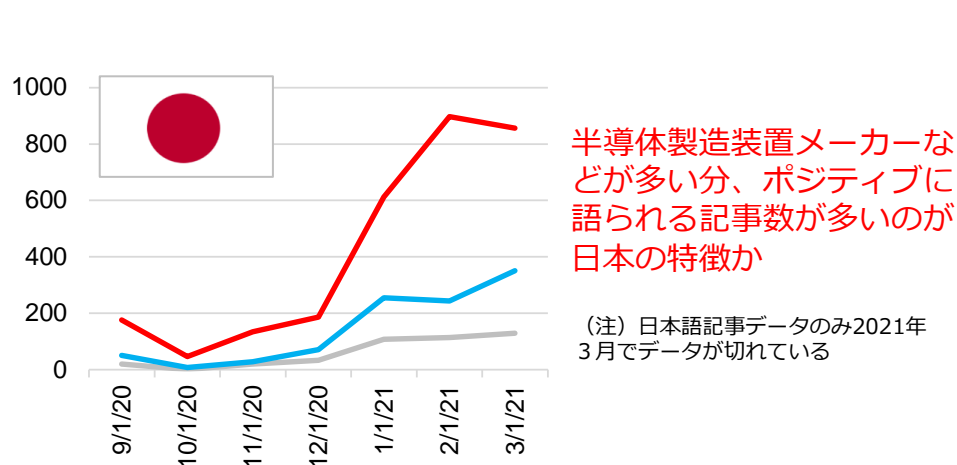
- サプライチェーンを巡るリスクに触れた記事について、各国・地域の分野別に集計。
- 国別の特徴としては、中国ではRetail/Wholesaleといった消費者向け物流事業が比較的高いリスクにさらされていること、日本はTechnology分野が突出してリスクにさらされていることがわかる。

※各業界の定義については74ページ参照。



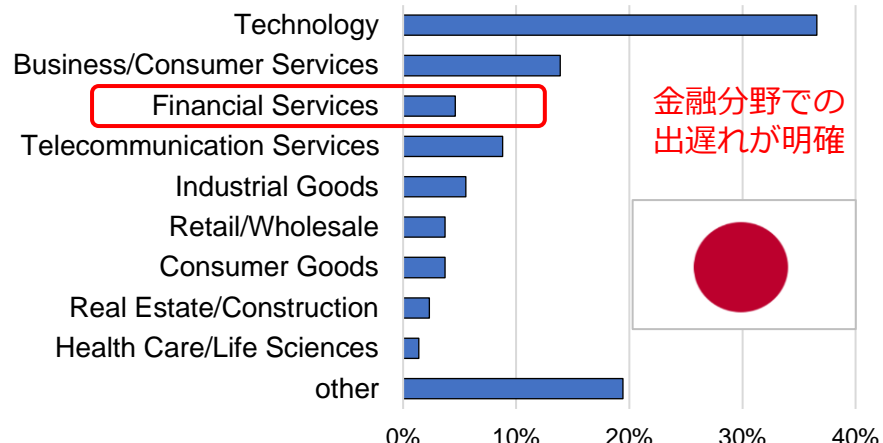
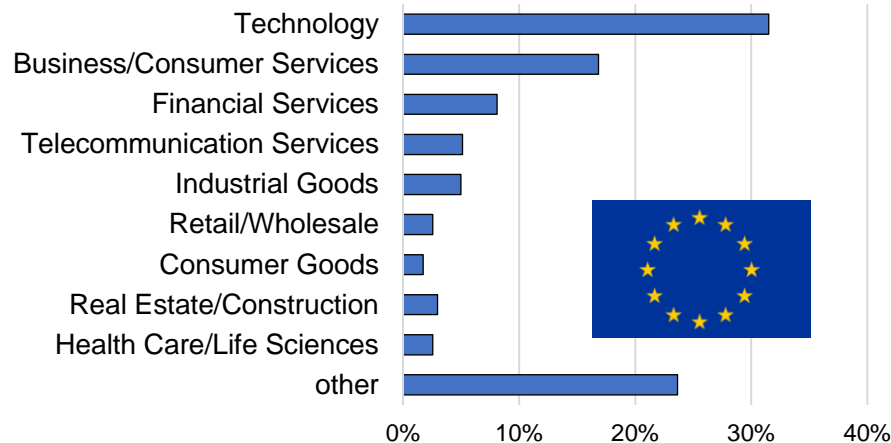
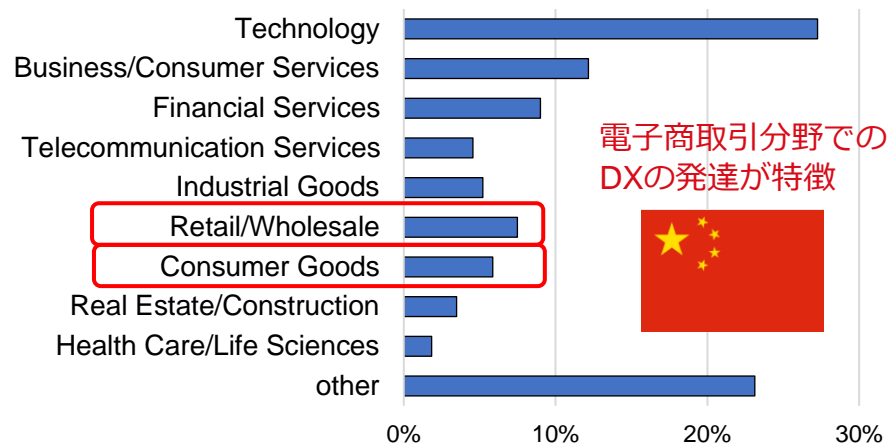
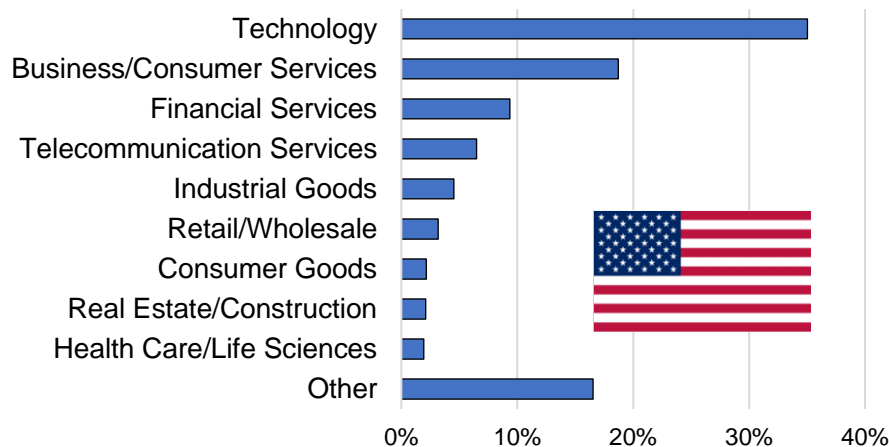
物流リスクに関して、中国では消費者向け物流事業に関するキーワードに注目が集まる。他方、日本ではテクノロジー（半導体や車載用部品を含む電子機器産業を含む）が注目されている点が特徴。

- 半導体不足の報じられ方について、世界のニュース記事のポジネガ分析をもとに各国比較を行った。（注：ポジティブな記事の例としては半導体需要の増加や、半導体関連企業の業績好調、政府による半導体産業への支援決定、および半導体業界再編（M&A）の動きなど。ネガティブな記事の例としては、半導体不足に伴う自動車等の減産があげられる。）
- 全体的にポジティブな記事が多いとの結果になったが、特に日本では半導体製造に関する企業が多いためかポジティブな記事の数がより多く観測されている（ただし、ニュース記事の特性としてネガティブ材料は記事になりにくい模様で、今回の結果が経済の実態とは乖離している可能性があることから、さらなる分析が必要と考えられる）。



- DXで取り上げられる分野について、各国・地域ごとに比較。各国共通で、Technologyの分野での取り上げが最多で、次いで法人・個人向けサービスが続いた。
- その他の特徴は、①中国ではRetail/Wholesale や Consumer Goods など、電子商取引分野でのDXが活発、②日本はFinancial Services分野での出遅れが鮮明。

※DXの定義：Digital Transformation、DX及びDigitalizationのワードを含むもの。

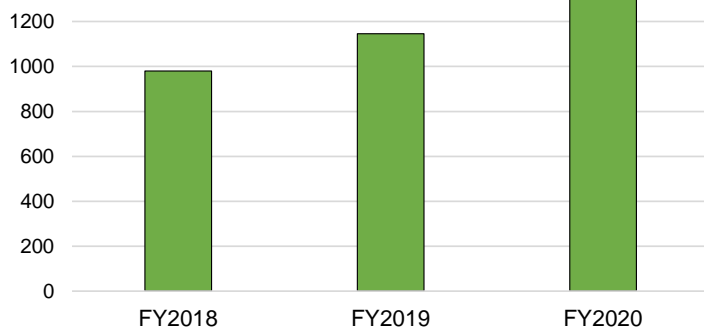


- データソースは開示資料（米国EDGAR及び日本EDINET）。まず脱炭素/気候変動に関連した上場企業の取組みについては、米国上場企業がコンスタントに増加基調にあったのに対し、国内上場企業については近年急伸しておりブームであることをうかがわせる。
- 特徴単語：米国企業ではセルロース由来のエタノールといった代替燃料のほか、バイオマスや風力などの再生可能エネルギーへの言及が見られた。この点を日本企業についてみると、代替燃料は水素やアンモニア、再エネは太陽光・風力・地熱などへの言及が目立ち、両国企業の重点分野が異なることが示唆された。

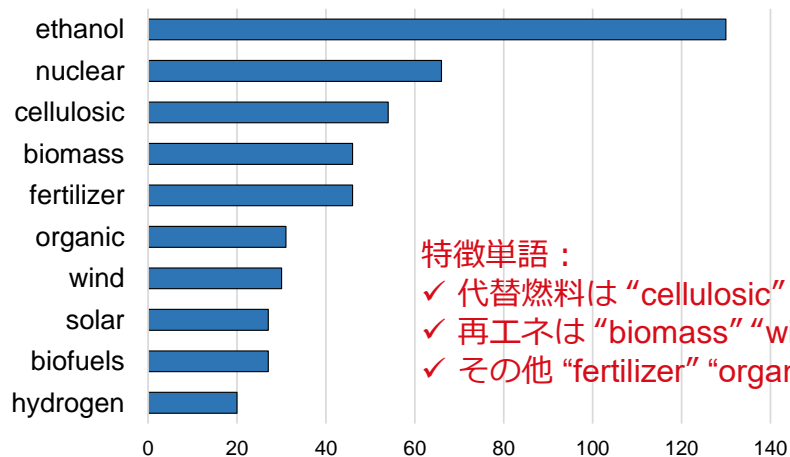
脱炭素／decarbonization, low carbon, carbon neutral
気候変動／climate change



EDGAR



特徴単語の出現頻度

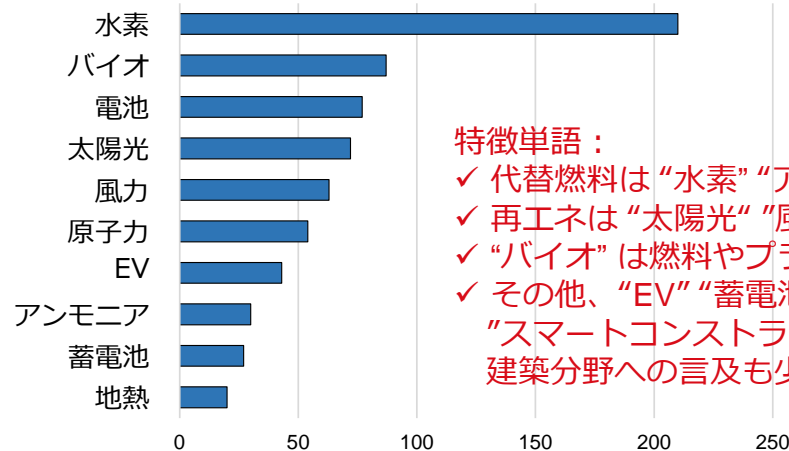
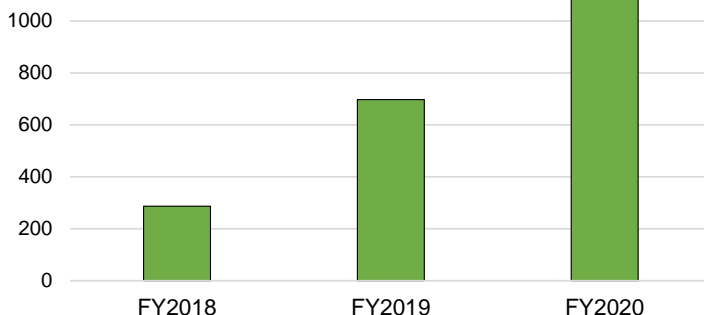


特徴単語：

- ✓ 代替燃料は“cellulose” “ethanol” “biofuel” など
- ✓ 再エネは“biomass” “wind” など
- ✓ その他“fertilizer” “organic” など農業分野



EDINET



特徴単語：

- ✓ 代替燃料は“水素” “アンモニア”など
- ✓ 再エネは“太陽光” “風力” “地熱”など
- ✓ “バイオ”は燃料やプラスチックなどESG的文脈
- ✓ その他、“EV” “蓄電池”や（グラフには無いが）“スマートコンストラクション” “セメント”など建築分野への言及も少数あり

業界名	定義
Transportation/Logistics	宇宙輸送、水運/海運、航空運輸、貨物輸送/物流、道路/鉄道運送
Technology	3D/4D印刷、eラーニング/教育関連テクノロジー、FinTech、アグリカルチャーテクノロジー、オンラインサービスプロバイダー、コンピュータ/エレクトロニクス、スポーツテクノロジー、バーチャルリアリティ技術、バイオメトリクス認証技術、ブロックチェーン技術、人工知能技術、医療情報技術、産業電気器材（販売時点情報管理システム、アビオニクス、シュミレーター、半導体、受動部品、測量・測定機器、燃料電池、環境制御システム、産業用電気機器、警備システム、車両用電子機器、電子ナビゲーション/追跡装置、電子部品/電子機器、電子照明機器、電池/バッテリー）、自動運転技術、電気通信機器（ブロードバンド機器、モバイル機器）
Industrial Goods	ガラス/ガラス製品、ゴム製品、プラスチック製品、ワイヤー/ケーブル、下流事業（石油・石炭製品）、光学機器、包装、工業用セラミックス、機械、無人飛行機、産業電気器材、研磨用具、航空宇宙/防衛設備、造船、金属製品、鉄道車両
Retail/Wholesale	卸売業、小売
Business/Consumer Services	コンピュータ関連サービス、ペーパーカンパニー、レンタル・リースサービス、事務/サポートサービス、人材斡旋サービス、会計/コンサルティング、債権回収サービス、写真現像、各種専門カスタマーサービス、多角経営企業、専門機関、広告/マーケティング/広報活動、引越越し/移転サービス、技術サービス、教育サービス、施設/ビル向けサービス、法律事務所、清掃業、環境/廃棄物管理、科学研究所、芸能エージェント/マネージャー、製品修理サービス、調査サービス、警備・刑務所サービス、警備システムサービス、駐車場/ガレージ、高速道路運営
Consumer Goods	オフィス用設備/備品、タバコ製品、パーソナルケア商品/器具、ベビー用品、レジャー/旅行用品、住宅リフォーム製品、光学機器、加工紙、大麻製品、家具、家庭用耐久財、家庭用非耐久財、服飾/繊維、皮革/毛皮製品、腕時計/置時計/時計部品、食料/飲料、高級品
Financial Services	Fintech、保険、信用格付け機関、危機管理/リスクマネジメントサービス、投資/証券、銀行/クレジット
Health Care/Life Sciences	ヘルスケアの提供、へするケア支援サービス、医療機器・用品、生物工学
Pharmaceuticals	ドラッグデリバリーシステム、一般医薬品、処方薬、動物用医薬品、専門薬品/医薬、後発医薬品・バイオ後続品、植物性薬品・ホメオパシー薬、生物薬剤、薬物の発見/開発
Automotive	コネクテッドビークル技術、自動車、自動車部品、自動運転技術

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 —2021年度 海外直接投資アンケート結果（第33回）—

編集・発行／株式会社 国際協力銀行 企画部門 調査部
執筆者／春日剛（統括）、征矢しおり（第1・2・3章）、森健治郎（第4章・資料編②）、
庭田うらら（第3・5章）、成宮仁（第6章・資料編②）、藤井里彩（第7章）、
辻奈央（校閲）

発行日／2021年12月24日（初版）

©国際協力銀行 2021

Website : <https://www.jbic.go.jp>

（本報告に関するお問合せ・講演依頼等）
〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1
株式会社 国際協力銀行 企画部門 調査部
電話：03-5218-9244（グループダイヤルイン）
FAX：03-5218-9696
E-mail：fdi@jbic.go.jp

※ 取材等は、経営企画部 報道課（03-5218-3100）までご相談ください。
